

霧島市
ふるさと創生人口ビジョン

2015年10月
鹿児島県霧島市

【目次】

はじめに	1
第Ⅰ章 人口、産業に関する現状分析	
1 人口の推移と将来推計	2
2 年齢3区分別人口の推移	3
3 人口ピラミッドの推移	4
4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	5
5 転入・転出数、出生・死亡数の推移	6
6 合計特殊出生率の推移	8
7 人口移動の状況	9
8 通勤・通学の状況	10
9 転入者・転出者の状況	11
10 就業者の状況	12
11 産業の状況	13
(1) 企業の状況	13
(2) 事業所の状況	15
(3) 創業の状況	17
(4) 付加価値額	18
12 滞在人口の状況	21
(1) 平日の滞在人口	21
(2) 休日の滞在人口	22
(3) 滞在人口の月別・時間別推移	23
第Ⅱ章 人口の将来展望	
1 本市の人口減少における課題	24
(1) 本市の現状	24
(2) 人口減少の抑制に向けて	25
2 目指すべき将来の方向	28
(1) 将来人口推計	28
(2) 地方創生がもたらす本市の将来	30
参考資料 アンケート調査結果	
1 市民へのアンケート	31
2 学生へのアンケート	58
3 転入者へのアンケート	76
4 転出者へのアンケート	94
5 事業者へのアンケート	106
6 自由意見まとめ	119

【はじめに】

1 目的

本市の人口は2000年の127,735人をピークに減少傾向が続いております。

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、2040年の本市の人口は、約112,000人になる推計されており、ピーク時から僅か40年間で約15,000人も減少することになります。

人口減少が経済活動に負の影響を与えるいわゆる「人口オーナス」は、本市だけに限らず我が国全体の問題であり、我が国の人口も2008年の約1億2,800万人をピークに減少局面に突入し、2050年には1億人を割り込み9,700万人程度になると予想されています。

そのような中、国は「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布するとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年12月に閣議決定しました。

本市においても、人口減少社会の克服に向け「霧島市ふるさと創生総合戦略」を策定するとともに、市民や事業者、その他の関係者も一体となった「オール霧島」で戦略を推進し、“未来ある霧島市”の創生に取り組んでいきます。

その前提条件として、本市の人口の現状や課題、将来人口の推計をまとめたものが、本人口ビジョンになります。

2 対象期間

「地方人口ビジョンの策定のための手引き」(2015年、内閣府地方創生推進室)によると、対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年を基本とすることとなっていますので、本人口ビジョンにおきましても、2060年をターゲットにした分析を実施しております。

なお、分析に際しては、5年おきに実施される国勢調査のデータを中心としつつ、必要に応じて、市が公表する住民基本台帳のデータや、国立社会保障・人口問題研究所が提供する将来人口の推計に関するデータを用いました。

第 I 章

人口、産業に関する現状分析

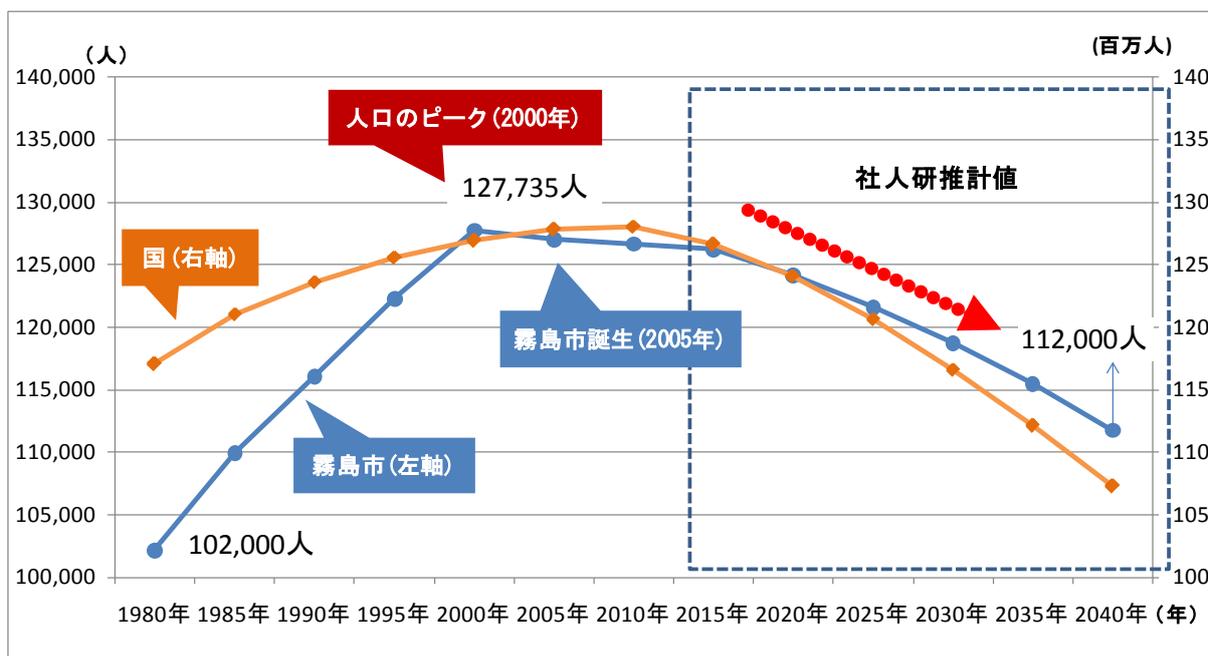
1 人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所によると、我が国の人口は2008年の約128百万人をピークに、2040年には総人口が約107百万人まで減少すると推計されています。

一方、本市は、2000年の127,735人から減少を続け、2040年には総人口が約112,000人と2000年から40年間で12.3%減少すると推計されています。

本市の減少率は、国の減少率を下回っているもの、高齢化による自然減の拡大は今後も続くと予測されるため、本格的な人口減少社会に突入していると考えられます。

<表1 人口推移と将来推計>



※ 2010年までの人口は地域経済分析システム（リーサス）

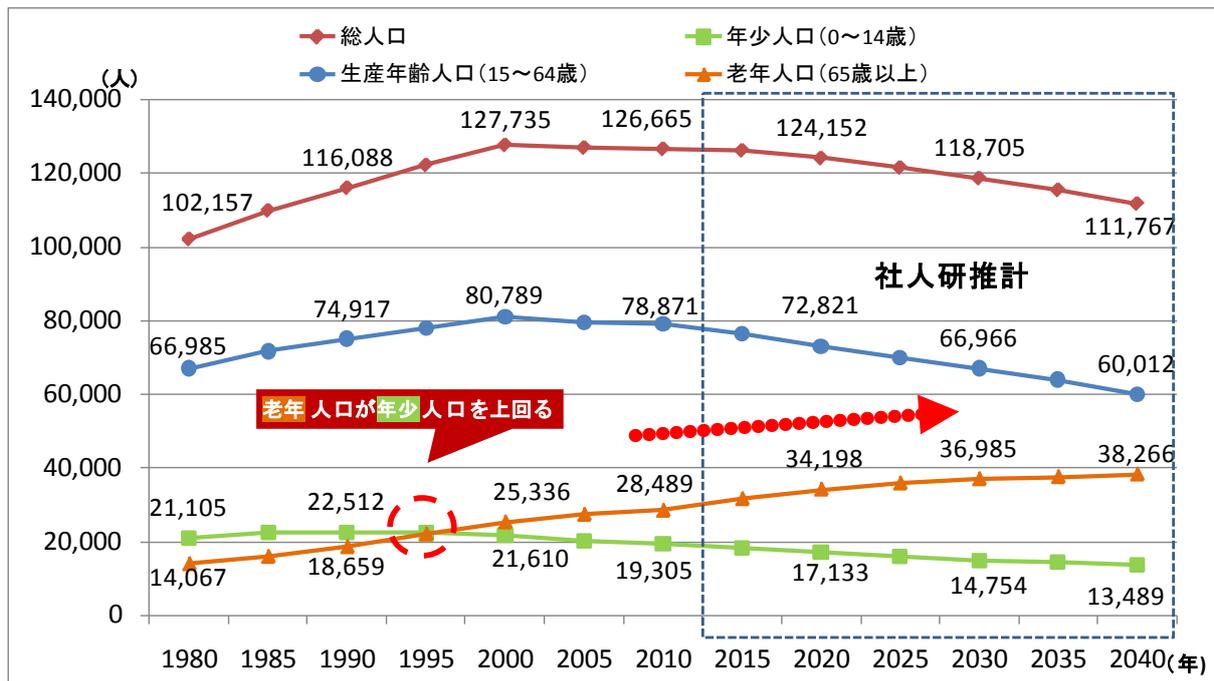
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値 以降同様

2 年齢3区分別人口の推移

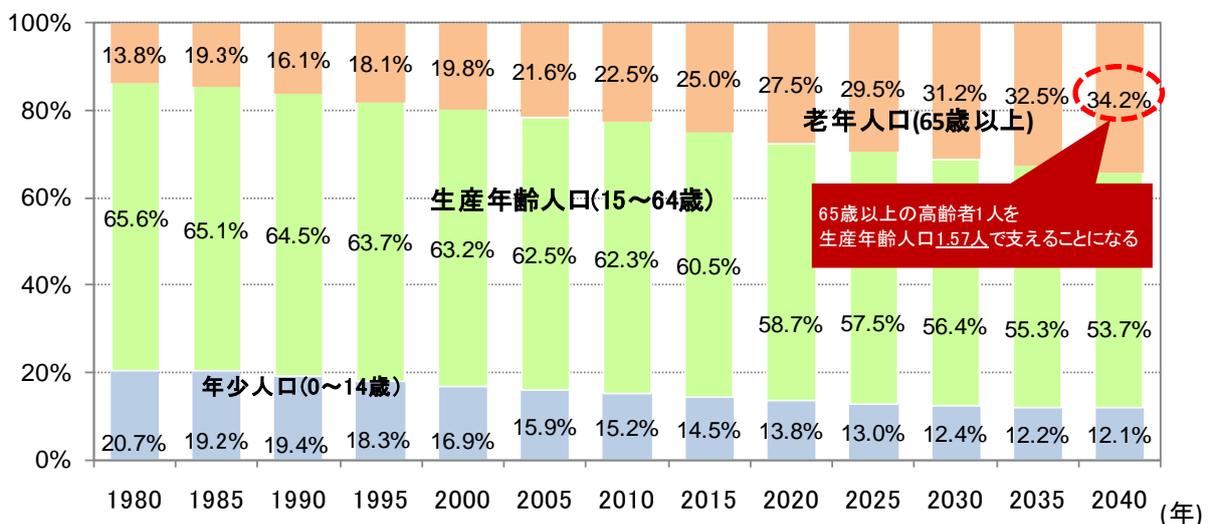
本市の年齢3区分別の人口をみると、「生産年齢人口（15～64歳）」は2000年の約81千人をピークに減少を続け、2040年には約60千人になると推計されています。一方で「老年人口（65歳以上）」は増加を続け、1995年から2000年にかけて、「年少人口（0～14歳）」を逆転し、2040年には約38千人になると推計されています。

今後、本市の高齢化率は増加を続け、2040年には34.2%になると推計されており、「生産年齢人口（15～64歳）」約1.57人で1人の「老年人口（65歳以上）」を支えることとなります。

<表2 年齢3区分別人口の推移>



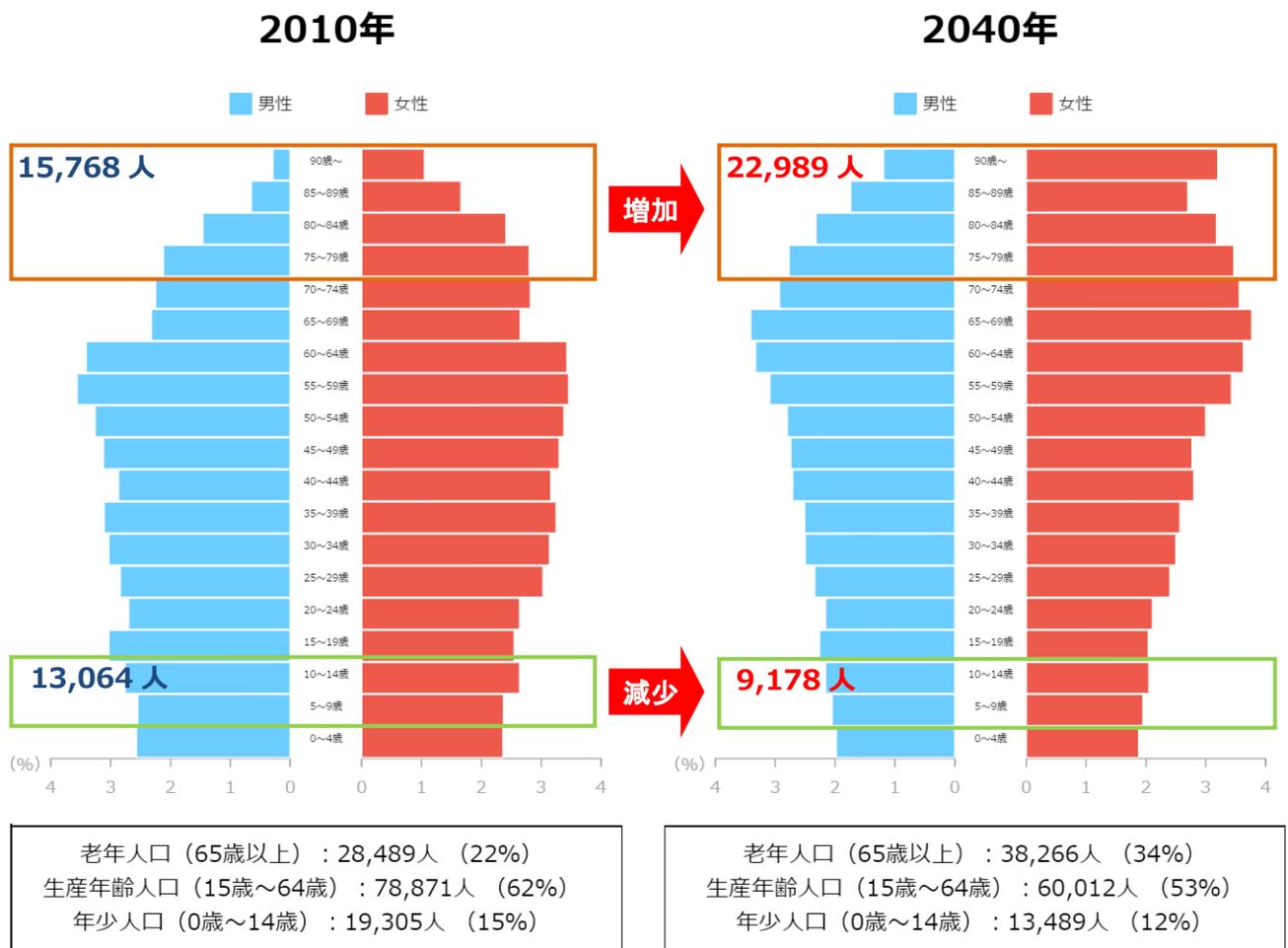
<表3 年齢3区分別人口割合の推移>



3 人口ピラミッドの推移

5歳～14歳の年齢層に着目すると、2010年時点の13,064人から2040年時点には9,178人に減少し、単純に計算すると小中学校の1クラスあたりの児童数が約7割になることとなります。また、75歳以上の人口は、15,768人から22,989人へと増加し、生産年齢の減少と相まって、若者一人あたりの老年人口は確実に増加します。そのため、今後、医療・介護の体制整備に加え、地域でいかに高齢者を支えていくかが課題となります。

<表4 人口ピラミッドの推移>



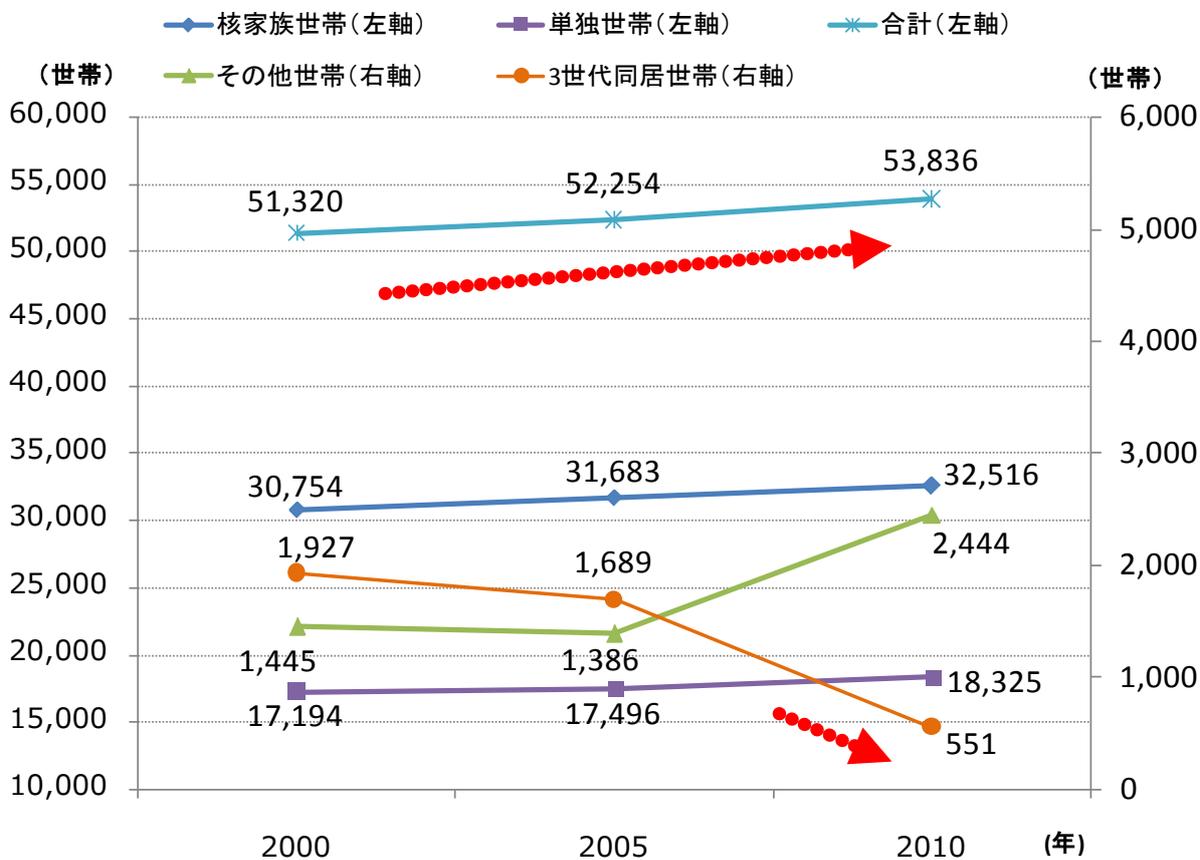
4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

本市の世帯数の推移をみると、「核家族世帯」、「単独世帯」がともに増加し、世帯数合計も増加しているなか、「3世代同居世帯」のみが減少しています。

「単独世帯」が増加している背景には、晩婚化と女性の経済的な自立が考えられます。男女とも未婚率は近年上昇が続いていますが、女性は特に急増しており、就労環境の改善に伴い、自立して生活ができるようになったものと思われます。

また、高齢夫婦のみの世帯で、配偶者と死別後に子どもと同居しないケースが増加していることも要因の一つと考えられます。

＜表5 世帯の家族類型別一般世帯数の推移＞



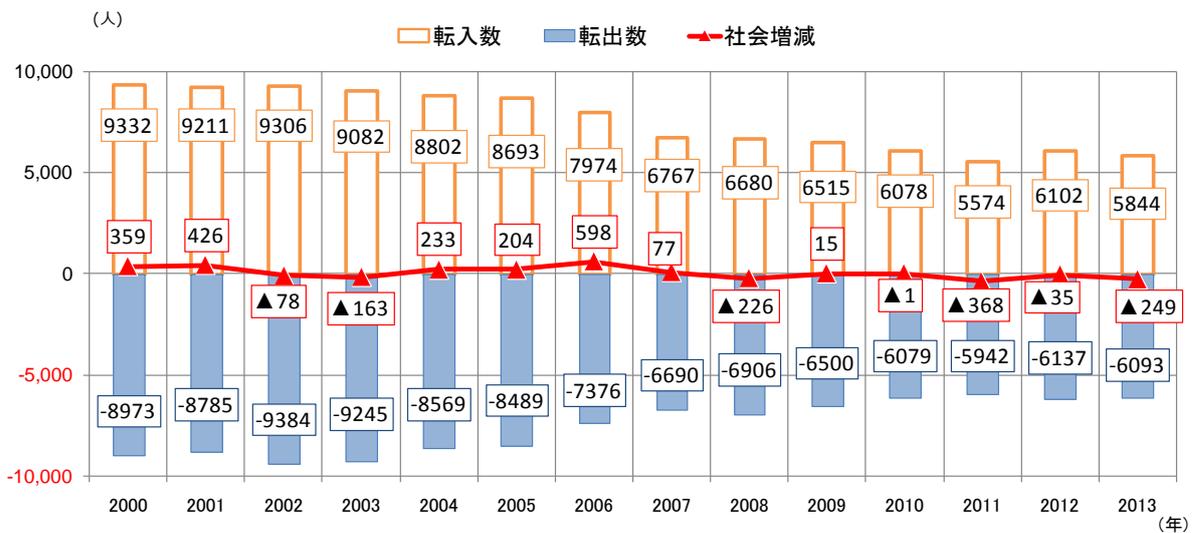
※国勢調査

5 転入・転出数、出生・死亡数の推移

本市の「転入・転出数」をみると、2000年は「転入数」9,332人に対して「転出数」8,973人で、359人の転入超過（社会増）となっています。その後、2004年以降は2008年を除いて社会増で推移していましたが、2010年以降は転出が上回り転出超過（社会減）で推移しています。

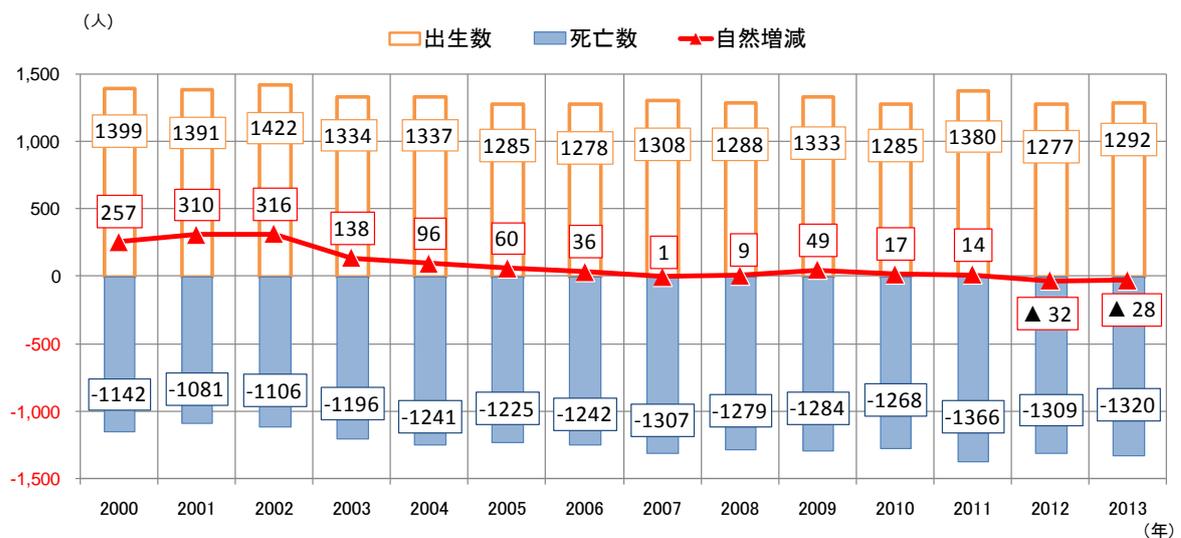
一方、「出生・死亡数」をみると、2000年以降2011年まで「出生数」が「死亡数」を上回る自然増が続いていましたが、2012年以降は死亡数が上回る自然減に転じています。このように、社会減と自然減が同時に起きており、人口減少は一層加速するものと考えられます。

＜表6 転入・転出数の推移＞

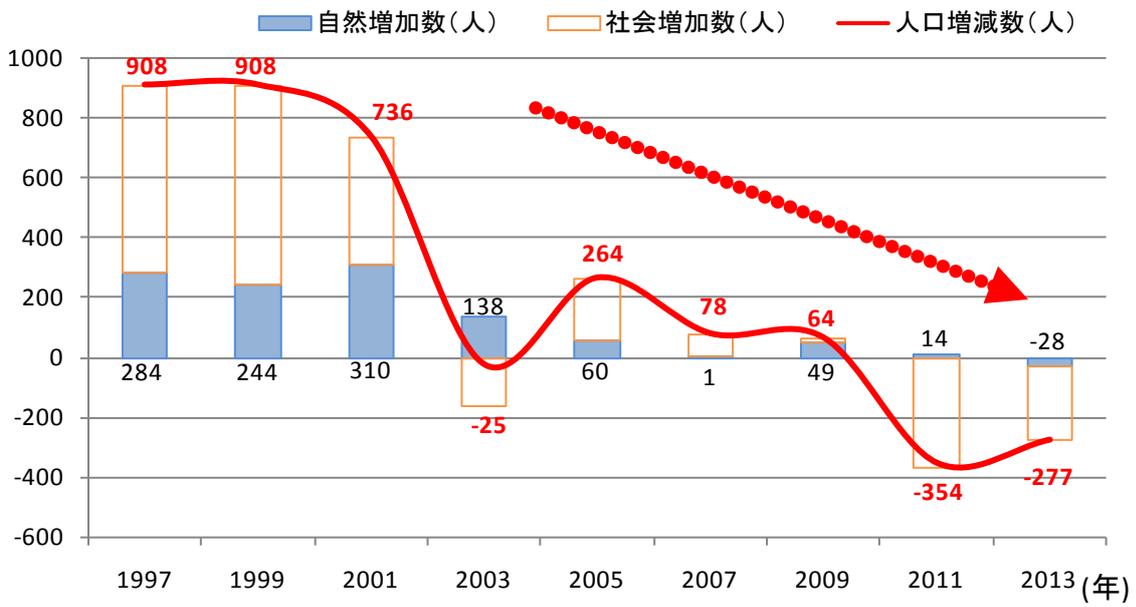


※住民基本台帳人口移動報告 以下同様

＜表7 出生・死亡数の推移＞



<表 8 人口増減数（自然増加数、社会増加数）推移>



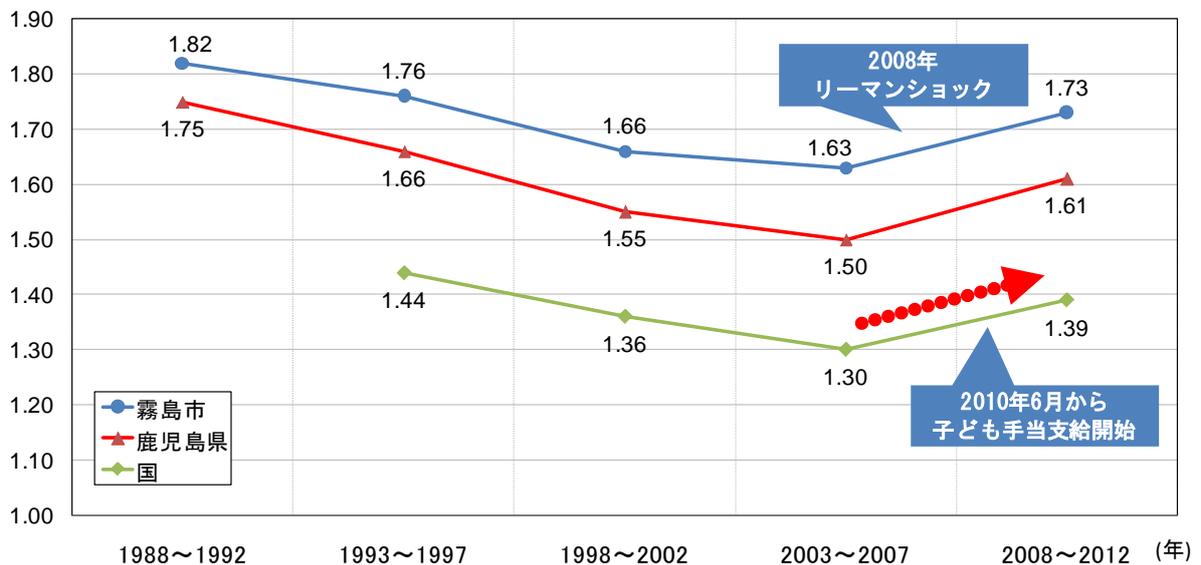
6 合計特殊出生率の推移

本市の一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す※「合計特殊出生率」をみると、2008～2012年は1.73と鹿児島県平均1.61と比較すると0.12ポイント高く、全国平均1.39と比較しても高い数字となっています。

全国的には、2008年のリーマンショックによる影響で、景気が後退し、出産をためらう夫婦が増加したものの、2010年6月から「子ども手当の支給」が開始されたことなどもあり、結果として、回復傾向となっています。

※ 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの

<表9 合計特殊出生率の推移>



※ 人口動態統計

7 人口移動の状況

2005年と2010年の国勢調査を比較し本市の年齢別（5歳階級）の人口移動をみると、2005年の「15～19歳」が総数8,160人に対し、5年後の2010年の「20～24歳」は6,764人と大幅に減少しています。一方、2005年の「5～9歳」が総数6,748人に対し、5年後の2010年の「10～14歳」は6,838人と増加しており、2005年の「30～59歳」も同様の傾向となっています。

理由として、「15～19歳」の減少は大学進学等による市外への若者流出が考えられます。また、「30～59歳」の増加は転勤や退職後の移住等による転入が考えられ、「5～9歳」の増加は親の転勤等に伴い、本市へ転入したことが考えられます。

＜表10 年齢階級別人口の推移＞

(単位:人、%)

年齢	平成17年10月1日(2005)				平成22年10月1日(2010)				変化率※		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	127,012	61,253	65,759	100.0	126,665	60,686	65,979	100.0			
0～4歳	6,343	3,296	3,047	5.0	6,241	3,255	2,986	4.9			
5～9	6,748	3,453	3,295	5.3	6,226	3,225	3,001	4.9	0.982	0.978	0.985
10～14	7,150	3,688	3,462	5.6	6,838	3,500	3,338	5.4	1.013	1.014	1.013
15～19	8,160	4,484	3,676	6.4	7,074	3,844	3,230	5.6	0.989	1.042	0.933
20～24	7,883	4,053	3,830	6.2	6,764	3,426	3,338	5.3	0.829	0.764	0.908
25～29	7,903	3,955	3,948	6.2	7,438	3,599	3,839	5.9	0.944	0.888	1.002
30～34	8,054	4,025	4,029	6.3	7,814	3,841	3,973	6.2	0.989	0.971	1.006
35～39	7,522	3,608	3,914	5.9	8,055	3,943	4,112	6.4	1.000	0.980	1.021
40～44	8,101	3,937	4,164	6.4	7,644	3,639	4,005	6.0	1.016	1.009	1.023
45～49	8,345	4,096	4,249	6.6	8,126	3,946	4,180	6.4	1.003	1.002	1.004
50～54	8,753	4,479	4,274	6.9	8,402	4,126	4,276	6.6	1.007	1.007	1.006
55～59	8,325	4,183	4,142	6.6	8,897	4,513	4,384	7.0	1.016	1.008	1.026
60～64	6,336	2,986	3,350	5.0	8,657	4,314	4,343	6.8	1.040	1.031	1.049
65～69	6,711	3,074	3,637	5.3	6,299	2,942	3,357	5.0	0.994	0.985	1.002
70～74	6,951	3,125	3,826	5.5	6,422	2,849	3,573	5.1	0.957	0.927	0.982
75～79	5,969	2,450	3,519	4.7	6,230	2,686	3,544	4.9	0.896	0.860	0.926
80～84	4,133	1,397	2,736	3.3	4,906	1,849	3,057	3.9	0.822	0.755	0.869
85～89	2,296	666	1,630	1.8	2,931	823	2,108	2.3	0.709	0.589	0.770
90歳以上	1,329	298	1,031	1.0	1,701	366	1,335	1.3	0.741	0.550	0.819

※国勢調査 以降同様

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合変化率は1より大きくなる

8 通勤・通学の状況

他の地域から本市への通勤・通学の状況をみると、「始良市」からの通勤・通学者が最も多く、4,877人となっています。次いで「鹿児島市」が2,129人、「曾於市」が891人、「湧水町」が800人、「都城市」が532人となっています。

本市からの通勤・通学の状況をみると、同様に「始良市」への通勤・通学者が最も多く、3,198人となっており、次いで「鹿児島市」が2,644人、「湧水町」が572人、「曾於市」が433人、「都城市」が373人と多くなっています。

<表 11 通勤・通学者数の状況(2013年)>

霧島市への通勤・通学者数



霧島市からの通勤・通学者数



※国勢調査

※ 国勢調査より

※ 変化率は、年齢（5歳階級）別の人口の5年後の変化率を示している。

例) 2015年に15～19歳の総数は3,263人であるが、5年後の平成22年には20～24歳の総数1,989人となり、変化率は $1,989 / 3,263 \approx 0.61$ となる。

1	始良市	4,877人	3,198人	1,679人
2	鹿児島市	2,129人	2,644人	▲ 515人
3	曾於市	891人	433人	458人
4	湧水町	800人	572人	228人
5	都城市	532人	373人	159人

9 転入者・転出者の状況

2013年の本市への転入者数をみると、「鹿児島市」が最も多く1,094人となっています。次いで、「始良市」が553人、「鹿屋市」が266人、「薩摩川内市」が133人、「曾於市」が115人と多くなっています。また、「その他」地域からは3,626人が転入しています。

一方、本市からの転出者数も「鹿児島市」が最も多く1,192人となっています。次いで、「始良市」が536人、「鹿屋市」が196人、「薩摩川内市」が137人、「曾於市」が109人と多くなっています。また、「その他」地域へは3,677人が転出しています。

総体では転出者が60人多くなっており、この転出者の超過が本市の人口減少の一因となっています。

<表 13 転入・転出者数の状況>

霧島市への転入者数



霧島市からの転出者数



※住民基本台帳人口移動報告

<表 14 本市への転入・本市からの転出数の上位5地域の状況>

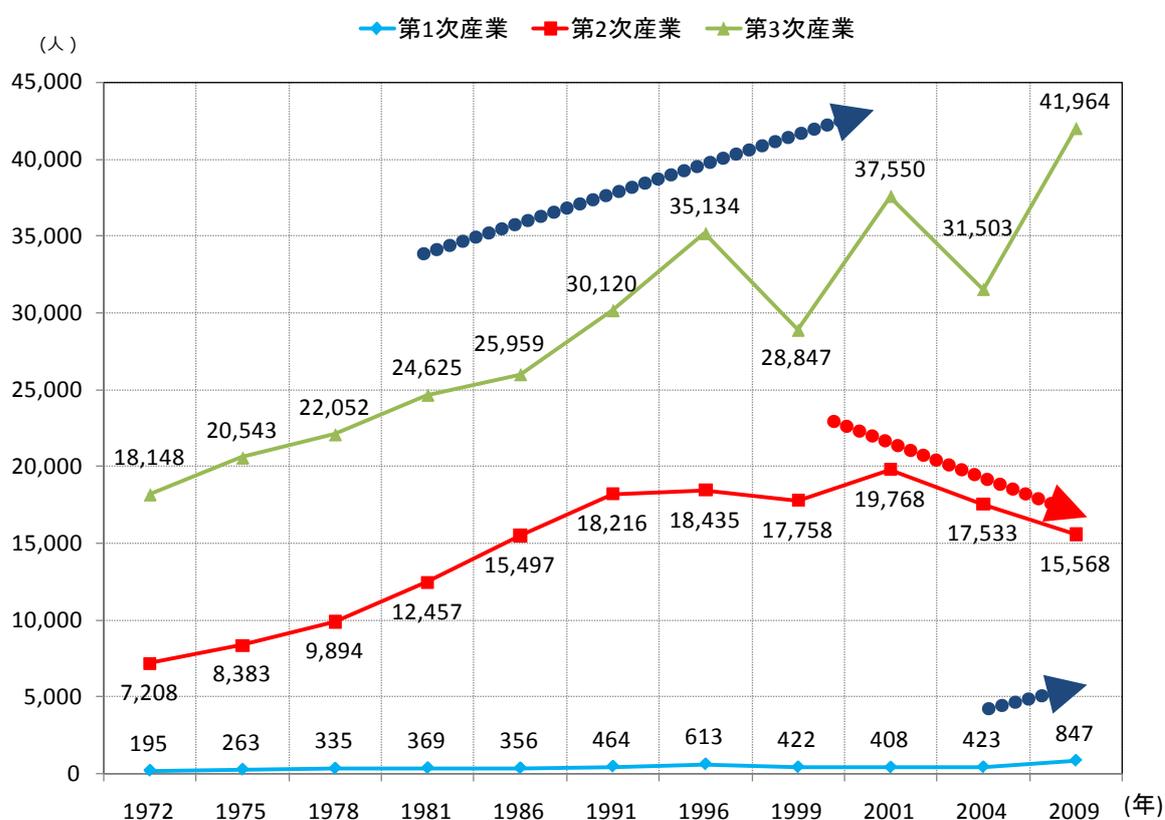
順位	地域	① 転入者数	② 転出者数	転入・転出の差 (①-②)
1	鹿児島市	1,094人	1,192人	▲98人
2	始良市	553人	536人	17人
3	鹿屋市	266人	196人	70人
4	薩摩川内市	133人	137人	▲4人
5	曾於市	115人	109人	6人

10 就業者の状況

産業別の就業者数をみると「第3次産業」は増加傾向にあり、2009年は41,964人と4万人を超えています。「第2次産業」も同様に2001年まで増加傾向にありましたが、2004年、2009年は大幅に減少しています。

「第1次産業」はほぼ横ばいで推移していましたが、2009年は847人と2004年から倍増しています。理由として、「団塊の世代」の大量退職などを契機として、農業などに従事する人が増えたことが考えられます。

<表 15 産業別就業者数の推移>



※経済センサス

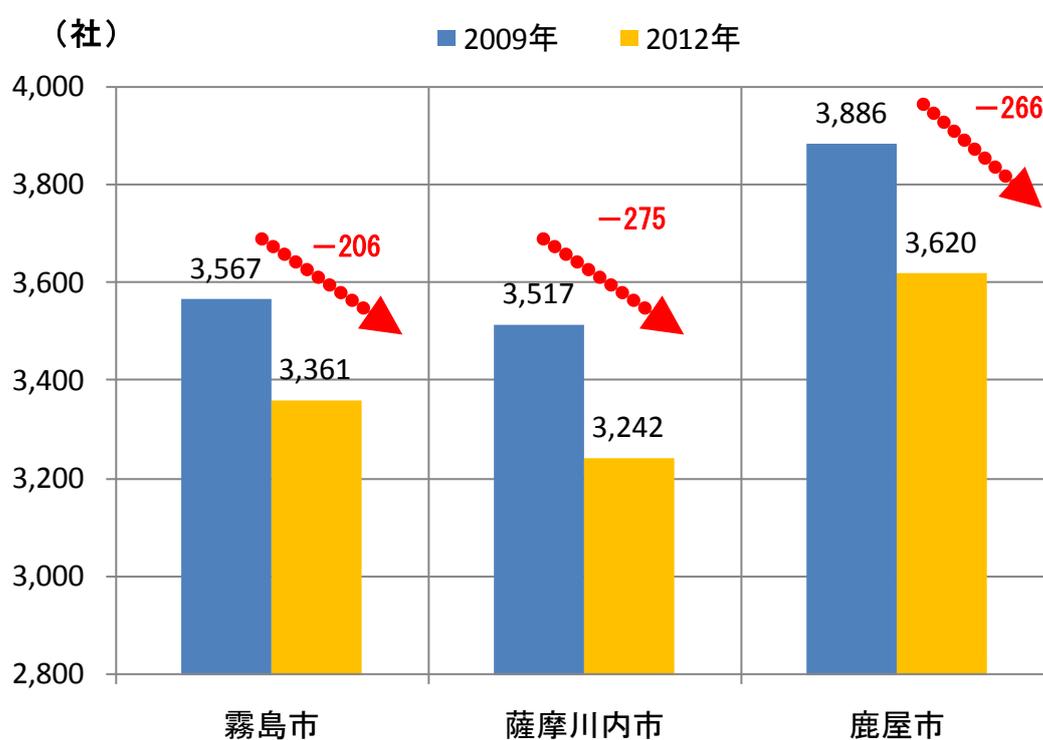
1.1 産業の状況

(1) 企業の状況

本市の2012年の企業数をみると、3,361社となっており、薩摩川内市の3,242社より多く、鹿屋市の3,620社より少なくなっています。

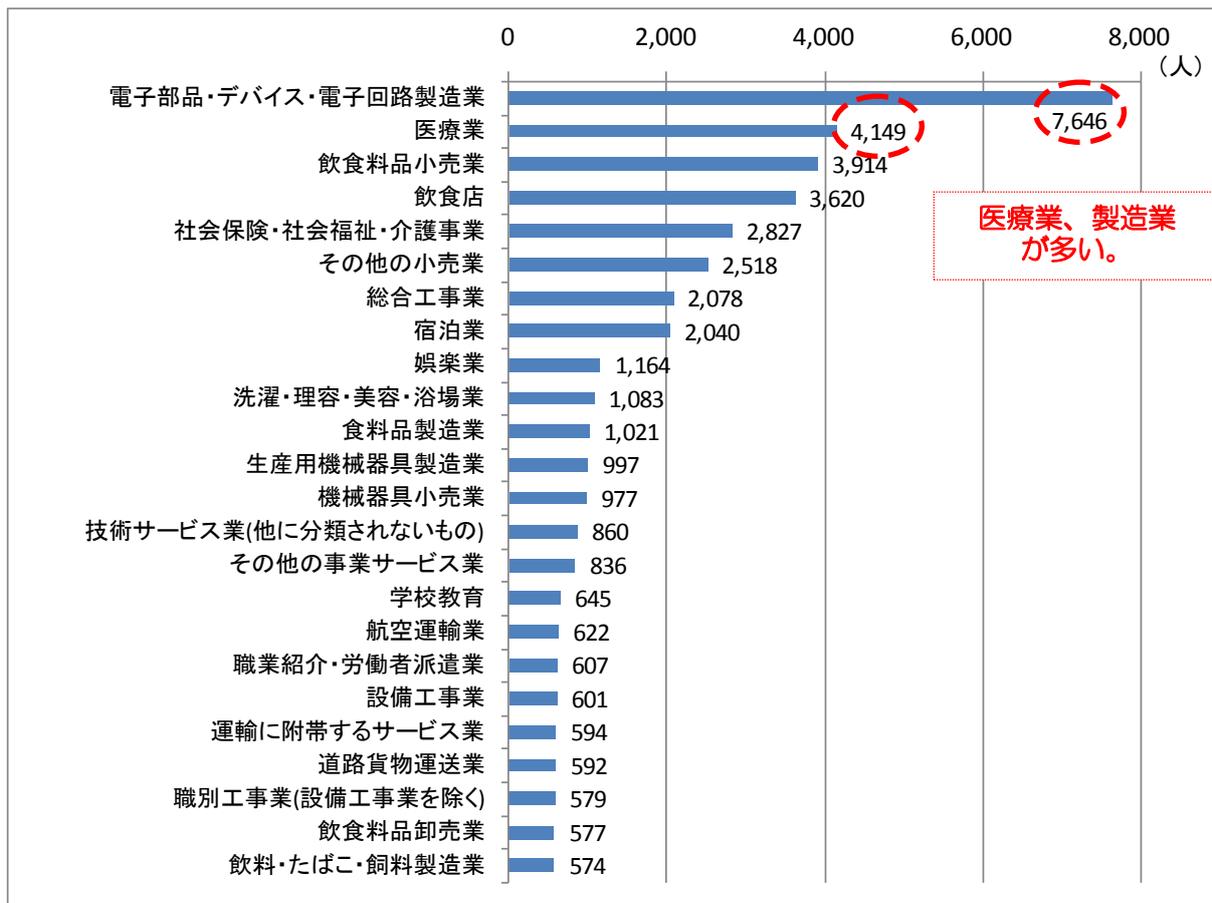
一方、本市の企業数推移をみると、2012年は2009年の3,567社に対し206社減少しています。同様に、他市も軒並み減少しており、薩摩川内市が275社、鹿屋市が266社減少と、減少数は本市が最も少なくなっています。

<表 16 企業数の推移>



※地域経済分析システム（リーサス）

<表 17 産業（小分類別）従業者数>



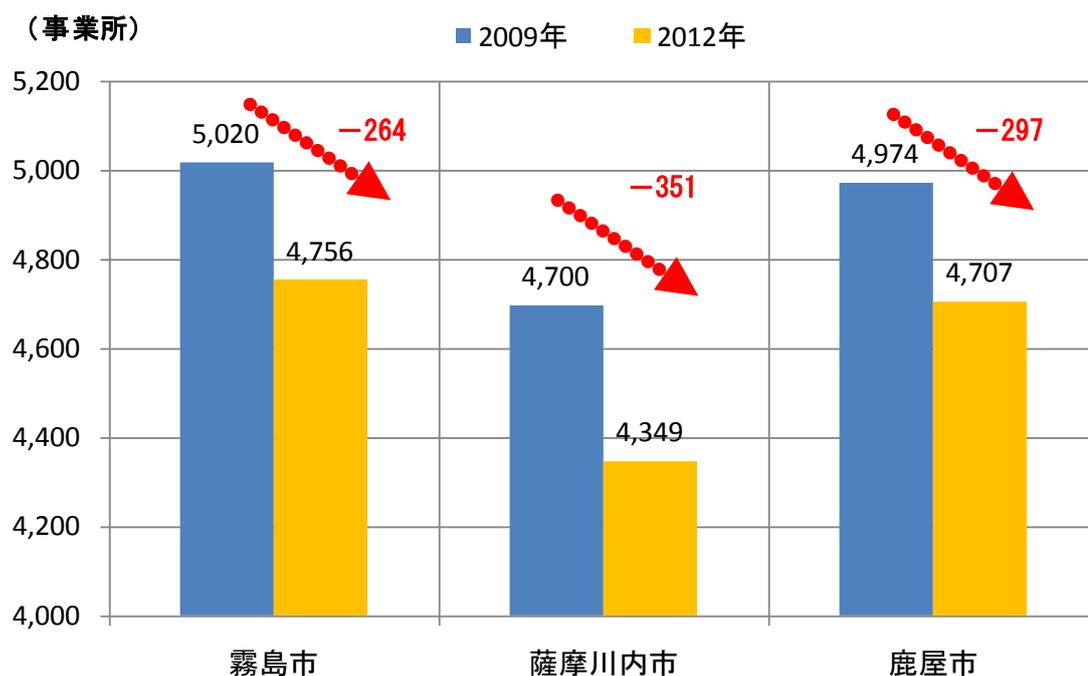
※国勢調査

(2) 事業所の状況

本市の2012年の事業所数をみると4,756所となっており、薩摩川内市の4,349所、鹿屋市の4,707所よりも多くなっています。

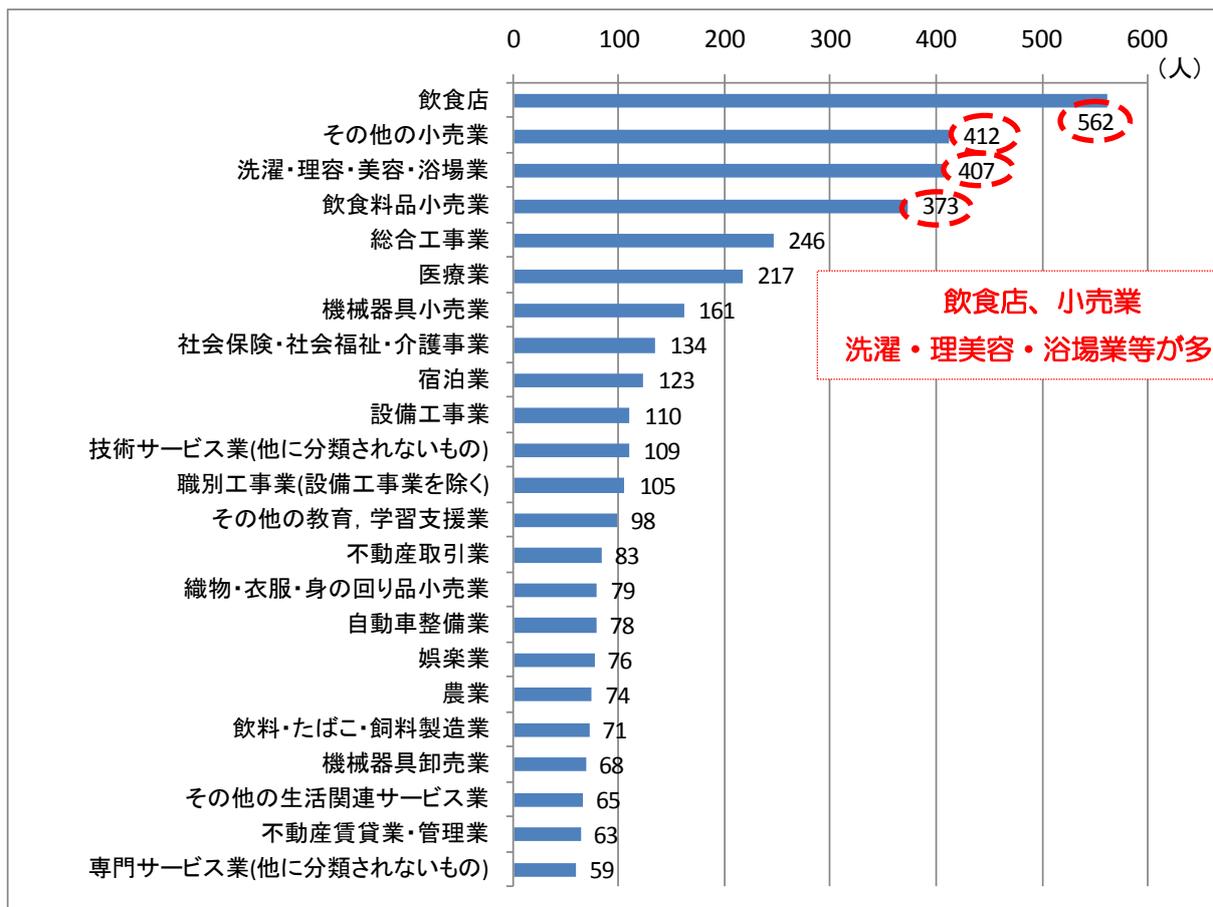
一方、本市の事業所数推移をみると、2012年は2009年の5,020所に対し264所減少しています。同様に、他市も軒並み減少しており、薩摩川内市が351所、鹿屋市が267所減少と、減少数は本市が最も少なくなっています。

<表 18 事業所数の推移>



※地域経済分析システム（リーサス）

<表 19 産業（小分類別）事業所数>

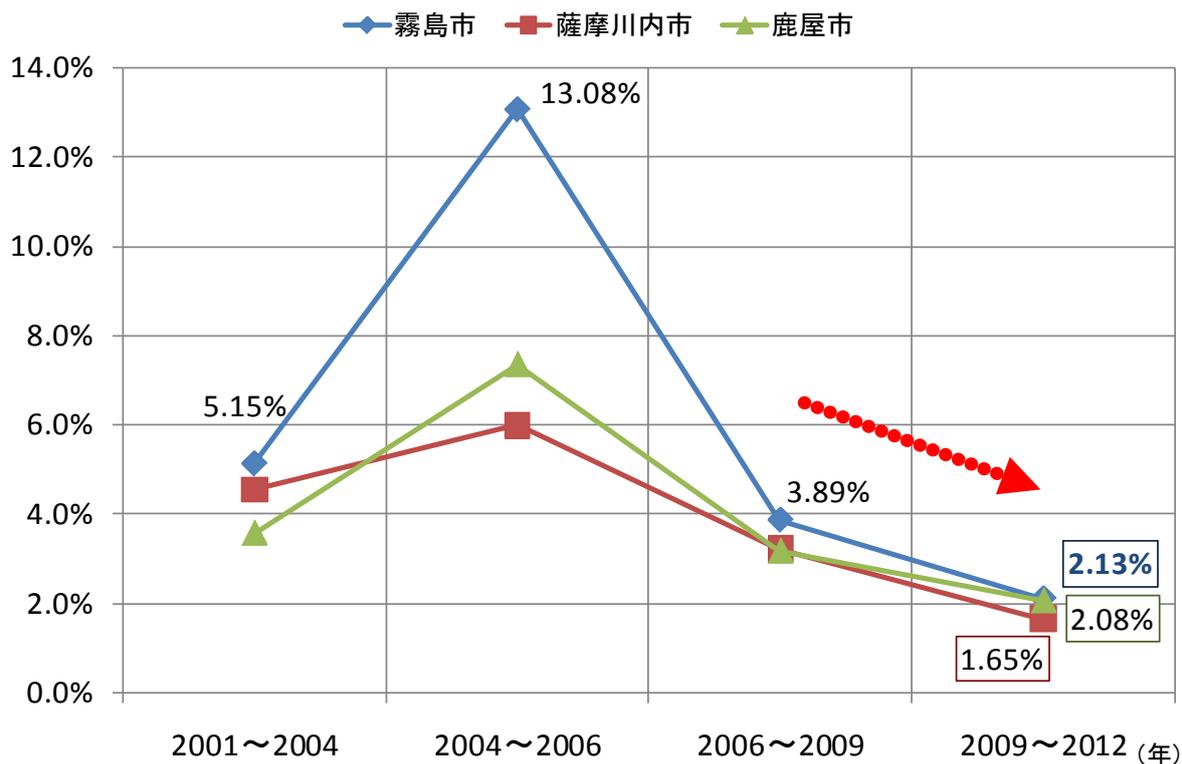


※国勢調査

(3) 創業の状況

本市の創業率をみると、2009～2012年の創業率は2.13%と薩摩川内市、鹿屋市を上回っています。しかし、2006～2009年の3.89%に対し、1.76ポイント減少しています。他市も同様の状況であることから、全般的に創業への動きが弱まっているものと考えられます。

<表 20 創業率の推移>



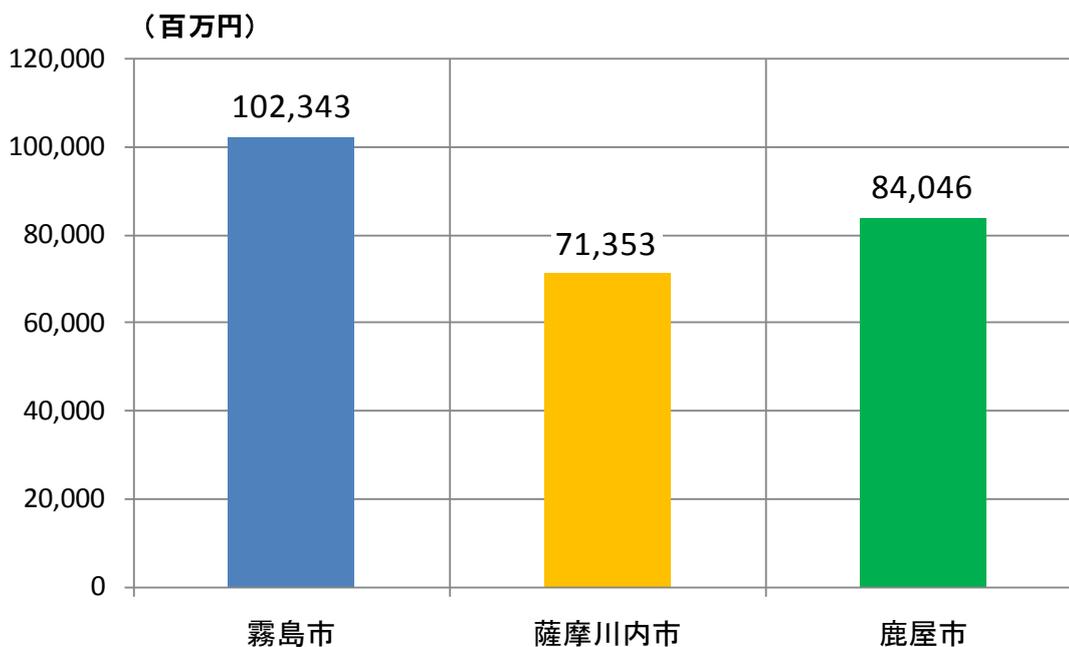
※地域経済分析システム（リーサス） 以降同様

(4) 付加価値額

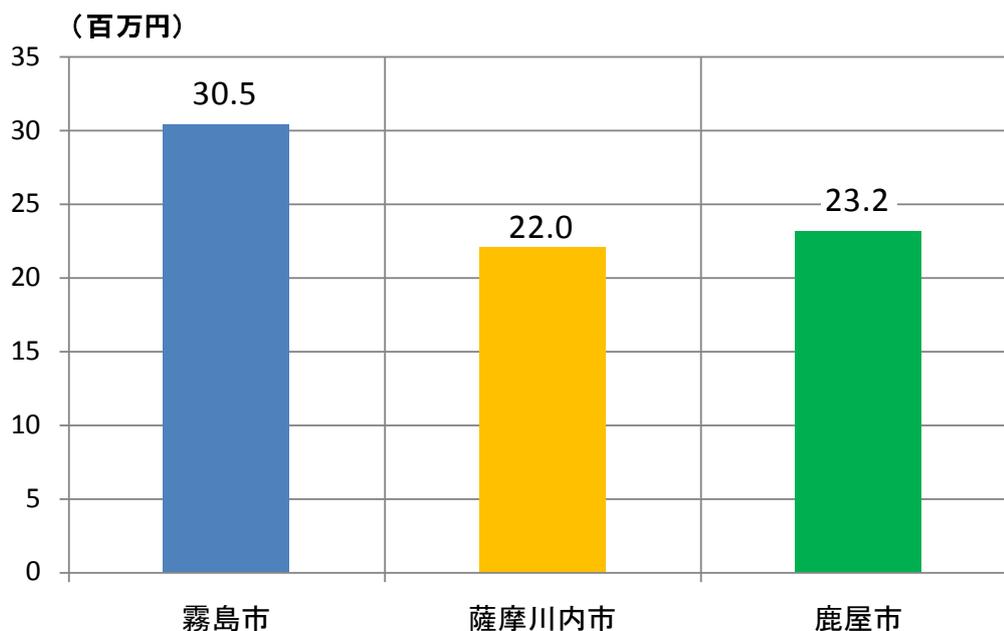
本市の企業が2012年に創出した付加価値額をみると102,343百万円となっており、薩摩川内市の71,353百万円、鹿屋市の84,046百万円よりも多くなっています。

また、1社当たりでも、本市は30.5百万円となっており、薩摩川内市の22.0百万円、鹿屋市の23.2百万円よりも多くなっています。

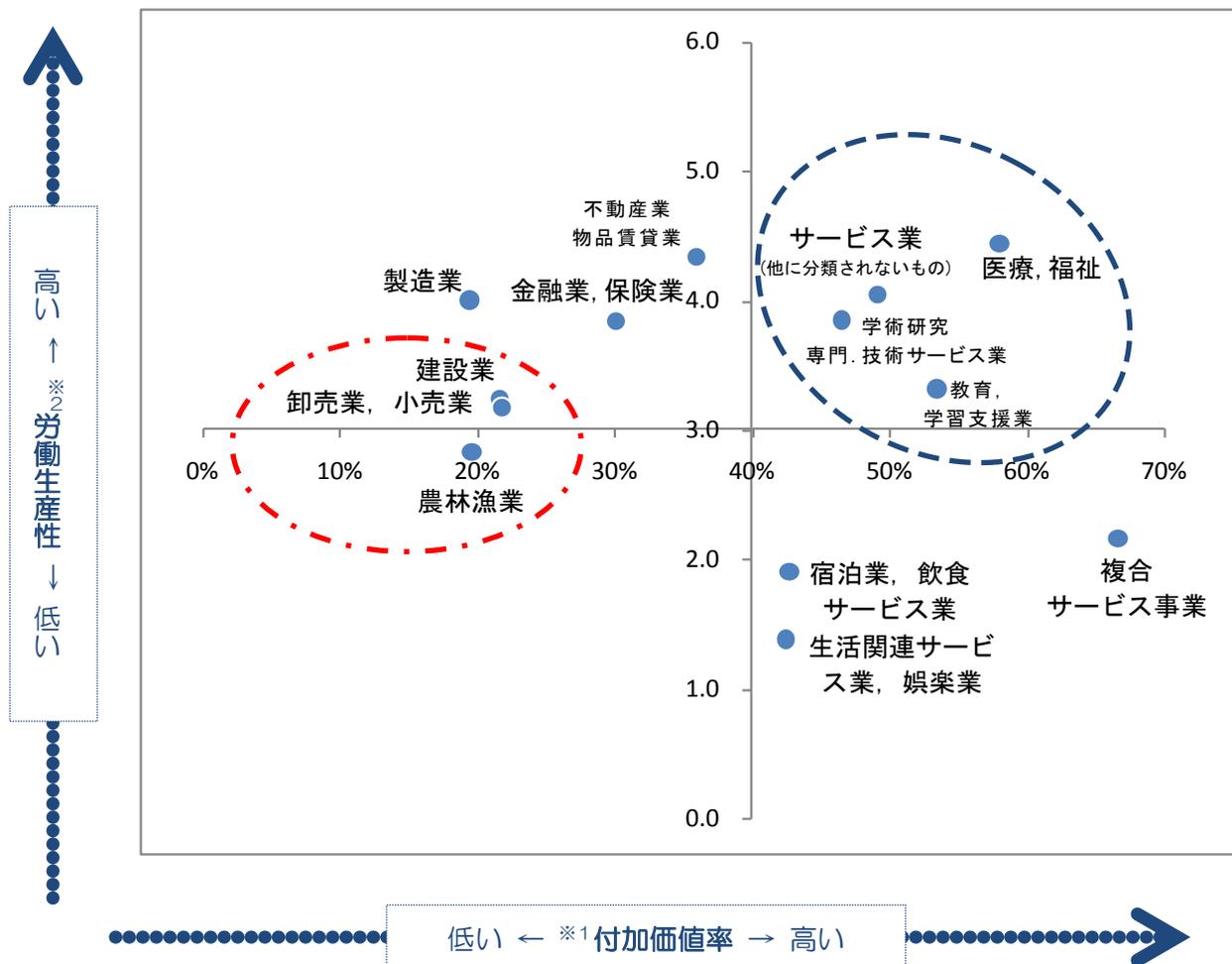
<表 21 *付加価値額(2012年)> ※企業が生み出した価値 … 営業利益 + 人件費 + 減価償却



<表 22 1社当たりの付加価値額(2012年)>



<表 23 産業の付加価値率（横軸）と労働生産性（縦軸）>



※経済センサス 以降同様

※1…付加価値率（横軸）が高いほど、産業の加工度が高く、生産性が高いことを示す

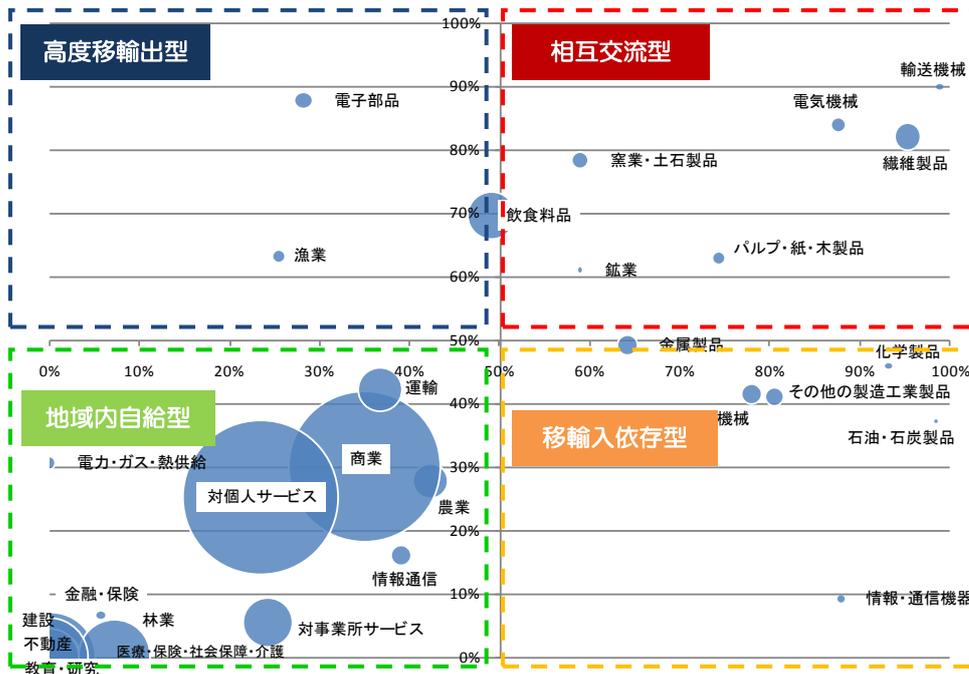
※2…労働生産性（縦軸）が高いほど、従業員1人あたりが生み出す付加価値が高いことを示す

本市の産業を比較すると、労働集約型産業（農林漁業、卸売業・小売業、建設業等）の付加価値率が低く、1人あたりの生産性が低い傾向にあります。

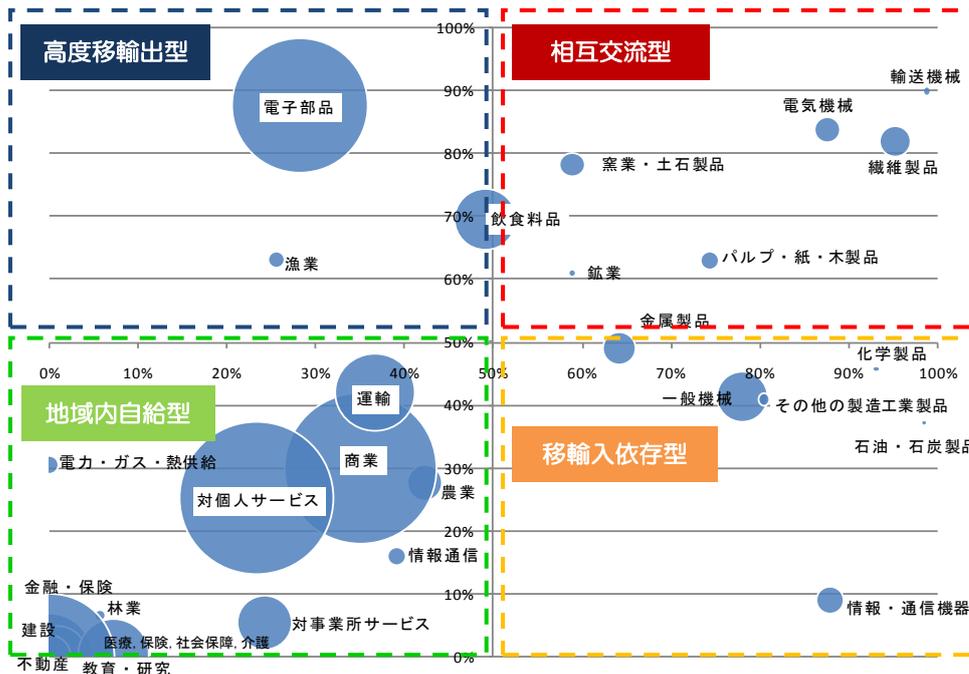
一方、知識集約型産業やサービス業は付加価値率・労働生産性が高い傾向にあります。

産業間の連携を高め、素材供給型から製品（商品・サービス）供給型産業への転換を推進するとともに、6次産業化や農商工連携等により付加価値・生産性を高め、新たな雇用創出や従業員の所得向上につなげることで、地域経済への波及を目指すことが重要と考えられます。

<表 24 移輸入率と移輸出率及び事業所構成比の産業類型>



<表 25 移輸入率と移輸出率及び従業者構成比の産業類型>



移輸入率 … 域内需要に対する移輸入の割合 **移輸出率** … 県内生産額に対する移輸出額の割合
相互交流型 … 地域内の財・サービスの多くを域外に供給し、地域内需要の多くを地域外から移輸入している産業
移輸入依存 … 地域内での生産が不足し、需要を満たすことが出来ない産業、地域内で原材料の調達難しい産業
高度移輸出型 … 地域内の需要を賄い、なおかつ域外からの所得を得ることができる産業
地域内自給型 … 地域内需要が地域内生産で賄われ、移輸出入になじまないサービス

本市は「地域内自給型」産業の構成比が大きく、内需により成立している産業が中心となっています。「地域内自給型」産業は外貨（域外からの所得）獲得が難しいため、異・同業種間での連携等を推進することで付加価値の向上を図るなど、競争力を高めながら、輸出（域外での売上）増加を目指すことが重要と考えられます。

1 2 滞在人口の状況

(1) 平日の滞在人口

本市の2014年の※滞在人口をみると平日が200,200人（県内188,900人＋県外11,300人）となっており、本市の人口が126,665人（2010年 国勢調査）であることから滞在人口率は1.58倍となっています。

県内からの滞在人口の地域別内訳をみると、本市を除いて「鹿児島市」が16,400人と最も多くなっています。次いで「姶良市」が13,300人、「湧水町」が4,400人、「伊佐市」が2,900人と多くなっています。

また、県外からの滞在人口については、宮崎県、熊本県の地域からとなっています。

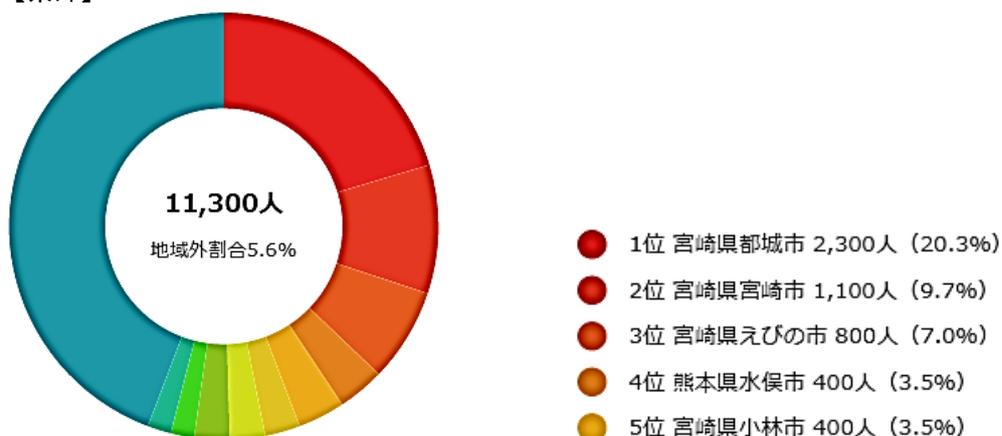
※滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間の人口を表しています。以降同様

<表 26 平日の滞在人口（滞在人口：200,200人、滞在人口率1.58倍）>

【県内】



【県外】



※地域経済分析システム（リーサス） 以降同様

(2) 休日の滞在人口

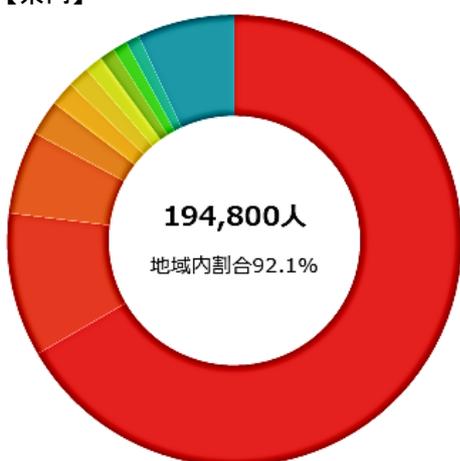
本市の2014年の滞在人口をみると休日が211,500人（県内194,800人+県外16,700人）となっており、滞在人口率は1.67倍となっています。

県内からの滞在人口の地域別内訳をみると、本市を除いて「鹿児島市」が20,100人と最も多くなっています。次いで「姶良市」が11,600人、「鹿屋市」が4,900人、「湧水町」が3,400人と多くなっています。

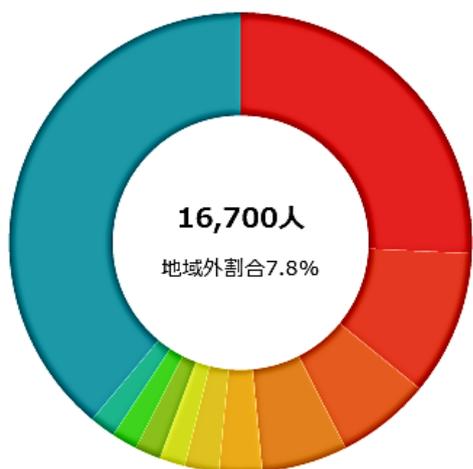
また、県外からの滞在人口については、いずれも宮崎県地域からとなっています。

<表 27 休日の滞在人口（滞在人口：211,500人、滞在人口率1.67倍）>

【県内】



- 1位 鹿児島県霧島市 129,800人 (66.6%)
- 2位 鹿児島県鹿児島市 20,100人 (10.3%)
- 3位 鹿児島県姶良市 11,600人 (5.9%)
- 4位 鹿児島県鹿屋市 4,900人 (2.5%)
- 5位 鹿児島県湧水町 3,400人 (1.7%)



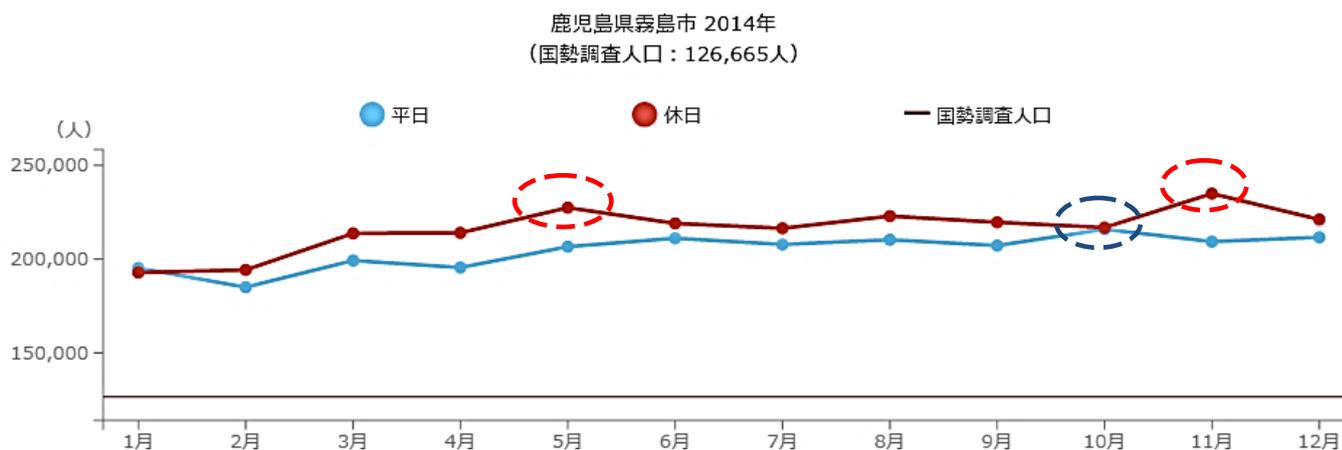
- 1位 宮崎県都城市 4,300人 (25.7%)
- 2位 宮崎県宮崎市 1,700人 (10.1%)
- 3位 宮崎県小林市 1,100人 (6.5%)
- 4位 宮崎県えびの市 1,000人 (5.9%)
- 5位 宮崎県三股町 500人 (2.9%)

(3) 滞在人口の月別・時間別推移

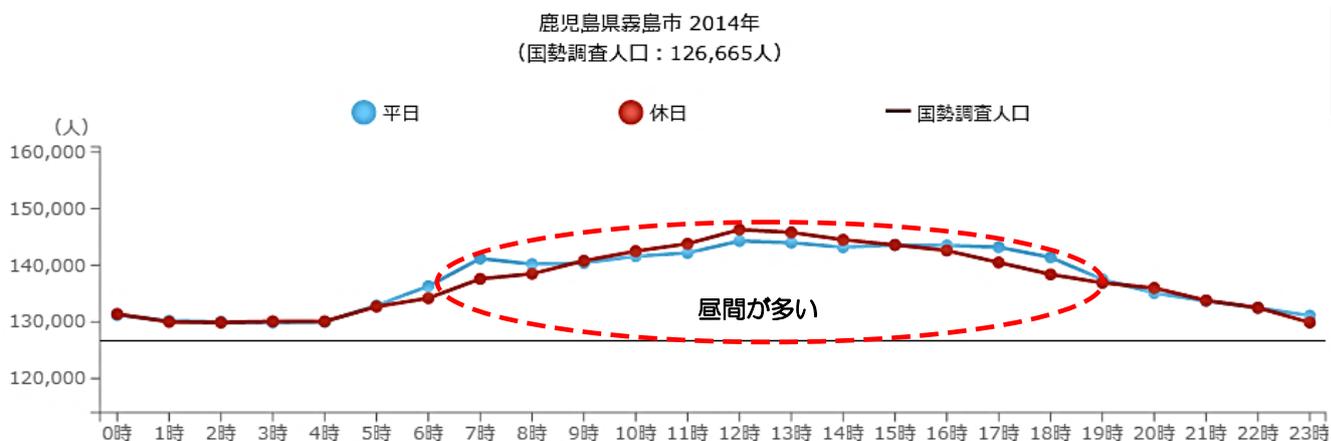
本市の2014年の滞在人口の月別推移をみると、平日は10月が最も多くなっており、休日は5月また11月が多くなっています。

また、時間別推移をみると、本市は昼間の滞在人口が多いのに対して、周辺市である始良市では逆に昼間の時間が少なくなっています。

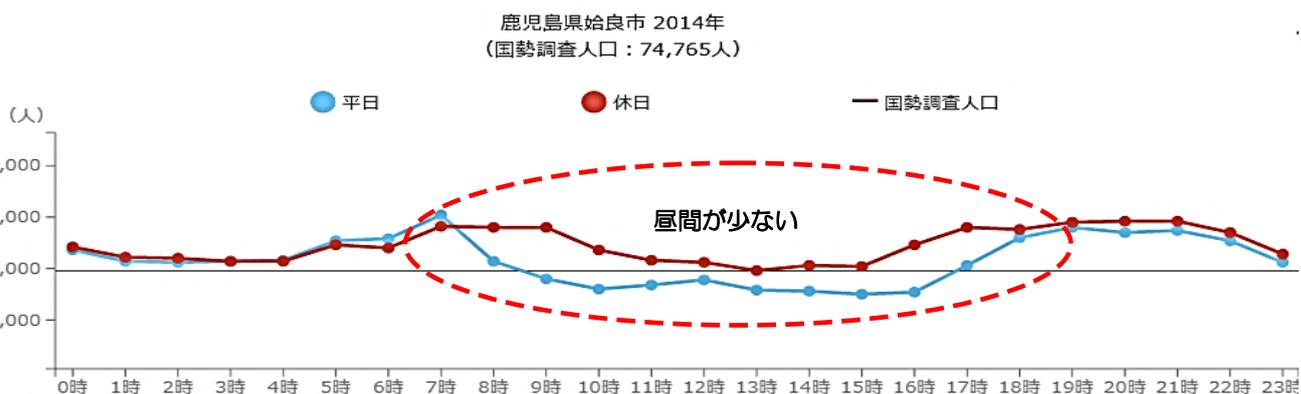
＜表 28 滞在人口の月別推移＞



＜表 29 滞在人口の時間別推移＞



＜参考 始良市の滞在人口の時間別推移＞



第II章

人口の将来展望

1 本市の人口減少における課題

(1) 本市の現状

前章「人口の現状分析」から、本市の人口動向の特徴として、以下が挙げられます。

①自然減、社会減の同時発生による人口減少の加速

- ・本市は、2010年以降は社会減、2012年以降は自然減に陥っており、社会減と自然減の同時発生により人口の減少が加速しています。高齢化による自然減の拡大は、今後も続くと思料されるため、本格的な人口減少社会に突入するものと考えられます。

②合計特殊出生率の低迷

- ・本市の2008～2012年の合計特殊出生率は1.73となっており、全国平均1.39、県平均1.61と比較し高い数値となっているものの、人口維持に必要な水準(2.08)を大きく下回っています。

③高校卒業時における若年層の転出超過

- ・本市の若年層の人口は、高校卒業時に大きく減少しており、進学や就職により市外へ転出しているものと考えられます。

④大学卒業時における男性の転出超過

- ・大学卒業時において、女性はほぼ横ばいであるのに対し、男性は大きく減少しており、就職において、市外へ転出しているものと考えられます。

⑤60歳前後の人口の転入超過

- ・2010年の国勢調査では、本市の60歳前後の人口が増加しており、退職後の移住等により、本市へ転入しているものと考えられます。

⑥通勤・通学等における流入超過

- ・本市の通勤・通学の状況について、本市への通勤・通学者が本市からの通勤・通学者を上回っており、流入超過となっています。また、滞在人口も平日・休日ともに、本市の人口を大きく上回っています。

理由として、本市に大学や高等専門学校があること、製造業を中心とした大型工場があること、中心市街地に大型商業施設があることなどの影響が考えられます。

結果、社人研では、本市の将来人口は 2010年の127,489人に対し

2040年(30年後) 111,772人 (▲15,717人、▲12.3%)

2060年(50年後) 92,919人 (▲34,570人、▲27.1%)

と推計されています。

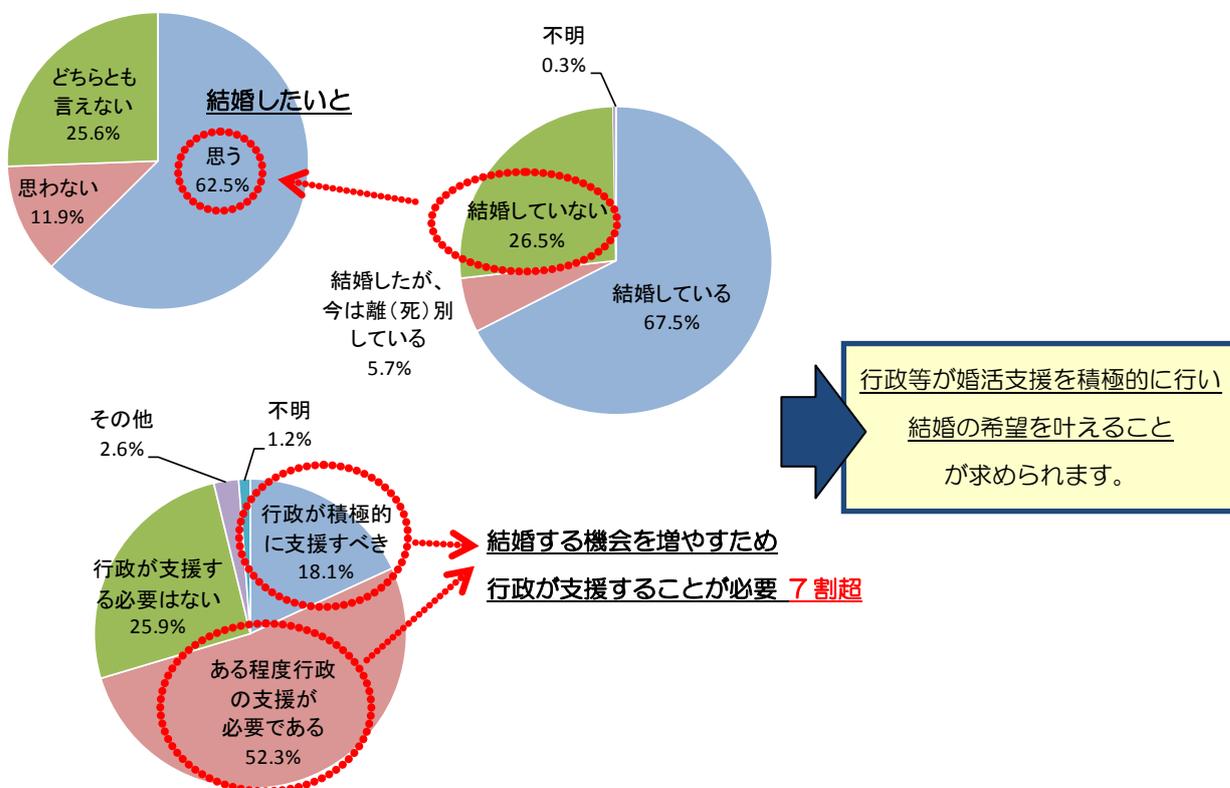
(2) 人口減少の抑制に向けて

社人研では、2010年から2060年の50年間に於いて、本市の人口は3割近く減少するものと推計されています。人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取組を行うことが求められます。

① 出生率の向上

- 本市の2008～2012年の合計特殊出生率は1.73となっていますが、将来的には人口維持に必要な水準2.08を上回る数値に引き上げることが必要です。そのためには、婚活を支援するなど未婚率の低減を図るとともに、出産・子育てしやすい環境をつくり、出生率を高めていくことなどが考えられます。

<参考 市民へのアンケート結果>

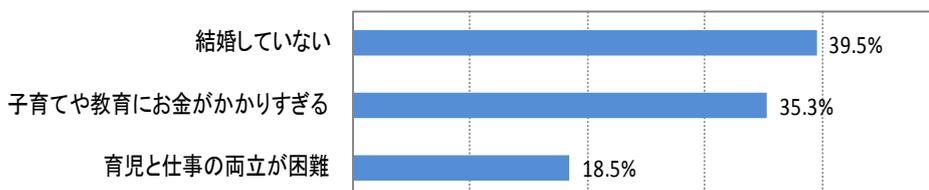


子どもの数(実際と理想)

子どもの数	理想の数
2.2	2.5

出産・子育てしやすい環境をつくり
 出生数(出生率)を増やすことが
 が求められます。

理想よりも子どもが少ない理由

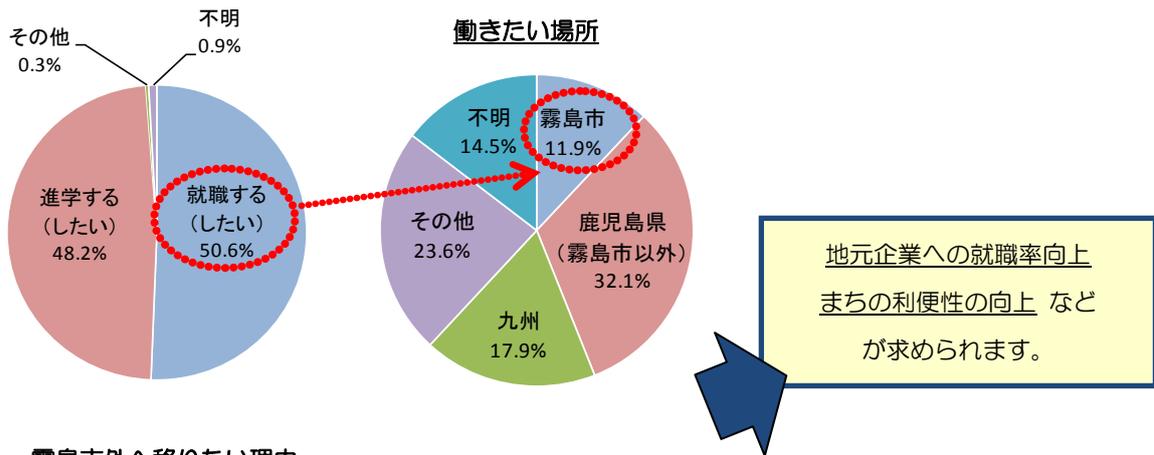


②若年層の転出抑制

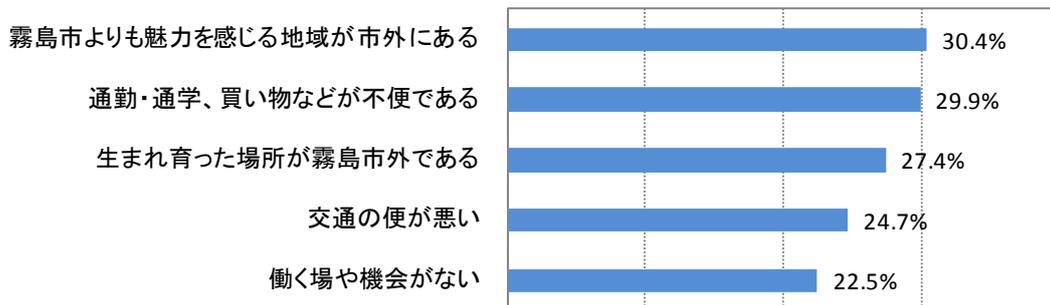
- ・本市の若年層の多くが、進学や就職により市外へ転出していることから、若者の転出を抑制し、市内への定住を促すことが必要です。そのためには、地元企業への就職率を高めること、公共交通や買い物施設を充実することでまちの利便性を高めていくことなどが考えられます。

<参考 高校生へのアンケート結果>

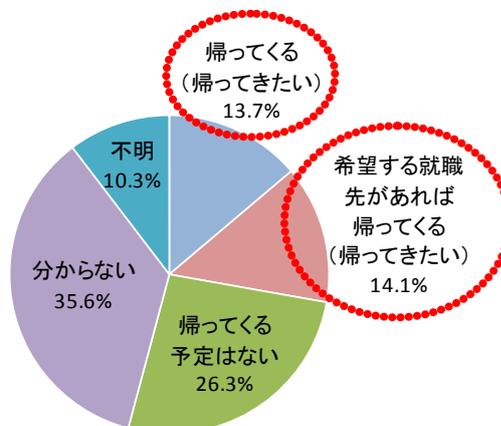
高校卒業後の進路



霧島市外へ移りたい理由



将来霧島市に帰ってきたいか

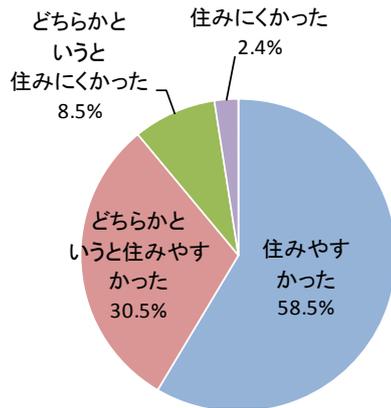


③移住者の受入促進

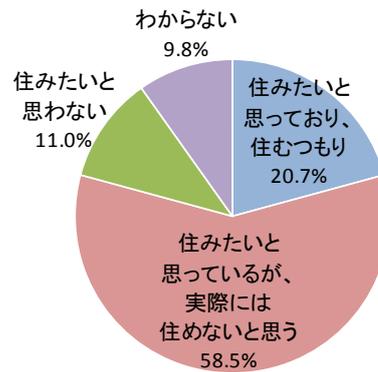
- ・本市では、退職後の移住者の受入等により 60 歳前後の人口は増加しています。セカンドライフ等を目的とした高年齢者の移住だけでなく、大学卒業時のUターンも含めて、20～30 歳代の子育て世代の移住を促すことで、移住による増加とともに、出生数の増加による総人口の増加が期待されます。

<参考 転出者へのアンケート結果>

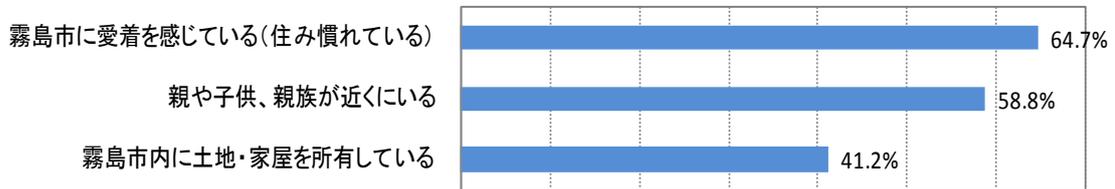
霧島市の生活について



霧島市に住みたいと思うか



霧島市に住みたいと思う理由



霧島市に住めない、住みたいと思わない理由



2 目指すべき将来の方向

(1) 将来人口推計

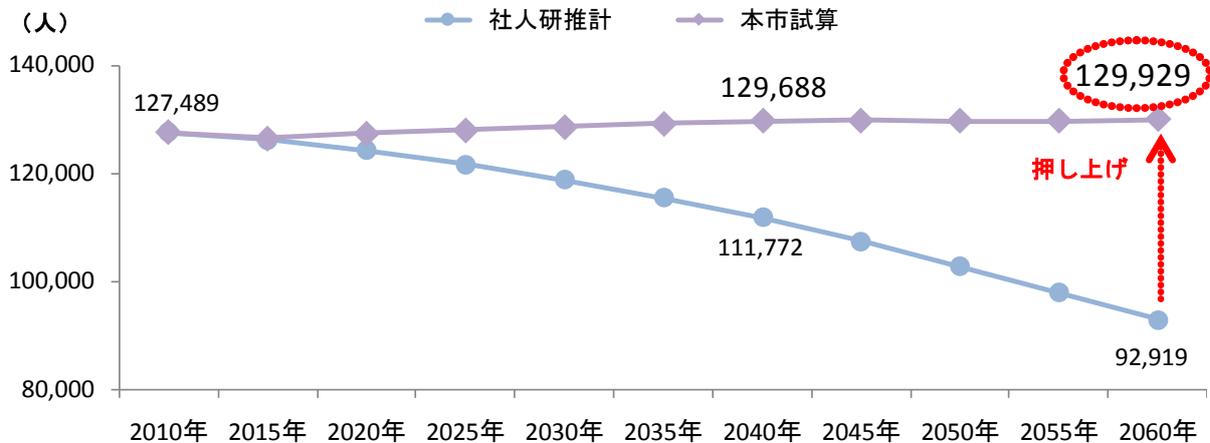
社人研では、本市の将来人口は2060年に92,919人と推計されています。
しかし、以下の前提条件（人口減少抑制に向けた取組実施）においては

2060年：129,929人と約13万人まで増加

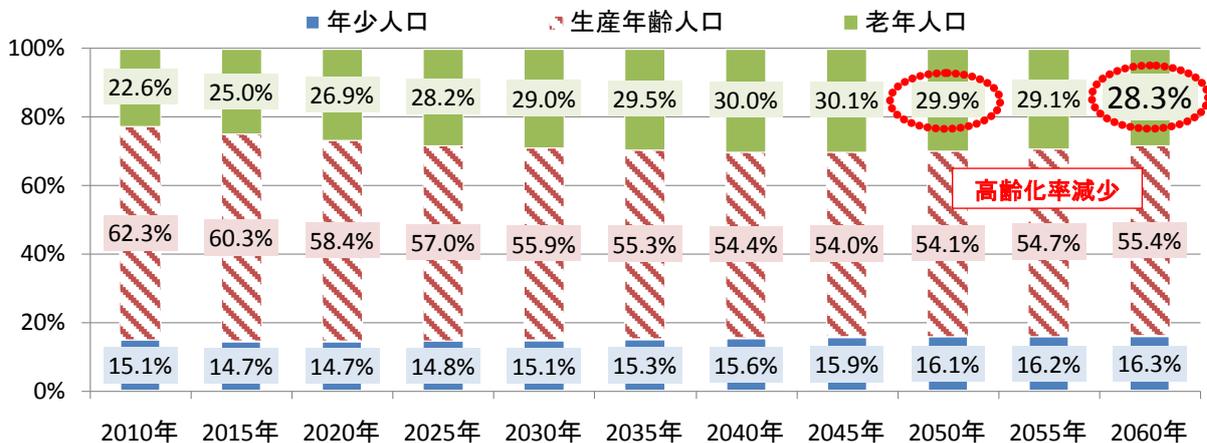
する結果となっています。

前提条件（人口減少抑制に向けた取組実施）	
※社人研の推計をベースに、以下の条件を設定。	
合計特殊出生率 向上	① 基準値（現状）：1.73 から2020年：1.84に引き上げ。 以降は、段階的に引き上げ、2060年：2.1へ。
移住者 受け入れ	② 「25～39歳」の夫婦が毎年+60世帯移住。各世帯に子ども（15歳未満）が1人 ③ 「60～64歳」の夫婦が毎年+20世帯移住。子どもは移住しない。
人口流出抑制	④ 高校卒業時の就職者の地元就職率：35.0% ⑤ 大学等（第一工大・短大、専門学校、高専）卒業時の就職者の地元就職率：23.0%

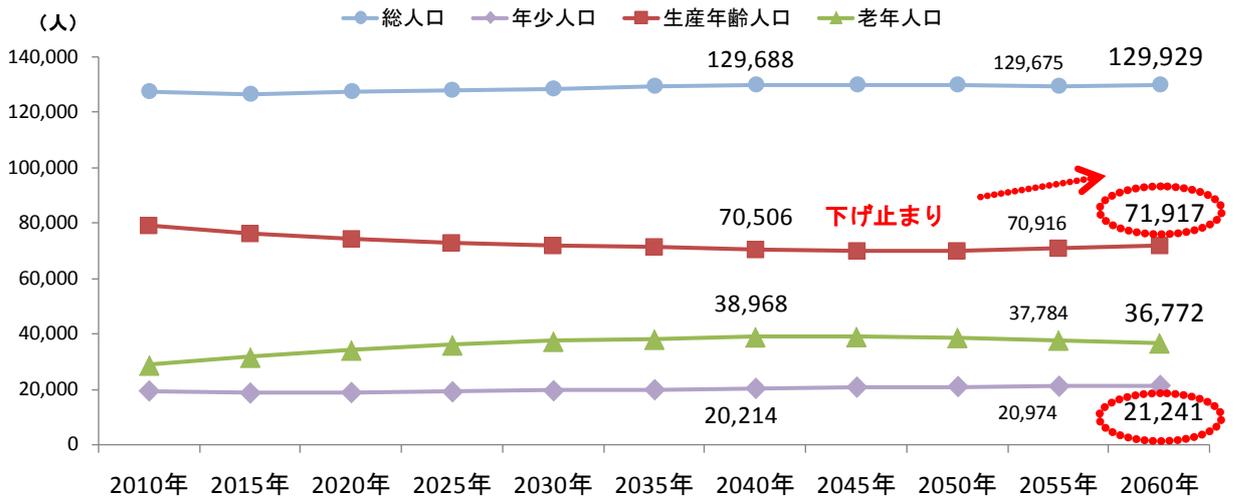
<表30 将来人口推計>



<表31 年齢3区分別（割合）>



<表 32 年齢3区分別人口推移>



<表 33 各年齢層における推計結果>

【社人研推計】

2060年 92,919人

【本市試算】

2060年 129,929人

【前提条件 (①~⑤)】

合計特殊出生率の向上

① 現状：1.73 から
2020年：1.84 へ
以降は、段階的に引き
上げ、2060年までに
2.1 へ

移住者受入

② 「25~39歳」の夫婦
が毎年60世帯 移住
※各世帯子ども1人

人口流出抑制

④ 高校卒業時の就職者
の地元就職率を
35.0%へ

⑤ 大卒等卒業時の就職者
の地元就職率を
23.0%へ

移住者受入

③ 60歳前後の夫婦が
毎年20世帯 移住

<幼児 (0~4歳)>

2010年	2040年	2060年
6,243	4,312	3,279
2010年比	▲ 1931	▲ 2964

<子ども (15歳未満)>

2010年	2040年	2060年
19,311	13,489	10,375
2010年比	▲ 5,822	▲ 8,936

<若年層 (20~24歳)>

2010年	2040年	2060年
6,841	4,774	3,941
2010年比	▲ 2,067	▲ 2,900

<子育て世代 (25~39歳)>

2010年	2040年	2060年
23,465	16,568	12,753
2010年比	▲ 6,897	▲ 10,712

<熟年層 (60~64歳)>

2010年	2040年	2060年
8,721	7,772	6,143
2010年比	▲ 949	▲ 2,578

<幼児 (0~4歳)>

2010年	2040年	2060年
6,243	6,862	7,231
2010年比	619	988

<子ども (15歳未満)>

2010年	2040年	2060年
19,311	20,214	21,241
2010年比	903	1930

<若年層 (20~24歳)>

2010年	2040年	2060年
6,841	6,782	7,258
2010年比	▲ 59	417

<子育て世代 (25~39歳)>

2010年	2040年	2060年
23,465	20,659	21,689
2010年比	▲ 2,806	▲ 1,776

<熟年層 (60~64歳)>

2010年	2040年	2060年
8,721	7,972	7,716
2010年比	▲ 749	▲ 1,005

(2) 地方創生がもたらす本市の将来

冒頭で述べたとおり、我が国は 2008 年より本格的な人口減少社会に突入しており、今後、このままのスピードで減少が進めば、超高齢化社会の到来とともに、様々な問題に直面することになります。

人口減少の克服は、我が国が取り組む最優先の課題であり、特に地方においては、早急な対応が求められます。

前述の将来人口推計で示した「2060 年の本市人口 13 万人達成」を実現するためには、創業や新分野への進出を支援し、産業の活性化を促すことで新たな雇用の創出を図るとともに、小児医療や救急医療など医療体制の充実、地域活動の活性化を促すことなどで、本市の魅力を向上させ、誰もが安心して暮らせる“まち”にしていくことが重要です。

そのため、本市の地方創生においては、その考えを「霧島市ふるさと創生総合戦略」で示すとともに、市民や事業者、その他の関係者も一体となって戦略を推進し、実現していきます。

参考資料

アンケート調査結果

1

市民へのアンケート

(1) 調査の目的等

◆目的

霧島市民の「定住意向」、「結婚、出産、子育てなどに対する考え方」を把握することで、
出産や子育て、婚活支援等の各施策を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市在住の 20 歳代～50 歳代の方:1,600 人

◆調査対象の選定方法

霧島市の住民基本台帳データを基に、霧島市在住の 20 歳代～50 歳代 1,600 人を地域
別に抽出

◆実施方法

郵送による配布, 回収

◆実施期間

平成 27 年 6 月下旬～7 月上旬

◆回収率

回収数～664 件 回収率:41.5%

◆調査項目

- 回答者の属性(年齢、性別、職業、居住地 など)
- 回答者の定住意向(霧島市のイメージ、理由 など)
- 回答者の結婚、出産、子育てなどに対する考え方

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男性 4 割、女性 6 割。
- 20 歳代が 1.5 割、30 歳代・40 歳代・50 歳代が各 3 割弱。
- 出身地は霧島市内が 5 割強。九州内が 1 割弱、うち宮崎が 5 割。
- 霧島市への転入してきた理由
 - 「霧島市内に居住する方との結婚」 3 割弱。
 - 「霧島市内への就職」 3 割弱、「霧島市内への転勤」 2 割弱。
- 「夫婦と子ども」、「夫婦のみ」の世帯が 6 割。
 - 「親と同居」の世帯が 2.5 割、単身世帯は 1 割。

【霧島市の住みやすさ】

- 霧島市が住みにくい人が 2 割弱。市外へ移りたい人が 1 割強。
 - ⇒ 市外に移りたい理由
 - 「通学・通勤、買い物などが不便である」
 - 「交通の便が悪い」、「働く場や機会がない」

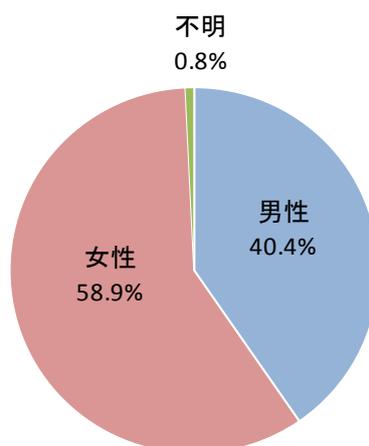
【結婚、出産・子育て】

- 結婚していない人が 2.5 割、うち将来結婚したいと思う人が 6 割強。
- 未婚や晩婚の男女が増えている理由
 - 「独身の自由さや気楽さを失いたくない」
 - 「経済的に余裕がない」、「異性と知り合う機会がない」
- 結婚する機会を増やすために、「行政の支援が必要」が 7 割。
 - ⇒ 行政が実施することが望ましい支援
 - 「異性と知り合う場を設ける」、「NPO等が行う事業の支援」
- 理想の子どもの数：平均 2.5 人 > 実際の子どもの数：平均 2.2 人
 - ⇒ 理想よりも、実際の子どもの数が少ない理由
 - 「お金がかかりすぎる」、「育児と仕事の両立が困難」
- 出産を機に仕事を「辞めた」人は約 5 割。
 - ⇒ 辞めた理由
 - 「家庭に専念したかった」、「仕事との両立が困難」
 - 「職場が育休を利用しづらい雰囲気だった」
- 少子化対策として力を入れるべき取組
 - 「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」
 - 「育休の取得や再就職支援など安心して働ける職場環境の整備」
 - 「保育所や児童クラブなどの待機児童の解消」

(2)アンケート結果:回答者の属性

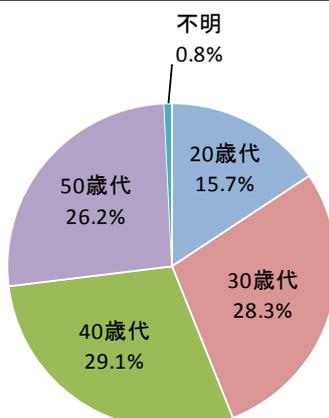
①問1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	男性	268	40.4	40.7
2	女性	391	58.9	59.3
	不明	5	0.8	
	N (%ベース)	664	100	659



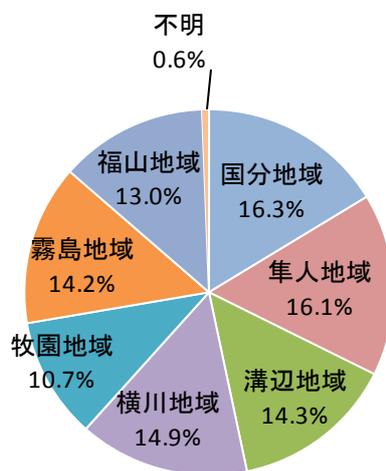
②問2 年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	20歳代	104	15.7	15.8
2	30歳代	188	28.3	28.5
3	40歳代	193	29.1	29.3
4	50歳代	174	26.2	26.4
	不明	5	0.8	
	N (%ベース)	664	100	659

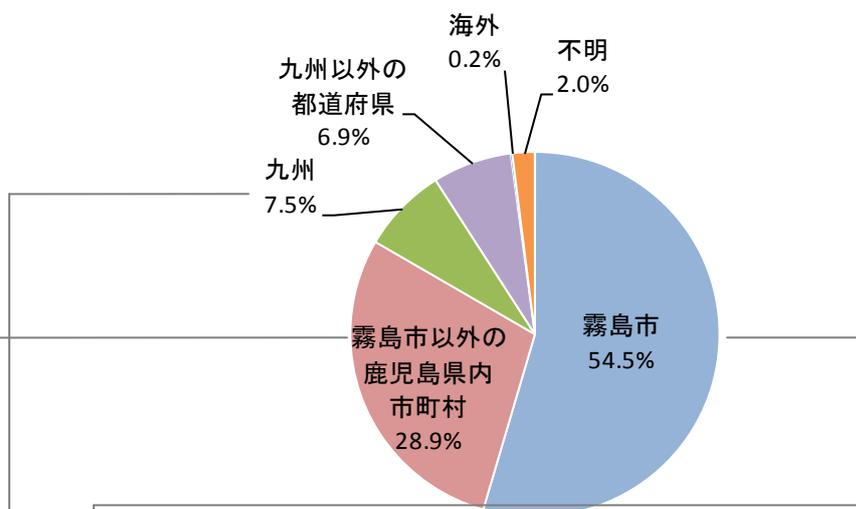


③問3 居住地域

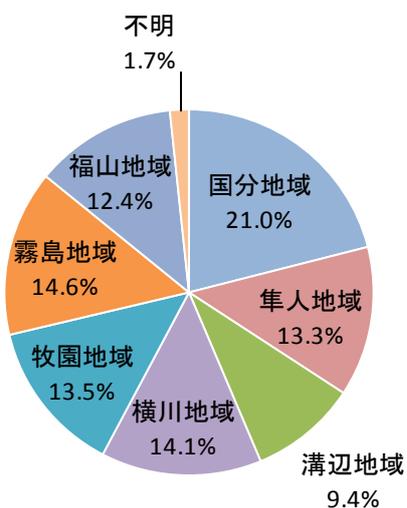
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	108	16.3	16.4
2	隼人地域	107	16.1	16.2
3	溝辺地域	95	14.3	14.4
4	横川地域	99	14.9	15.0
5	牧園地域	71	10.7	10.8
6	霧島地域	94	14.2	14.2
7	福山地域	86	13.0	13.0
	不明	4	0.6	
	N (%へ入)	664	100	660



問 4 出身地



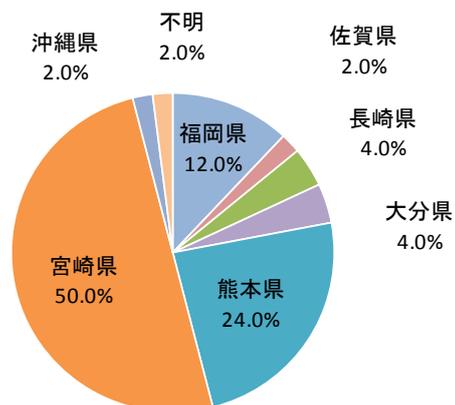
④問 4 出身地
霧島市 内訳



⑤問 4 出身地
霧島市以外の鹿児島県内 内訳

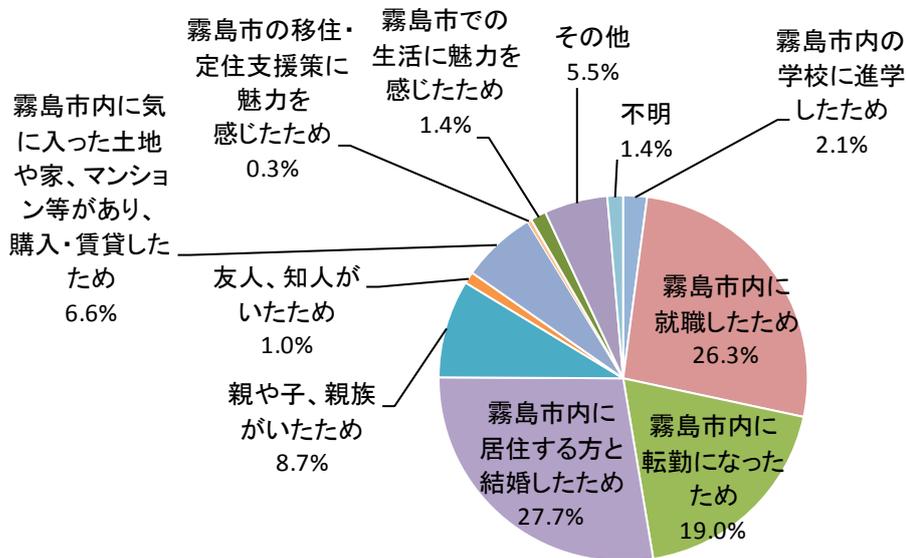
	(人)
鹿児島市	48
始良市	19
湧水町	15
鹿屋市	13
曾於市	12

⑥問 4 出身地
九州 内訳



⑦問 5 霧島市に転入した理由

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市内の学校に進学したため	6	2.1	2.1
2	霧島市内に就職したため	76	26.3	26.7
3	霧島市内に転勤になったため	55	19.0	19.3
4	霧島市内に居住する方と結婚したため	80	27.7	28.1
5	親や子、親族がいたため	25	8.7	8.8
6	友人、知人がいたため	3	1.0	1.1
7	霧島市内に気に入った土地や家、マンション等があり、購入・賃貸したため	19	6.6	6.7
8	霧島市の移住・定住支援策に魅力を感じたため	1	0.3	0.4
9	(1～8)のような理由はなく、霧島市での生活に魅力を感じたため	4	1.4	1.4
10	その他	16	5.5	5.6
	不明	4	1.4	
	N (%ベース)	289	100	285

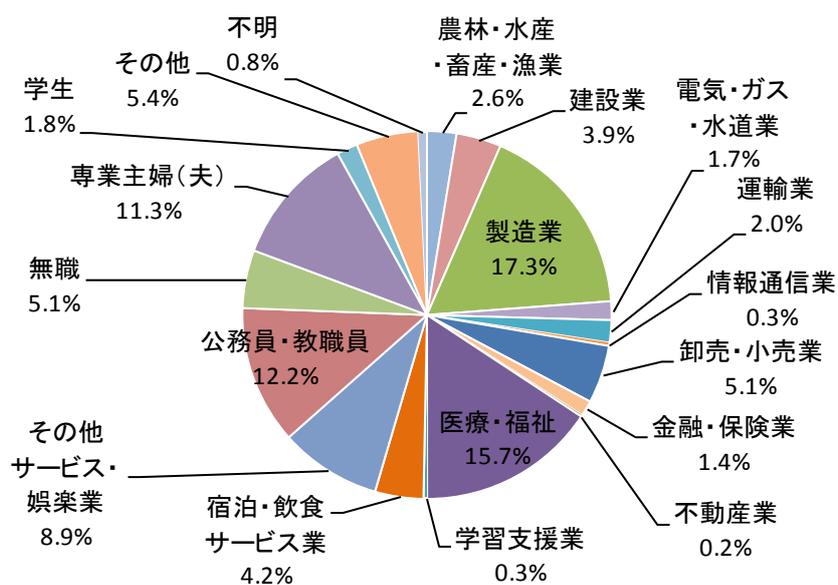


【「その他」…主な回答例】

女性	40歳代	福山地域	Uターンで戻り、親・兄弟の住む真ん中辺りとして霧島市を選んだ。
男性	30歳代	横川地域	さつま町に就職し近くに物件があったため
男性	50歳代	霧島地域	都城に転勤になったため
男性	30歳代	溝辺地域	空港に近かったため

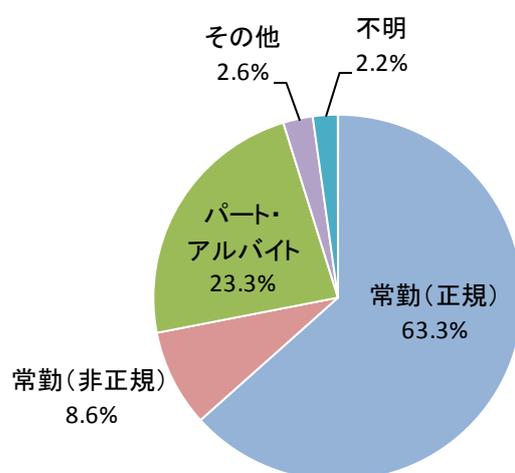
⑧問 6 業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農林・水産・畜産・漁業	17	2.6	2.6
2	建設業	26	3.9	3.9
3	製造業	115	17.3	17.5
4	電気・ガス・水道業	11	1.7	1.7
5	運輸業	13	2.0	2.0
6	情報通信業	2	0.3	0.3
7	卸売・小売業	34	5.1	5.2
8	金融・保険業	9	1.4	1.4
9	不動産業	1	0.2	0.2
10	医療・福祉	104	15.7	15.8
11	学習支援業	2	0.3	0.3
12	宿泊・飲食サービス業	28	4.2	4.2
13	その他サービス・娯楽業	59	8.9	9.0
14	公務員・教職員	81	12.2	12.3
15	無職	34	5.1	5.2
16	専業主婦(夫)	75	11.3	11.4
17	学生	12	1.8	1.8
18	その他	36	5.4	5.5
	不明	5	0.8	
	N (%ベース)	664	100	659



⑨問7 現在の働き方

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	常勤(正規)	318	63.3	64.8
2	常勤(非正規)	43	8.6	8.8
3	パート・アルバイト	117	23.3	23.8
4	その他	13	2.6	2.6
	不明	11	2.2	
	N (%ベース)	502	100	491

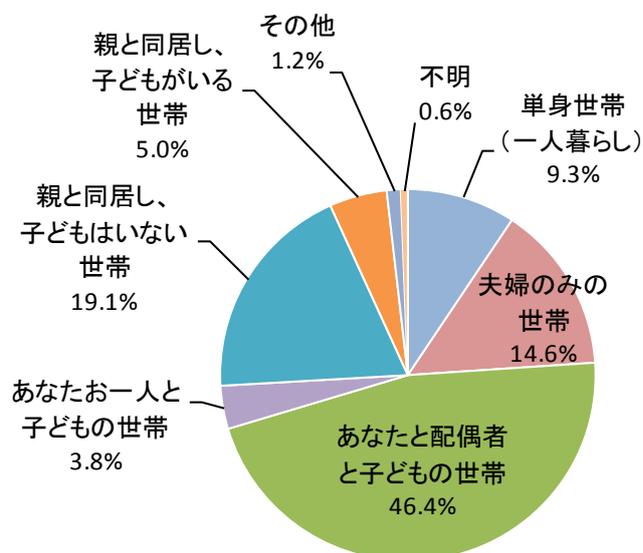


【「その他」…主な回答例】

男性	40歳代	霧島地域	自営業
女性	30歳代	隼人地域	個人事業主

⑩問 8 世帯構成

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	単身世帯(一人暮らし)	62	9.3	9.4
2	夫婦のみの世帯	97	14.6	14.7
3	あなたと配偶者と子どもの世帯	308	46.4	46.7
4	あなたお一人と子どもの世帯	25	3.8	3.8
5	親と同居し、子どもはいない世帯	127	19.1	19.2
6	親と同居し、子どもがいる世帯	33	5.0	5.0
7	その他	8	1.2	1.2
	不明	4	0.6	
	N (%ベース)	664	100	660

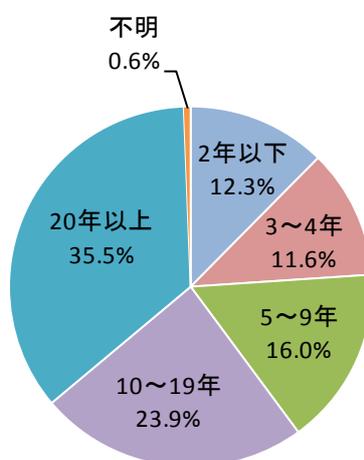


【「その他」…主な回答例】

男性	50歳代	国分地域	兄弟
----	------	------	----

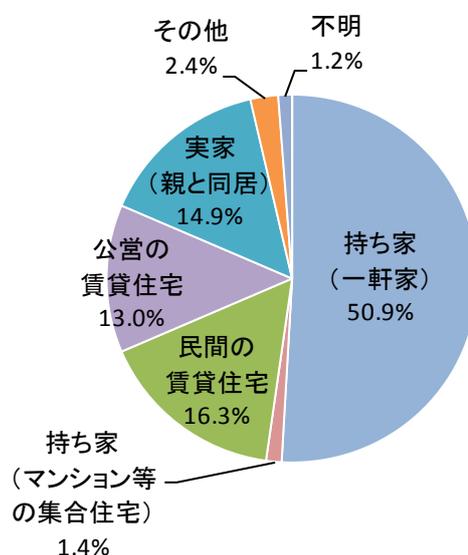
⑪問 9 居住年数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	2年以下	82	12.3	12.4
2	3～4年	77	11.6	11.7
3	5～9年	106	16.0	16.1
4	10～19年	159	23.9	24.1
5	20年以上	236	35.5	35.8
	不明	4	0.6	
	N (%ベース)	664	100	660



⑫問 10 居住形態

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	持ち家(一軒家)	338	50.9	51.5
2	持ち家(マンション等の集合住宅)	9	1.4	1.4
3	民間の賃貸住宅	108	16.3	16.5
4	公営の賃貸住宅	86	13.0	13.1
5	実家(親と同居)	99	14.9	15.1
6	その他	16	2.4	2.4
	不明	8	1.2	
	N (%ベース)	664	100	656



【「その他」…主な回答例】

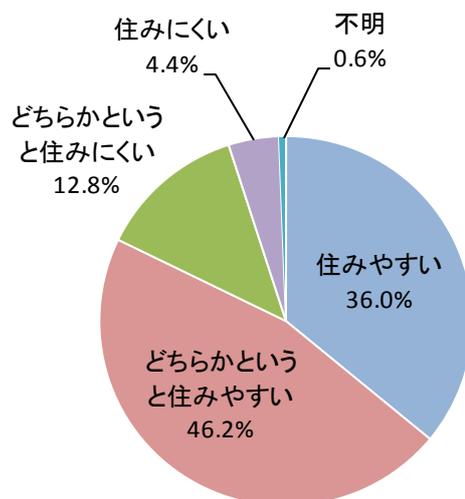
男性	30歳代	隼人地域	社宅
女性	20歳代	国分地域	寮

(3) アンケート結果：霧島市の住みやすさについて

①問 11 住みやすさ

○「住みにくい」(12.8%)、「どちらかというと住みにくい」(4.4%)の合計が 17.2%を占める。

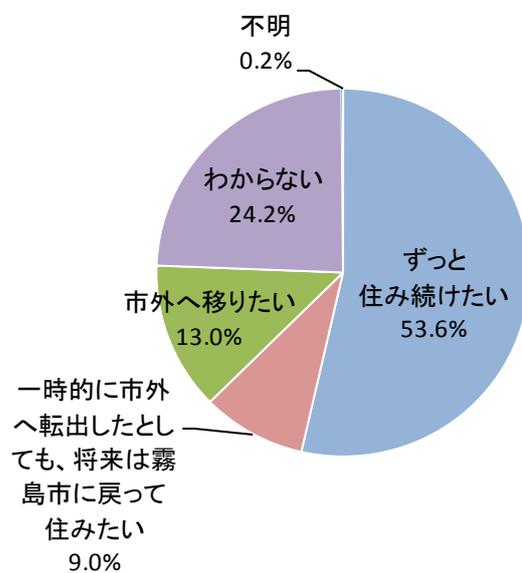
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みやすい	239	36.0	36.2
2	どちらかというと住みやすい	307	46.2	46.5
3	どちらかというと住みにくい	85	12.8	12.9
4	住みにくい	29	4.4	4.4
	不明	4	0.6	
	N (%ベース)	664	100	660



②問 12 今後も住み続けたいか

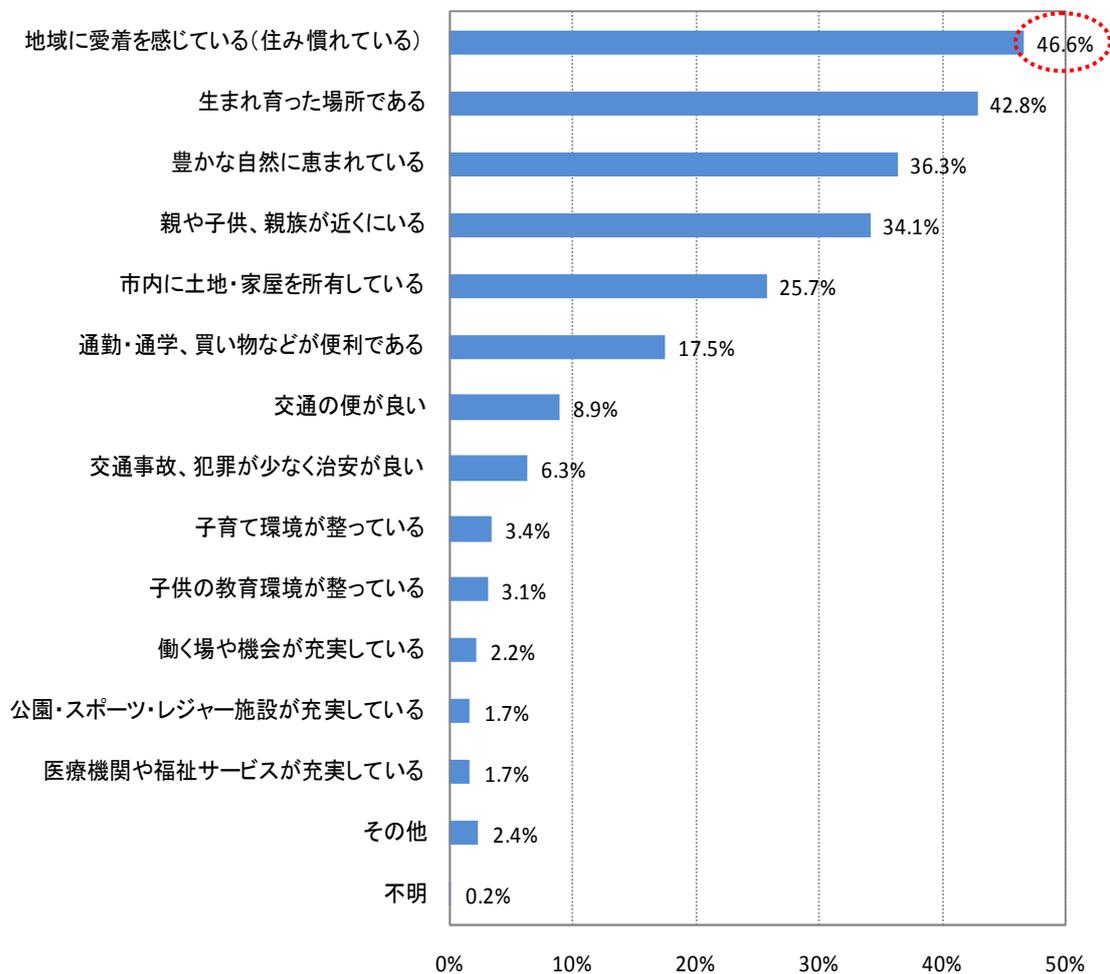
○「市外へ移りたい」が 13.0%を占める

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	ずっと住み続けたい	356	53.6	53.7
2	一時的に市外へ転出したとしても、将来は霧島市に戻って住みたい	60	9.0	9.0
3	市外へ移りたい	86	13.0	13.0
4	わからない	161	24.2	24.3
	不明	1	0.2	
	N (%ベース)	664	100	663



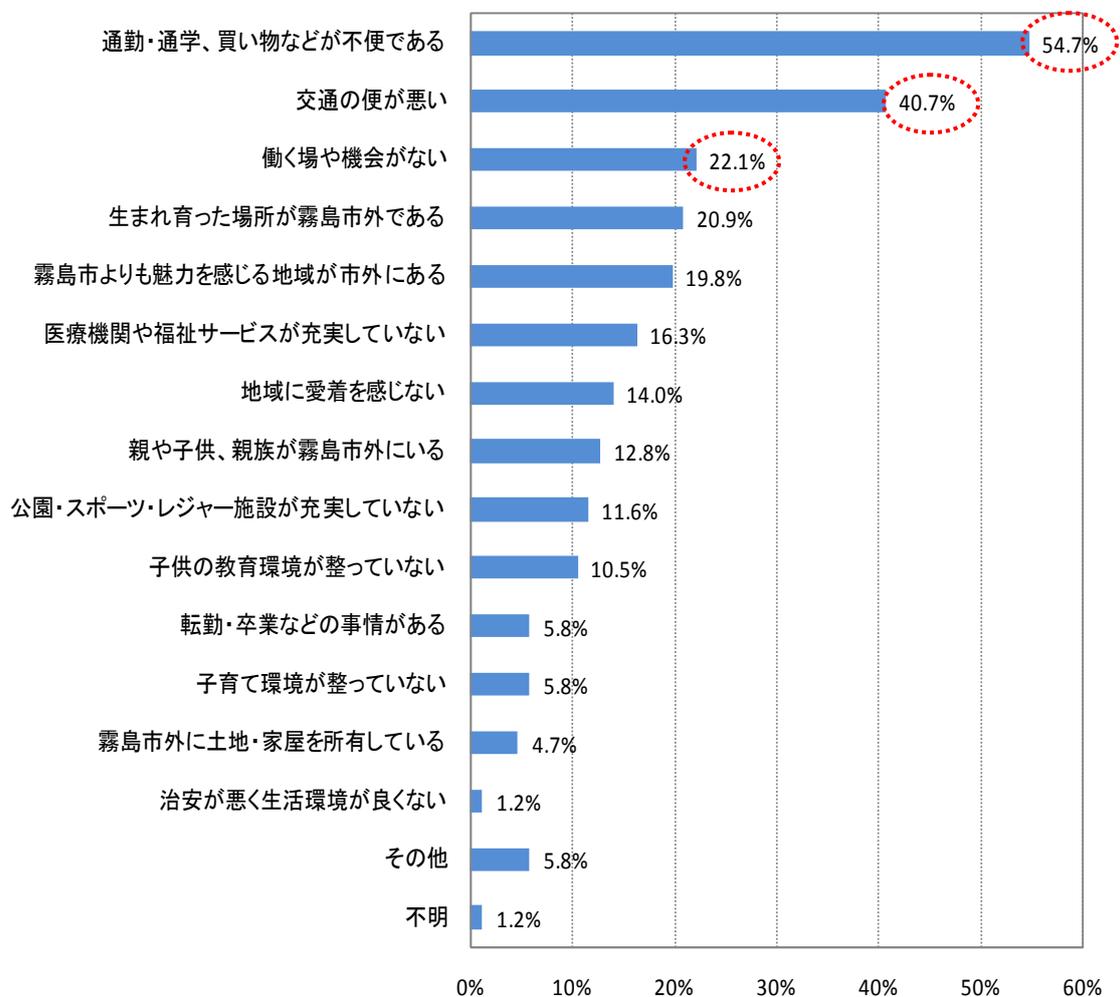
③問 13 住み続けたい、戻って住みたい理由 (N=416)

○「地域に愛着を感じている(住み慣れている)」が 46.6%と最も多い。



④問 14 市外に移りたい理由 (N=86)

○「通勤・通学、買い物などが不便である」(54.7%)と最も多く、次いで「交通の便が悪い」(40.7%)、「働く場や機会がない」(22.1%)と多くなっている。



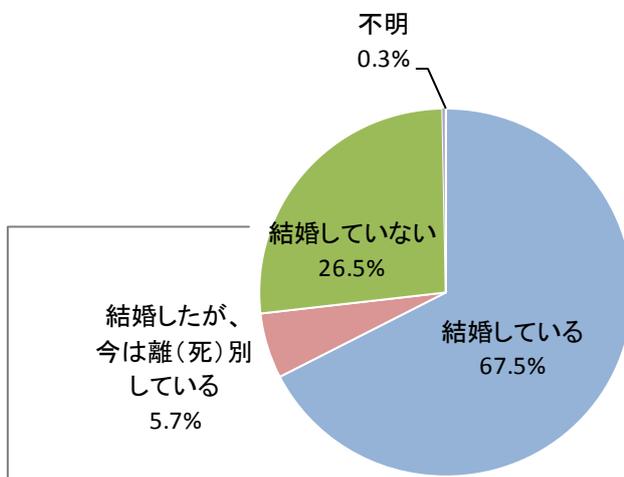
(4) アンケート結果：結婚・出産・子育てについて

①問 15 結婚しているか

○「結婚していない」は 26.5%となっている。

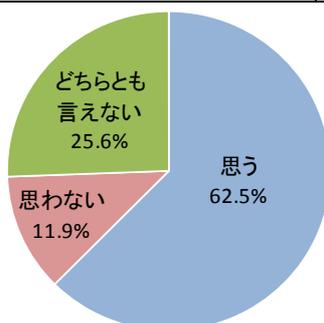
うち、将来結婚したいと「思う」が 62.5%となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	結婚している	448	67.5	67.7
2	結婚したが、今は離(死)別している	38	5.7	5.7
3	結婚していない	176	26.5	26.6
	不明	2	0.3	
	N (%ベース)	664	100	662



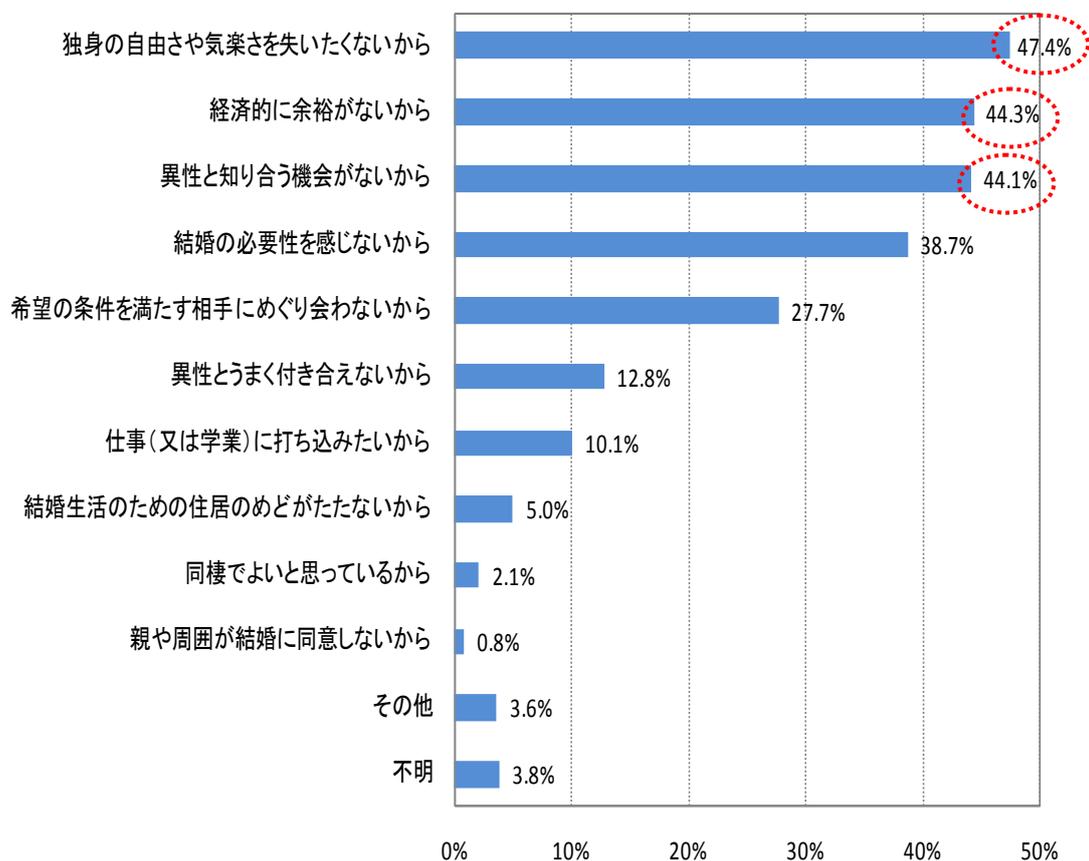
②問 16 将来結婚したいと思うか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	思う	110	62.5	62.5
2	思わない	21	11.9	11.9
3	どちらとも言えない	45	25.6	25.6
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	176	100	176



③問 17 未婚や晩婚の男女が増えている理由 (N=664)

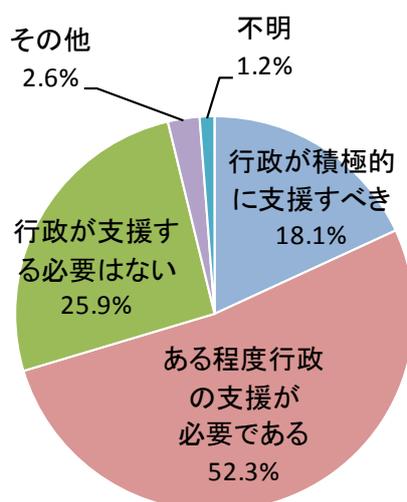
○「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」(47.4%)、「経済的な余裕がないから」(44.3%)「異性と知り合う機会がないから」(44.1%)が、いずれも 40%を超えている。



④問 18 結婚する機会を増やすため、行政が支援することについて

○「行政が積極的に支援すべき」(18.1%)、「ある程度行政の支援が必要である」(52.3%)の合計が、70.4%を占める。

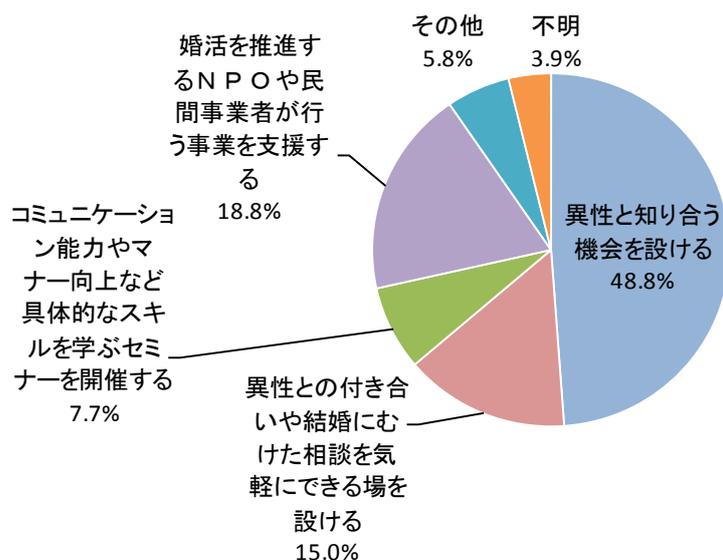
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	行政が積極的に支援すべき	120	18.1	18.3
2	ある程度行政の支援が必要である	347	52.3	52.9
3	行政が支援する必要はない	172	25.9	26.2
4	その他	17	2.6	2.6
	不明	8	1.2	
	N (%ベース)	664	100	656



⑤問 19 結婚支援のため、行政が実施することが望ましい政策

○「異性と知り合う機会を設ける」が 48.8%と最も多く、次いで、「婚活を推進するNPOや民間事業者が行う事業を支援する」が 18.8%と多くなっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	異性と知り合う機会を設ける	228	48.8	50.8
2	異性との付き合いや結婚にむけた相談を気軽にできる場を設ける	70	15.0	15.6
3	コミュニケーション能力やマナー向上など具体的なスキルを学ぶセミナーを開催する	36	7.7	8.0
4	婚活を推進するNPOや民間事業者が行う事業を支援する	88	18.8	19.6
5	その他	27	5.8	6.0
	不明	18	3.9	
	N (%ベース)	467	100	449

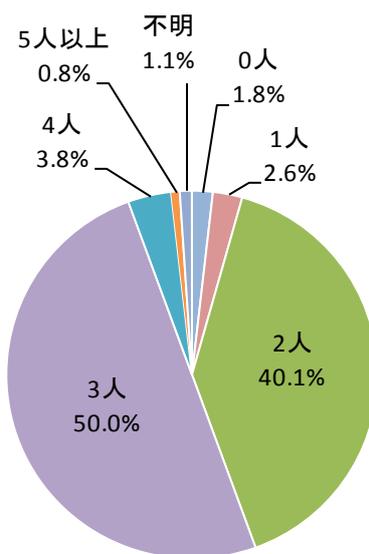


⑥問 20 理想の子どもの数

○「3人」が 50.0%と最も多く、半数を占めている。

○平均人数は「2.5 人」となっている。

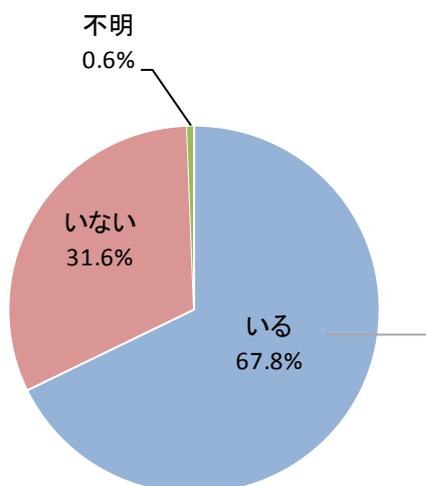
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0 人	12	1.8	1.8
2	1 人	17	2.6	2.6
3	2 人	266	40.1	40.5
4	3 人	332	50.0	50.5
5	4 人	25	3.8	3.8
6	5 人以上	5	0.8	0.8
	不明	7	1.1	
	N (%ベース)	664	100	657



⑦問 21 現在子どもがいるか

○「いる」(67.8%)、「いない」(31.6%)となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	いる	450	67.8	68.2
2	いない	210	31.6	31.8
	不明	4	0.6	
	N (%ベース)	664	100	660



⑧問 22 子どもの数 平均人数

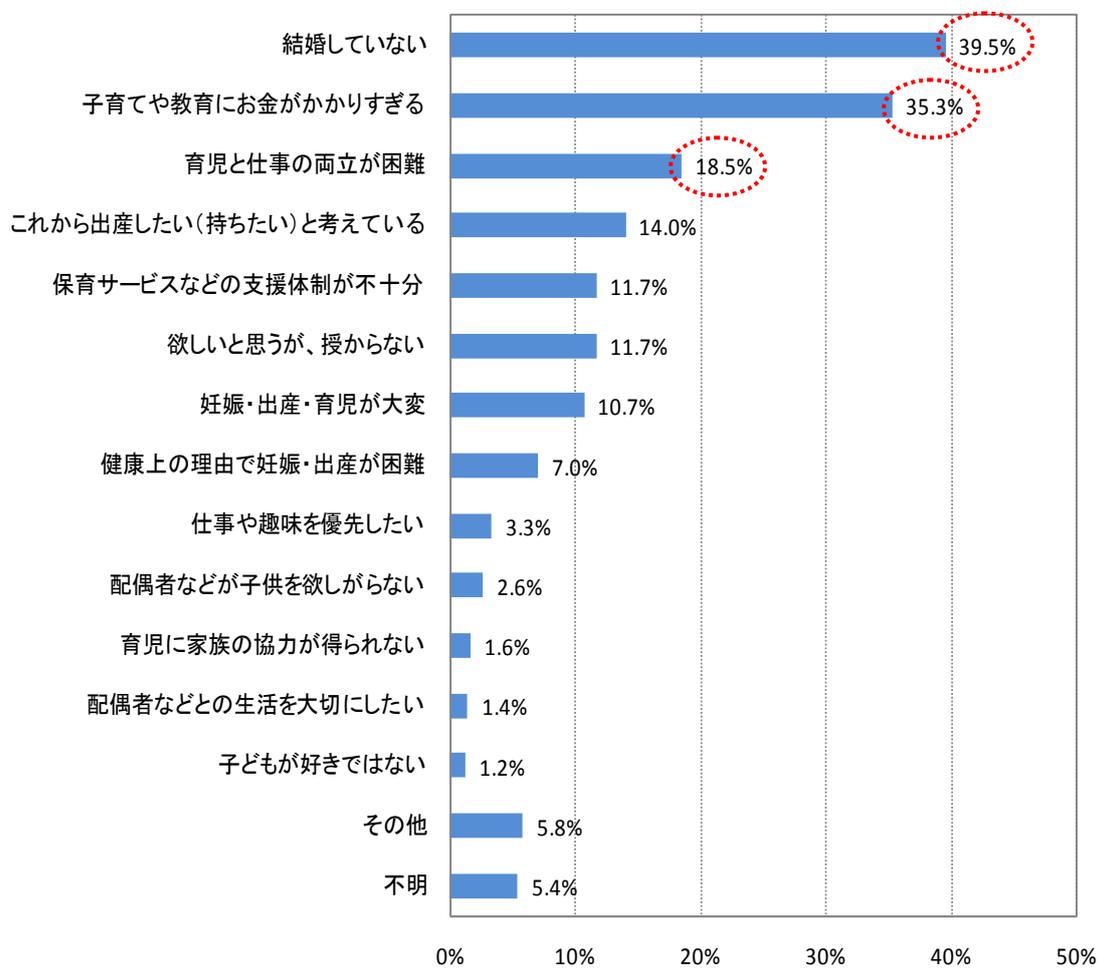
○平均は「2.2人」となっている。

○理想の子どもの数との差は「▲0.3人」となっている。

小学生未満	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	子どもの数	理想の数
0.4	0.5	0.2	0.2	0.2	0.7	2.2	2.5

⑨問 23 理想の子どもの数より現在の子どもの数が少ない理由 (N=428)

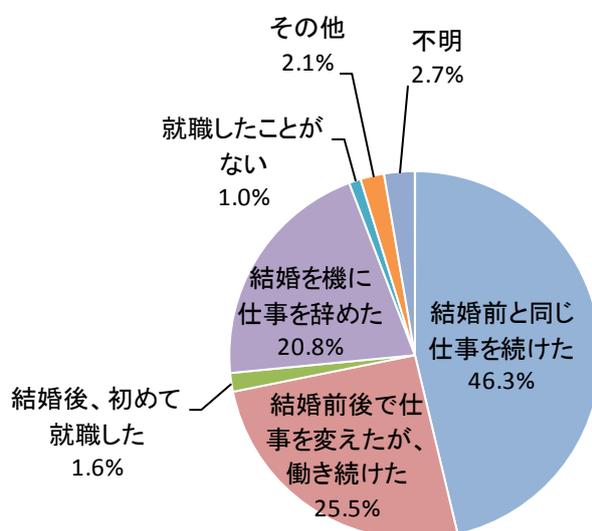
○「結婚していない」(39.5%)を除くと、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(35.3%)、「育児と仕事の両立が困難」(18.5%)が多い。



⑩問 24 結婚の前後で仕事が変わったか

○「結婚前と同じ仕事を続けた」が 46.3%、「結婚前後で仕事を変えたが、働き続けた」が 25.5%と、『結婚後も仕事を続けた』が 71.8%となっている。
一方、「結婚を機に仕事を辞めた」が 20.8%となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	結婚前と同じ仕事を続けた	225	46.3	47.6
2	結婚前後で仕事を変えたが、働き続けた	124	25.5	26.2
3	結婚後、初めて就職した	8	1.6	1.7
4	結婚を機に仕事を辞めた	101	20.8	21.4
5	就職したことがない	5	1.0	1.1
6	その他	10	2.1	2.1
	不明	13	2.7	
	N (%ベース)	486	100	473

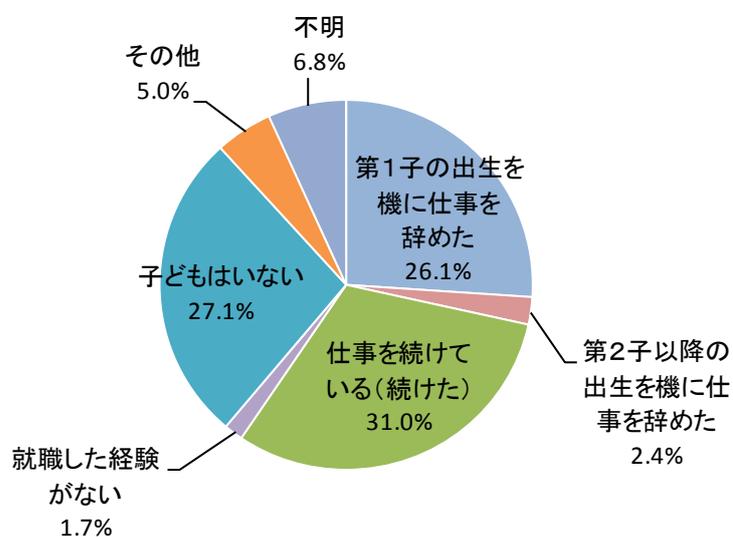


⑪問 25 子どもの出生を機に仕事を辞めた経験があるか

○「第1子の出生を機に仕事を辞めた」が 26.1%、「第2子以降の出生を機に仕事を辞めた」2.4%と、『出生を機に仕事を辞めた』が 28.5%となっている。

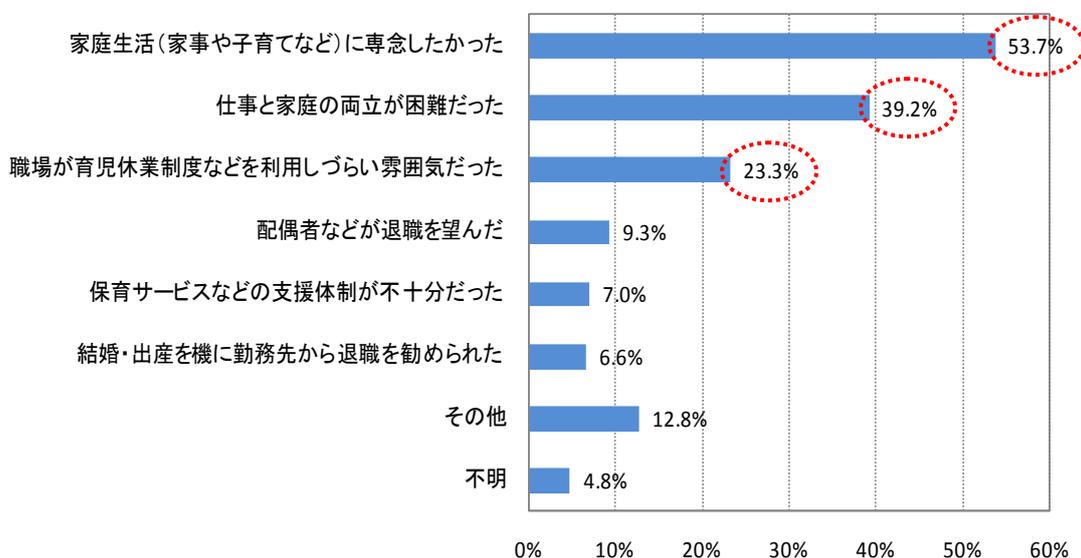
一方、「仕事を続けている(続けた)」は 31.0%となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	第1子の出生を機に仕事を辞めた	173	26.1	27.9
2	第2子以降の出生を機に仕事を辞めた	16	2.4	2.6
3	仕事を続けている(続けた)	206	31.0	33.3
4	就職した経験がない	11	1.7	1.8
5	子どもはいない	180	27.1	29.1
6	その他	33	5.0	5.3
	不明	45	6.8	
	N (%ベース)	664	100	619



⑫問 26 結婚や出産を機に仕事を辞めた理由 (N=227)

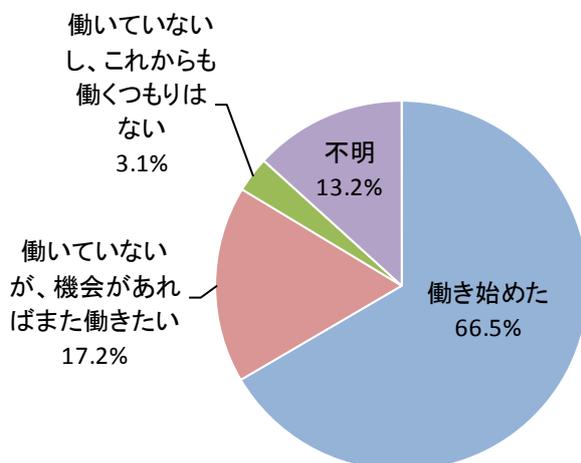
○「家庭生活に専念したかった」が 53.7%と最も多く、次いで「仕事と家庭の両立が困難だった」(39.2%)、「職場が育児休業制度などを利用しづらい雰囲気だった」(23.3%)が多い。



⑬問 27 仕事を辞めた後、また働き始めたか

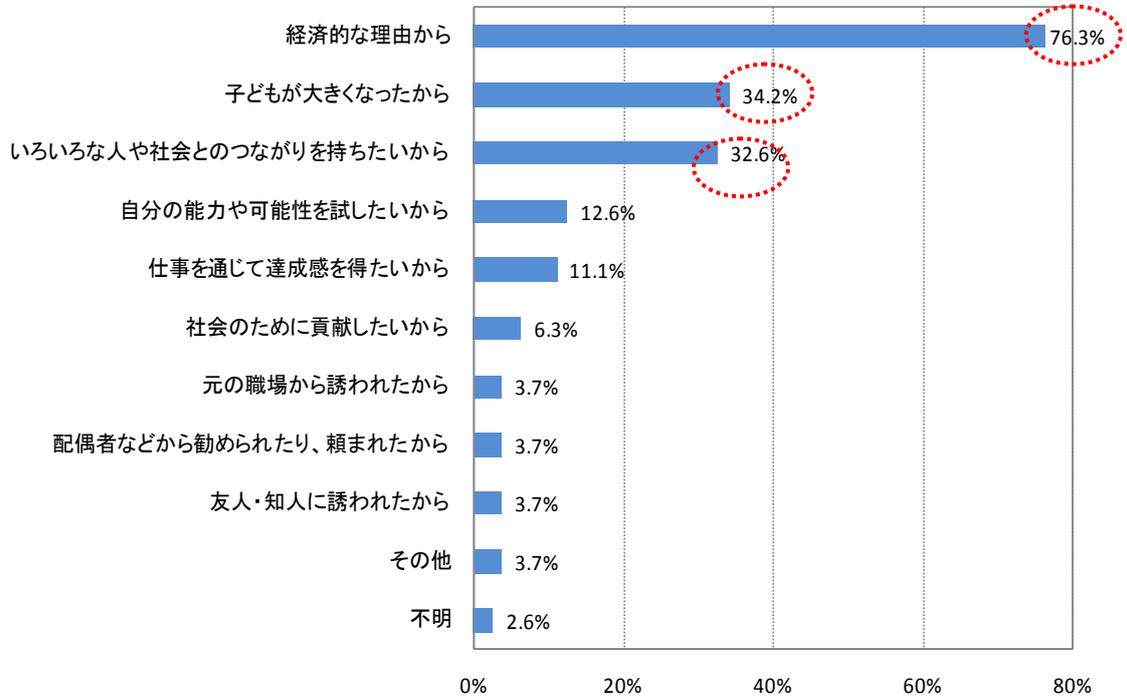
○「働き始めた」が 66.5%と7割近くとなっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	働き始めた	151	66.5	76.6
2	働いていないが、機会があればまた働きたい	39	17.2	19.8
3	働いていないし、これからも働くつもりはない	7	3.1	3.6
	不明	30	13.2	
	N (%ベース)	227	100	197



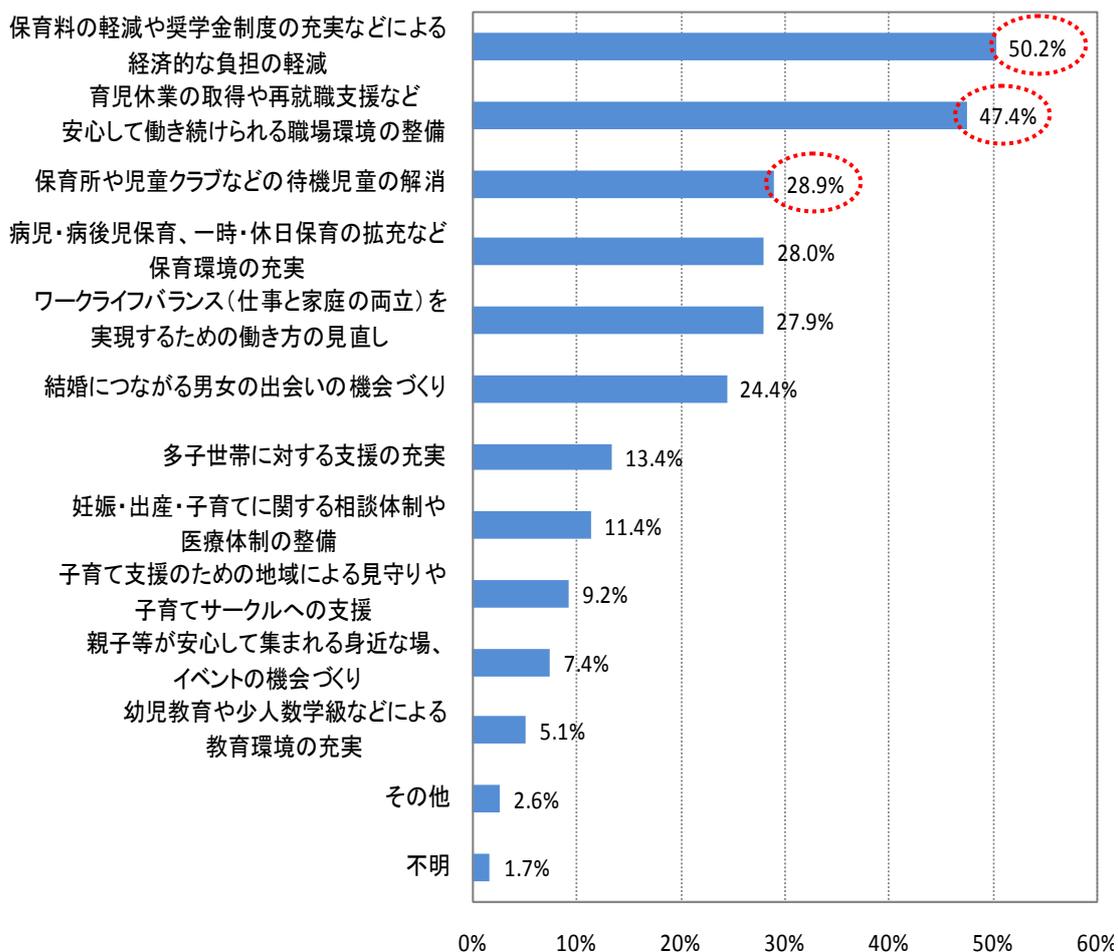
⑭問 28 働き始める理由、きっかけ(N=190)

○「経済的な理由から」が 76.3%と最も多く、次いで「子どもが大きくなったから」(34.2%)「いろいろな人や社会とのつながりを持ちたいから」(32.6%)が多くなっている。



⑮問 29 少子化対策として力を入れるべき取組(N=664)

○「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」が 50.2%と最も多く、次いで「育児休業の取得や再就職支援など安心して働き続けられる職場環境の整備」(47.4%)、「保育所や児童クラブなどの待機児童の解消」(28.9%)が多くなっている。



2

学生へのアンケート

(1) 調査の目的等

◆目的

来年度卒業見込みの学生の「定住意向」、「卒業後の進路」を把握することで、地元企業への就職推進など若者の流出抑制を図る施策等を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市内の高校・短大・高専・大学生：1,475人

◆調査対象の選定方法

霧島市内の高校・短大・高専・大学の来年度卒業見込みとなる高校3年生、短大2年生、高等専門学校学科5学年生・専攻科2学年生、大学4年生の全学生1,475人を対象

◆実施方法

郵送による配布、回収

◆実施期間

平成27年6月下旬～7月上旬

◆回収率

回収数～1,266件 回収率：85.8%

◆調査項目

- 回答者の属性(性別、居住地、出身地 など)
- 回答者の定住意向(霧島市のイメージ、理由 など)
- 卒業後の進路(希望業種、希望地、理由 など)

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男女が半々。
- 国分地域に居住する学生が4割弱、隼人地域が2割、市外が3割。
- 霧島市出身者が5割弱、市外出身者が5割強。
 - ⇒ 市出身者うち、国分地域5割、隼人地域2割。

【霧島市の住みやすさ】

- 霧島市が住みにくい学生が1割。
- 「市外へ移りたい」3割 > 市内に住みたい（将来住みたい）2割
 - ⇒ 市外へ移りたい理由（身上の理由以外）
 - 「霧島市より魅力を感じる地域が市外にある」
 - 「通勤・通学、買い物などが不便」
 - 「交通の便が悪い」、「働く場や機会がない」

【卒業後の進路】

- 就職、進学が半々。
- 働きたい場所は「霧島市」が1割と最も低い。
- 希望する業種は「公務員・教職員」2割。
 - 「製造業」、「情報通信業」など工業系も多い。
- 就職で重視するのは
 - 「給与」、「休日や手当など福利厚生」、「仕事内容」
- 会社を興してみたいと思う学生は2割弱。

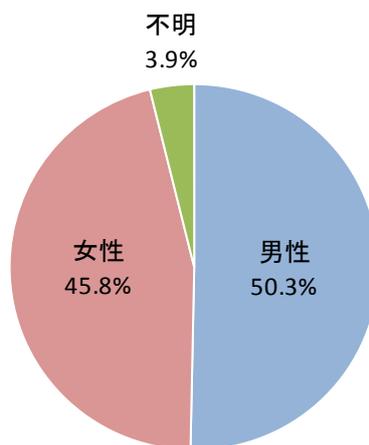
【市内での就職について】

- 霧島市内で就職を希望する理由
 - 「生活に慣れている」「実家がある」「友達が多い」
- 霧島市内で就職を希望しない理由
 - 「希望する企業がない」4割、「都会の生活が魅力的」2割強
- 霧島市に「帰ってくる予定はない」2割強
 - ≡ 「帰ってくる」・「希望する就職先があれば帰ってくる」2割強

(2)アンケート結果:回答者の属性

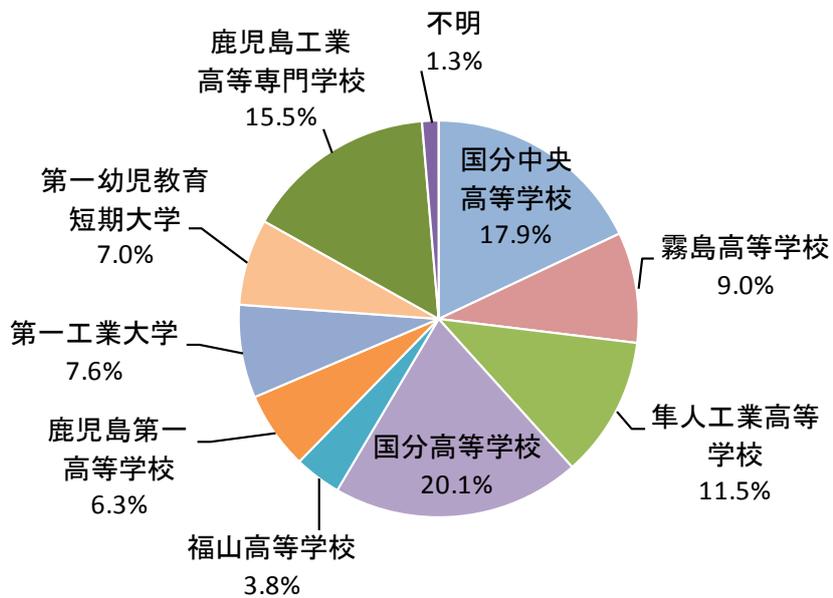
①問1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	男性	637	50.3	52.3
2	女性	580	45.8	47.7
	不明	49	3.9	
	N (%ベース)	1266	100	1217



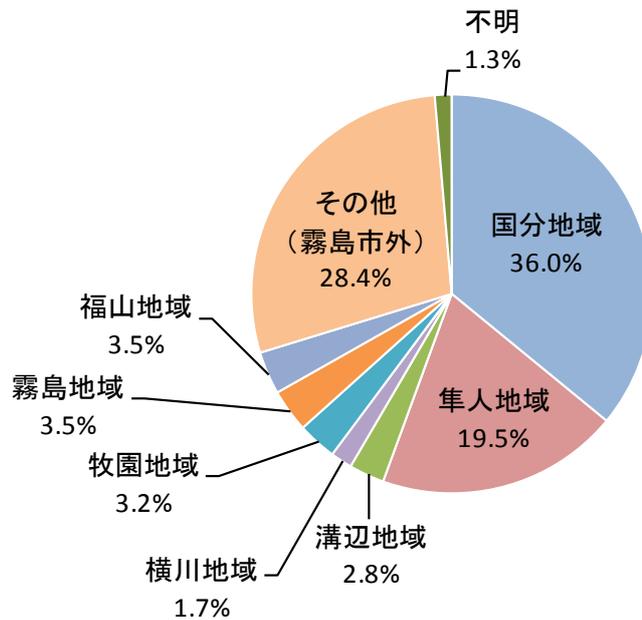
②問2 学校名

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分中央高等学校	227	17.9	18.2
2	霧島高等学校	114	9.0	9.1
3	隼人工業高等学校	145	11.5	11.6
4	国分高等学校	254	20.1	20.3
5	福山高等学校	48	3.8	3.8
6	鹿児島第一高等学校	80	6.3	6.4
7	第一工業大学	96	7.6	7.7
8	第一幼児教育短期大学	89	7.0	7.1
9	鹿児島工業高等専門学校	196	15.5	15.7
	不明	17	1.3	
	N (%へ入)	1266	100	1249



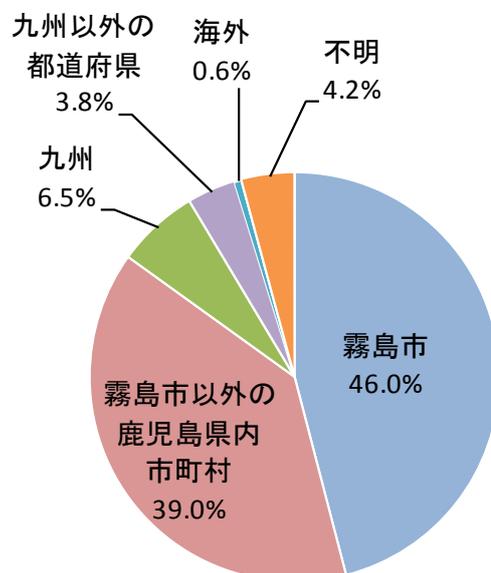
③問 3 居住地域

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	456	36.0	36.5
2	隼人地域	247	19.5	19.8
3	溝辺地域	36	2.8	2.9
4	横川地域	22	1.7	1.8
5	牧園地域	40	3.2	3.2
6	霧島地域	44	3.5	3.5
7	福山地域	44	3.5	3.5
8	その他(霧島市外)	360	28.4	28.8
	不明	17	1.3	
	N (%ベース)	1266	100	1249



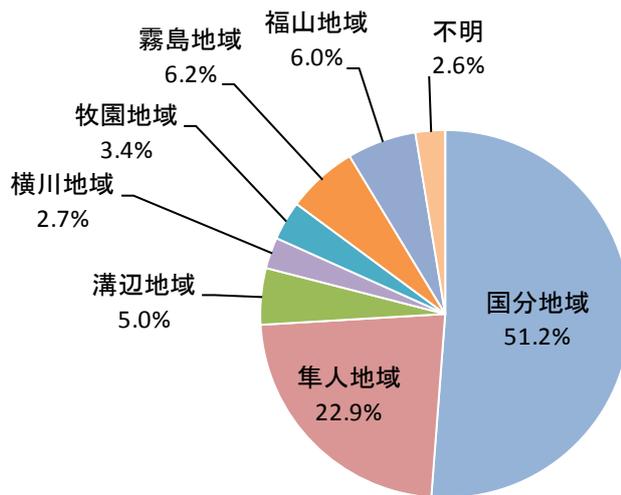
④問 4 出身地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市	582	46.0	48.0
2	霧島市以外の鹿児島県内市町村	494	39.0	40.7
3	九州	82	6.5	6.8
4	九州以外の都道府県	48	3.8	4.0
5	海外	7	0.6	0.6
	不明	53	4.2	
	N (%ベース)	1266	100	1213



⑤問 4 出身地 霧島市

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	298	51.2	52.6
2	隼人地域	133	22.9	23.5
3	溝辺地域	29	5.0	5.1
4	横川地域	16	2.7	2.8
5	牧園地域	20	3.4	3.5
6	霧島地域	36	6.2	6.3
7	福山地域	35	6.0	6.2
	不明	15	2.6	
	N (%ベース)	582	100	567

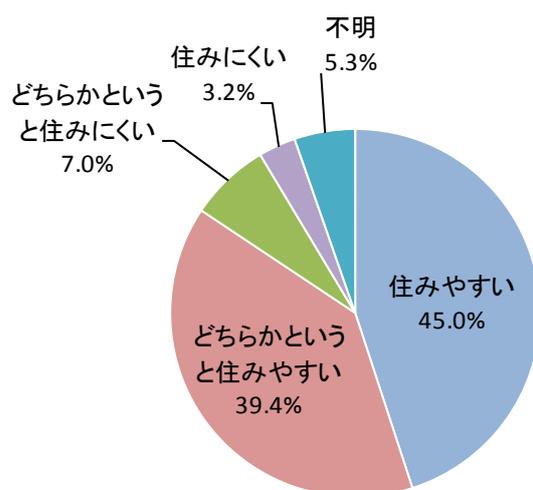


(3) アンケート結果：霧島市の住みやすさについて

①問 5 住み心地

○「住みにくい」、「どちらかというと住みにくい」の合計が 10.2%を占める。

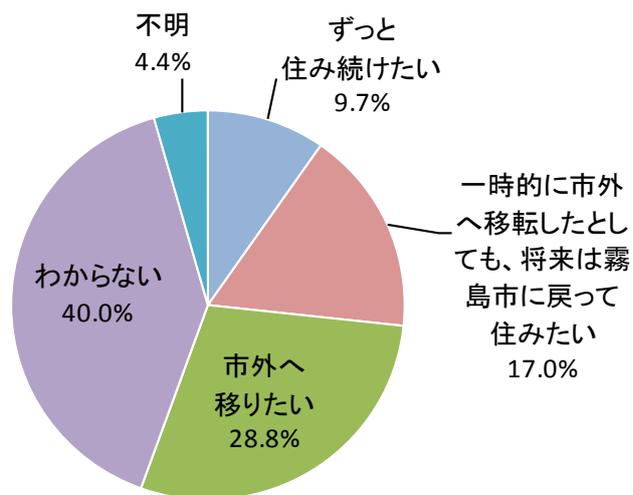
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みやすい	570	45.0	47.5
2	どちらかというと住みやすい	499	39.4	41.6
3	どちらかというと住みにくい	89	7.0	7.4
4	住みにくい	41	3.2	3.4
	不明	67	5.3	
	N (%ベース)	1266	100	1199



②問 6 今後も住みたいか

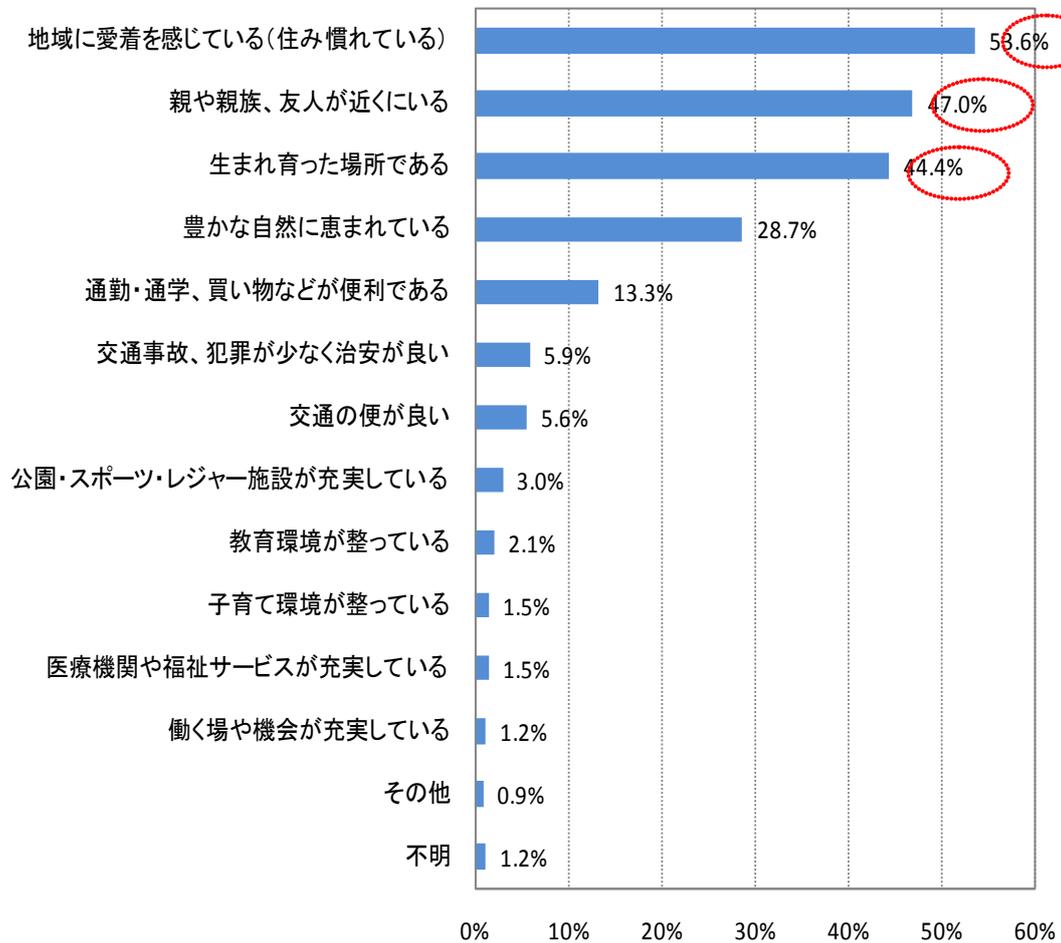
○「市外へ移りたい」(28.8%)が「ずっと住みたい」(9.7%)、「一時的に市外へ移転したとしても、将来は霧島市に戻って住みたい」(17.0%)の合計 26.7%を上回る。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	ずっと住みたい	123	9.7	10.2
2	一時的に市外へ移転したとしても、将来は霧島市に戻って住みたい	215	17.0	17.8
3	市外へ移りたい	365	28.8	30.2
4	わからない	507	40.0	41.9
	不明	56	4.4	
	N (%ベース)	1266	100	1210



③問 7 住みたい理由 (N=338)

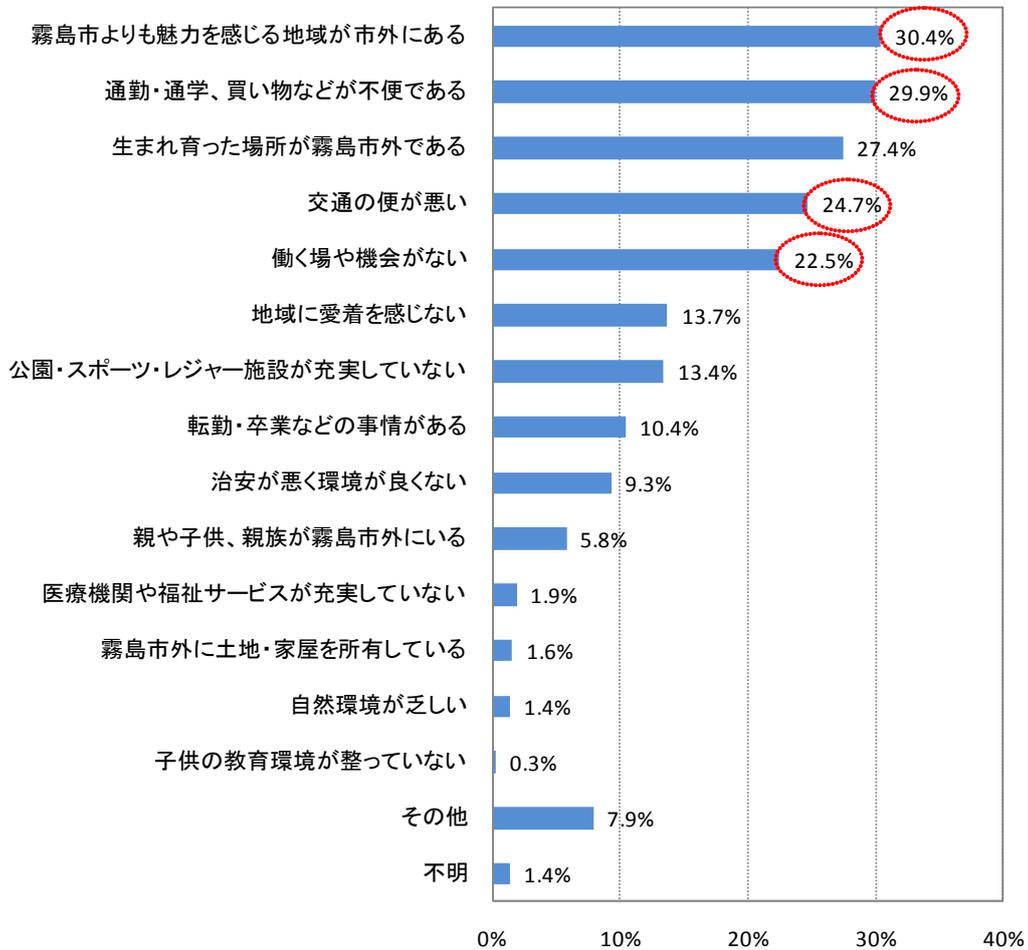
○「地域に愛着を感じている(住み慣れている)」(53.6%)が最も多く、次いで「親や親族、友人が近くにいる」(47.0%)、「生まれ育った場所」(44.4%)が多い。



④問 8 市外へ移りたい理由 (N=365)

○「霧島市よりも魅力を感じる地域がある」(30.4%)が最も多いが、「通勤・通学、買い物などが不便である」(29.9%)、「交通の便が悪い」(24.7%)などインフラの問題も大きな理由となっている。

○「働く場や機会がない」(22.5%)も2割を超え多い。

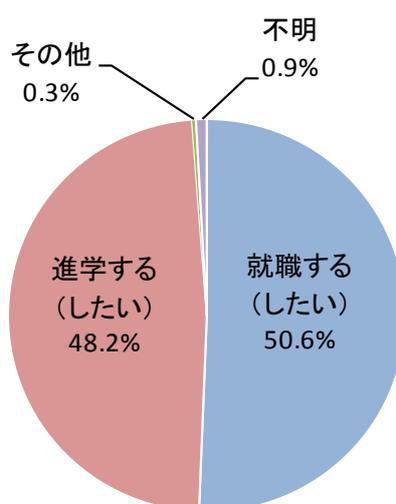


(4)アンケート結果:卒業後の進路について

①問9 卒業後の進路

○「就職」(50.6%)、「進学」(48.6%)ともに約5割と半数ずつとなっている。

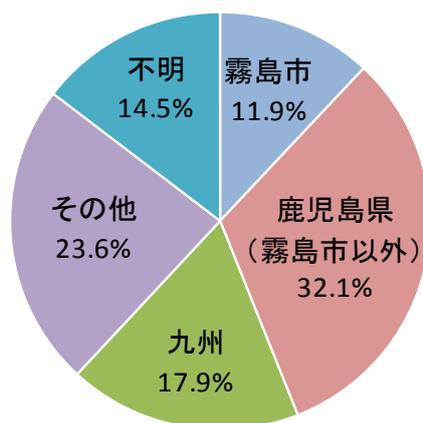
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	就職する(したい)	641	50.6	51.1
2	進学する(したい)	610	48.2	48.6
3	その他	4	0.3	0.3
	不明	11	0.9	
	N (%ベース)	1266	100	1255



②問 10 卒業後働きたい場所

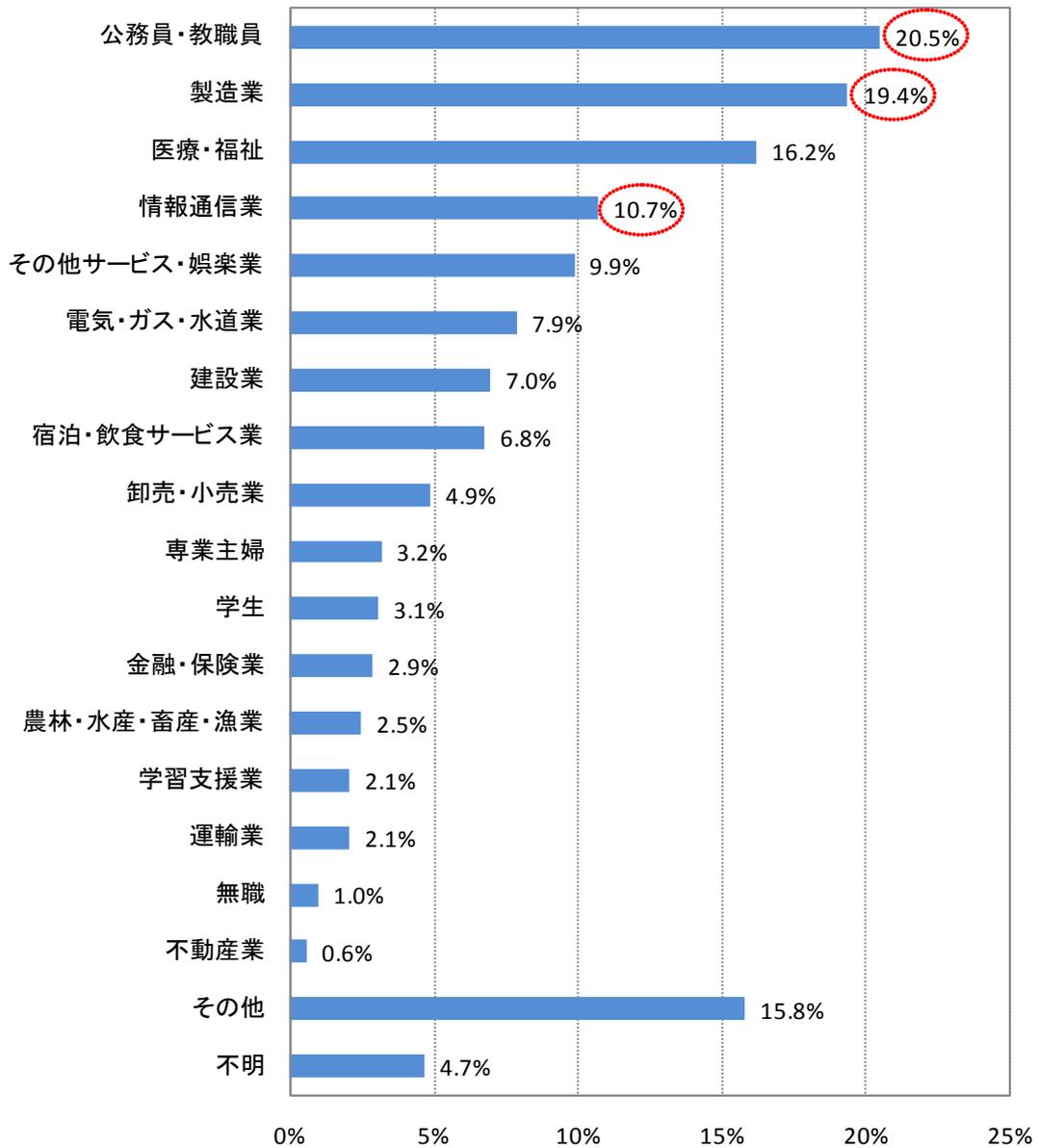
○「霧島市」は 11.9%と最も少ない。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市	151	11.9	14.0
2	鹿児島県(霧島市以外)	406	32.1	37.5
3	九州	226	17.9	20.9
4	その他	299	23.6	27.6
	不明	184	14.5	
	N (%ベース)	1266	100	1082



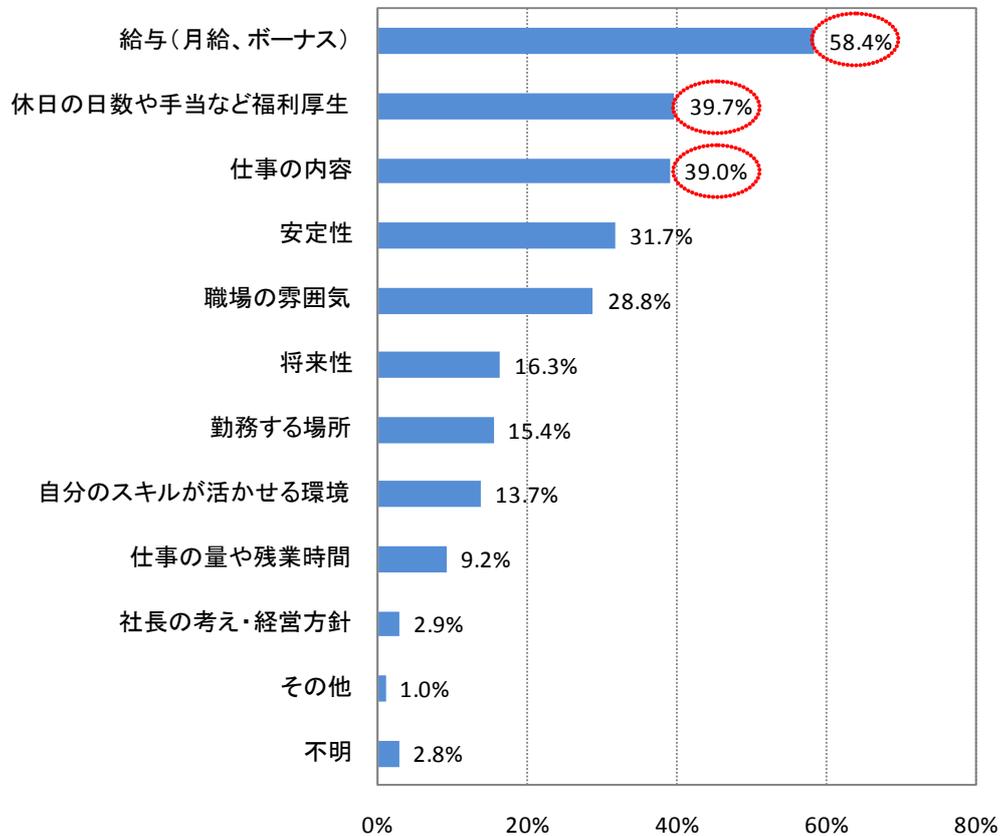
③問 11 希望する業種(N=1,266)

○「公務員・教職員」(20.5%)が最も多いが、「製造業」(19.4%)、「情報通信業」(10.7%)と工業系の業種も多く、工業高校、高専、第一工大など工業系の教育機関が立地していることが理由と考えられる。



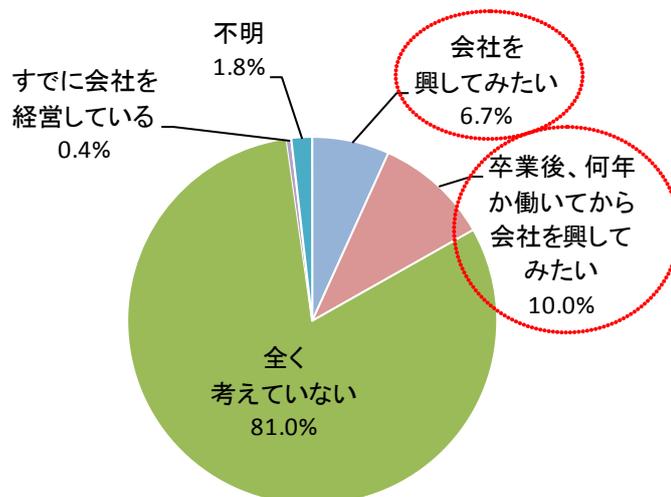
④問 12 就職を考える際、重視する点 (N=1,266)

○「給与(月給、ボーナス)」(58.4%)、「休日の日数や手当など福利厚生」(39.7%)、「仕事の内容」(39.0%)が多い。



⑤問 13 自分で会社を興してみたいか (N=1,266)

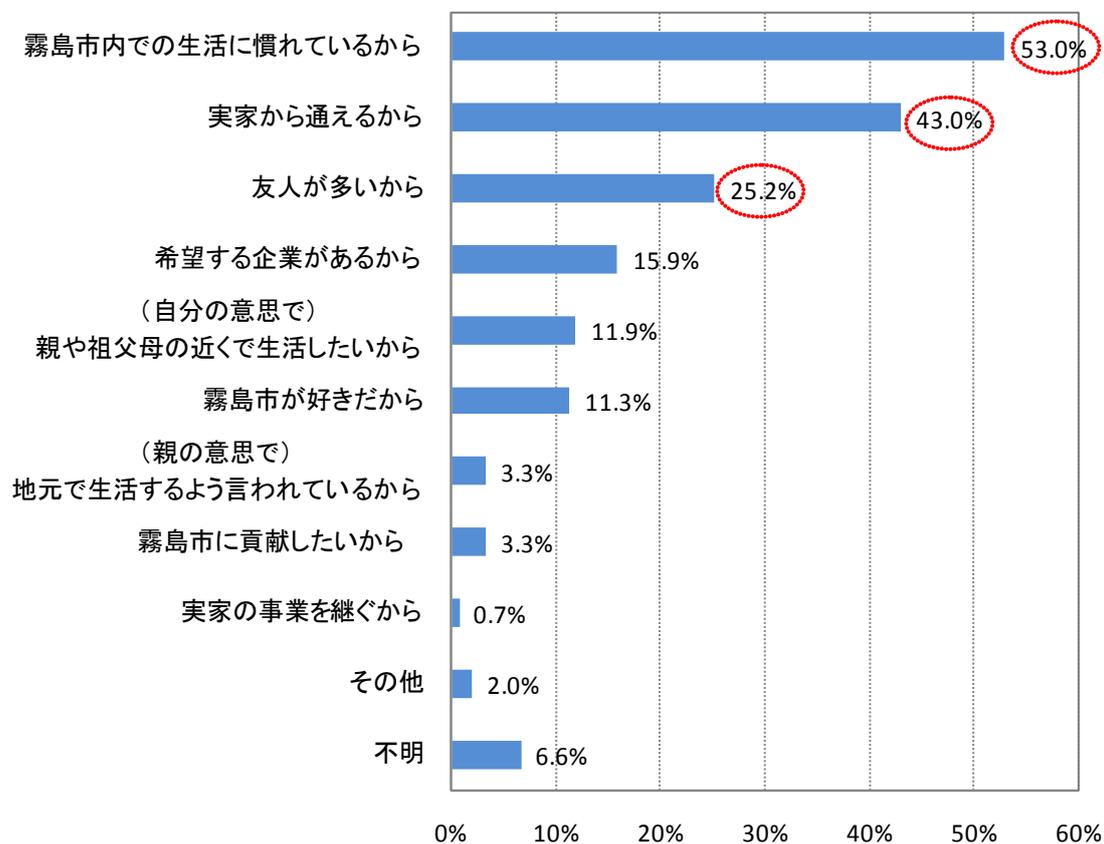
○「会社を興してみたい」(6.7%)、「卒業後、何年か働いてから会社を興してみたい」(10.0%)の合計が 16.7%を占める。



(5) アンケート結果：市内での就職について

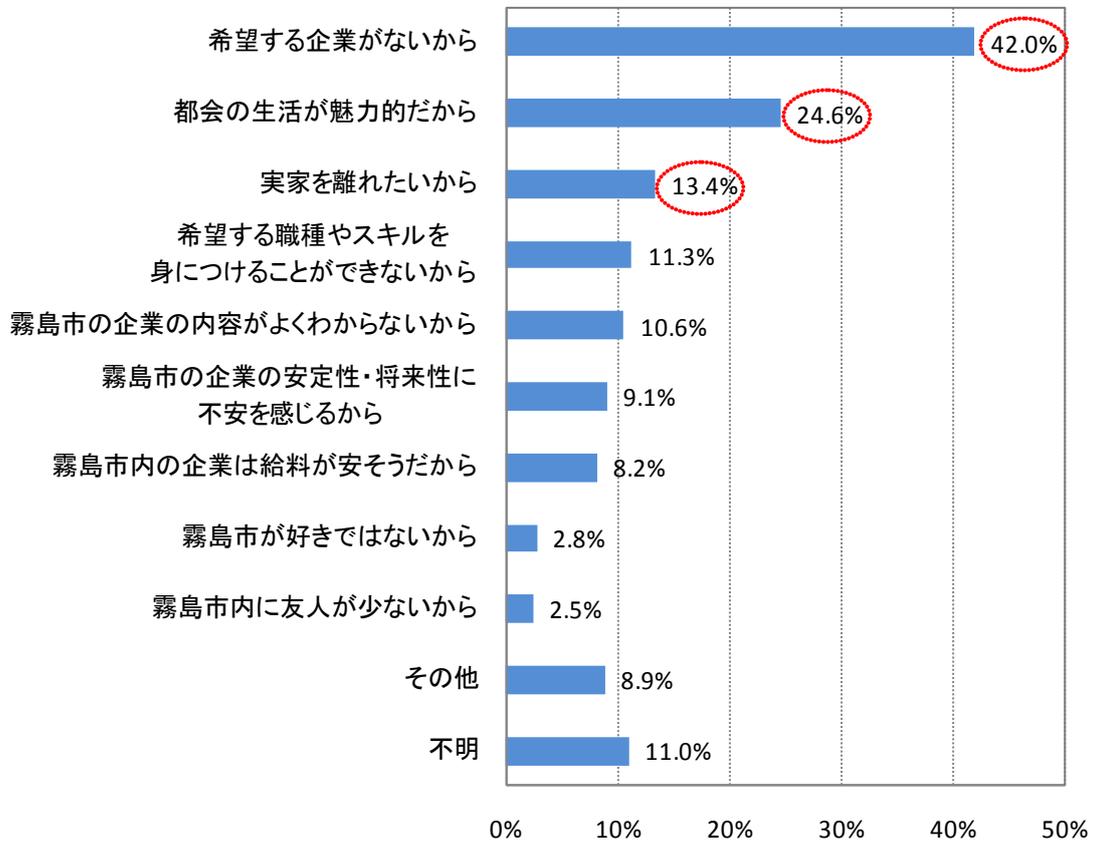
①問 14 霧島市内で就職を希望する理由 (N=151)

○「霧島市内での生活に慣れているから」(53.0%)、「実家から通えるから」(43.0%)、「友人が多いから」(25.2%)など身上の理由が多い。



②問 15 霧島市内で就職を希望しない理由 (N=931)

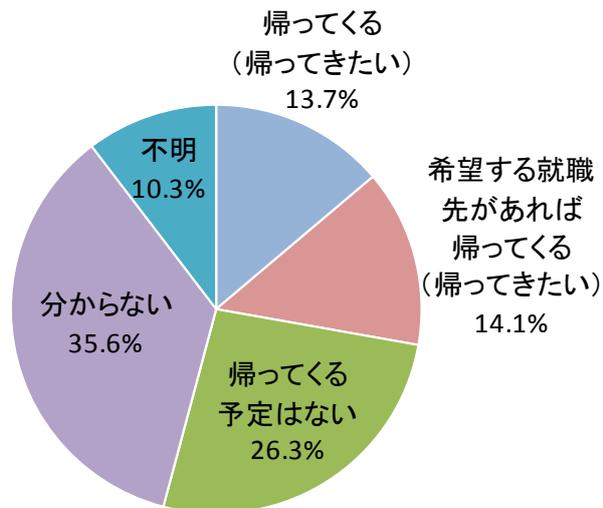
○「希望する企業がないから」(42.0%)が最も多く、次いで「都会の生活が魅力的だから」(24.6%)、「実家を離れたいから」(13.4%)が多い。



③問 16 将来、霧島市に帰ってきたいか

○「帰ってくる予定はない」(26.3%)が「帰ってくる」(13.7%)、「希望する就職先があれば帰ってくる」(14.1%)の合計 27.8%と拮抗している。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	帰ってくる(帰ってきたい)	128	13.7	15.3
2	希望する就職先があれば帰ってくる(帰ってきたい)	131	14.1	15.7
3	帰ってくる予定はない	245	26.3	29.3
4	分からない	331	35.6	39.6
	不明	96	10.3	
	N (%ベース)	931	100	835



3

転入者へのアンケート

(1) 調査の目的等

◆目的

転入者（過去に霧島市外に住んでおり、現在、霧島市内に居住する者）の「転入の経緯」、「今後の転出意向」を把握することで、移住・定住の推進など転入増加を図る施策等を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市内へ転入された 20 歳代から 50 歳代の方:250 人

◆調査対象の選定方法

住民基本台帳データを基に、一定期間内に霧島市へ転入された 20 歳代から 50 歳代の 250 人を無作為で抽出

◆実施方法

郵送による配布, 回収

◆実施期間

平成 27 年 6 月下旬～7 月上旬

◆回収率

回収数～83 件 回収率:33.2%

◆調査項目

- 回答者の属性(年齢、性別、職業、居住地 など)
- 回答者の転入経緯(転入時の年齢、理由 など)
- 回答者の転出意向(霧島市のイメージ、市への意見 など)

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男女が半々。 ○20～30歳代が5割。
- 国分地域に住んでいる方が7割。
- 転入する前は、県内（霧島市以外）に住んでいた方が5割。
九州内居住が2割。うち3割が福岡。
- 5割が霧島市出身者、3割が鹿児島県内（霧島市以外）出身者
霧島市出身者のうち、8割が国分出身
- 「親と同居し、子どもがいない世帯」が3割で最も多い。
「夫婦と子ども」、「夫婦のみ」の世帯が3割、単身世帯は2割

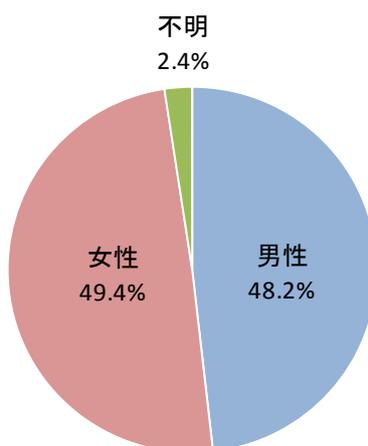
【転入の経緯】

- 転入した年齢は、「22～39歳」が6割。
⇒ 就職や転勤での転入と思われる。
- 転入の理由として「親や子、親族がいたため」が3割。
- 霧島市が住みにくい人が2割。
また、霧島市外に住みたいと思う人が1割。
⇒ 市外へ住みたい理由（身上の理由以外）
「霧島市より魅力を感じる地域が市外にある」
「交通の便が悪い」
- 重要だと思いが満足度が低い（今後の課題となる）霧島市の取組
 - 《産 業》「若者の地元企業への就職支援」、「若者の人材育成」
 - 《交 流》「市の魅力の情報発信」
 - 《暮らし》「出産・育児など子育て環境の充実」
「商店街活性化など買い物環境の向上」
「公共交通の利便性向上」
 - 《市民参画・行政》
「市政に関する情報提供や情報公開」
「広域行政、他の自治体との連携の推進」
「民間企業やNPO団体等への市の業務の委託推進」

(2)アンケート結果:回答者の属性

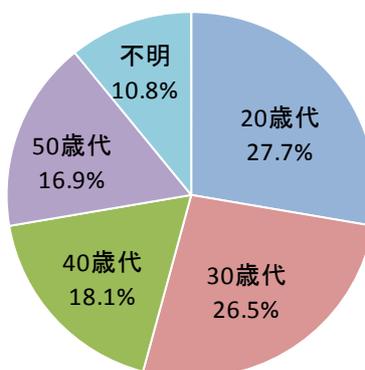
①問1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	男性	40	48.2	49.4
2	女性	41	49.4	50.6
	不明	2	2.4	
	N (%ベース)	83	100	81



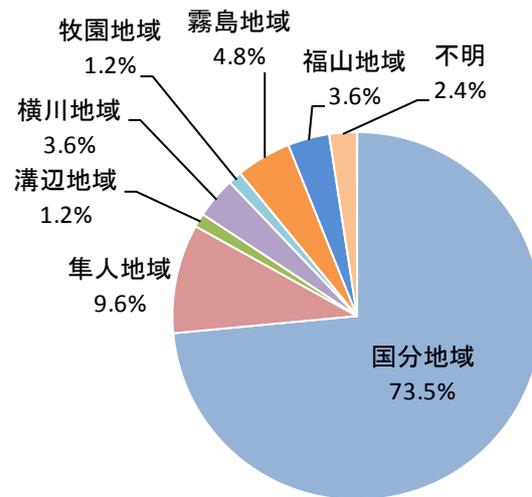
②問2 年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	20歳代	23	27.7	31.1
2	30歳代	22	26.5	29.7
3	40歳代	15	18.1	20.3
4	50歳代	14	16.9	18.9
	不明	9	10.8	
	N (%ベース)	83	100	74



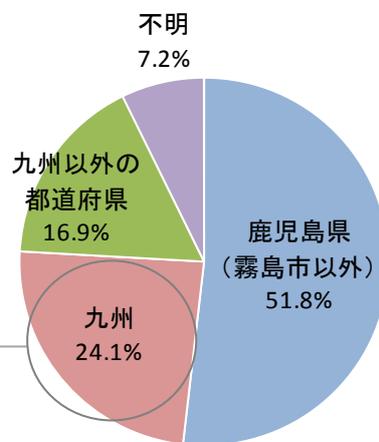
③問3 居住地域

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	61	73.5	75.3
2	隼人地域	8	9.6	9.9
3	溝辺地域	1	1.2	1.2
4	横川地域	3	3.6	3.7
5	牧園地域	1	1.2	1.2
6	霧島地域	4	4.8	4.9
7	福山地域	3	3.6	3.7
	不明	2	2.4	
	N (%へ入)	83	100	81

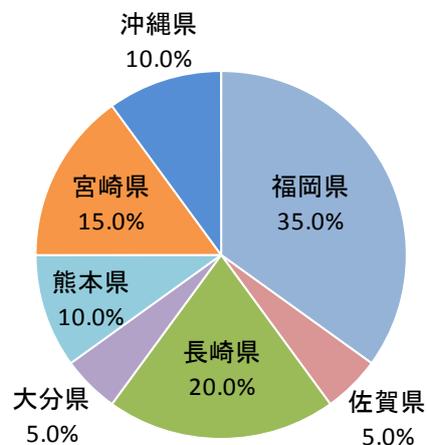


④問 4 霧島市に転入する前の住まい

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	鹿児島県(霧島市以外)	43	51.8	55.8
2	九州	20	24.1	26.0
3	九州以外の都道府県	14	16.9	18.2
4	海外	0	0.0	0.0
	不明	6	7.2	
	N (%ベース)	83	100	77



④問 4 霧島市に転入する前の住まい 九州内訳

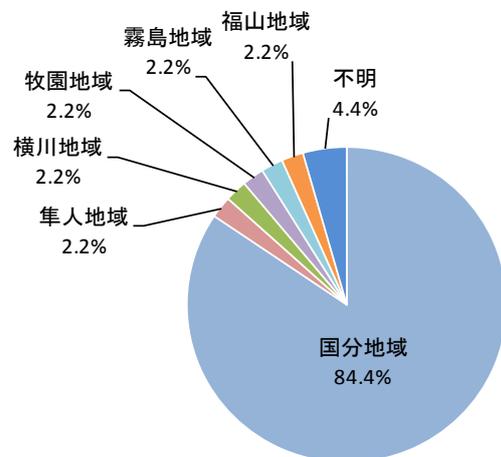
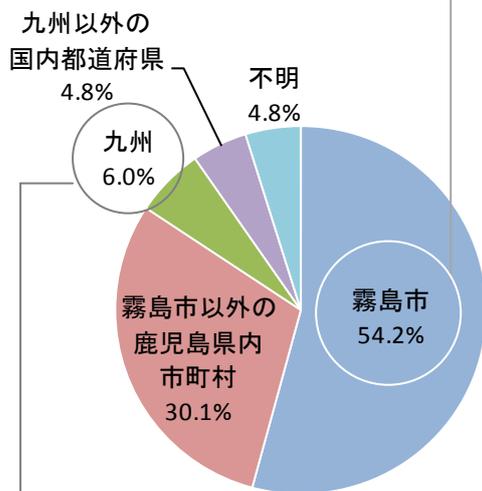


⑤問 5 出身地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市	45	54.2	57.0
2	霧島市以外の鹿児島県内市町村	25	30.1	31.6
3	九州	5	6.0	6.3
4	九州以外の国内都道府県	4	4.8	5.1
5	海外	0	0.0	0.0
	不明	4	4.8	
	N (%ベース)	83	100	79

⑥問 5 出身地 霧島市

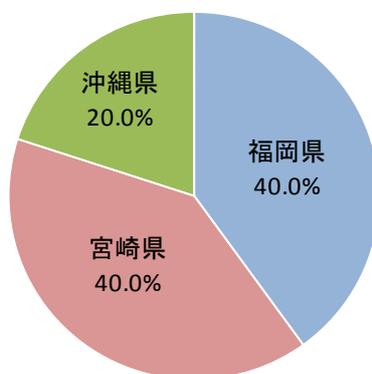
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	38	84.4	88.4
2	隼人地域	1	2.2	2.3
3	溝辺地域	0	0.0	0.0
4	横川地域	1	2.2	2.3
5	牧園地域	1	2.2	2.3
6	霧島地域	1	2.2	2.3
7	福山地域	1	2.2	2.3
	不明	2	4.4	
	N (%ベース)	45	100	43



次ページへ

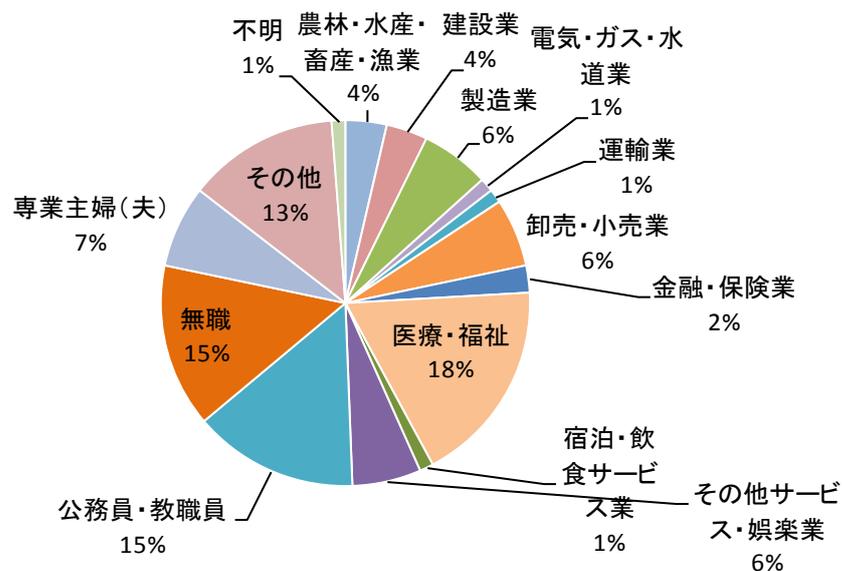
⑦問 5 出身地 九州

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	福岡県	2	40.0	40.0
2	佐賀県	0	0.0	0.0
3	長崎県	0	0.0	0.0
4	大分県	0	0.0	0.0
5	熊本県	0	0.0	0.0
6	宮崎県	2	40.0	40.0
7	沖縄県	1	20.0	20.0
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	5	100	5



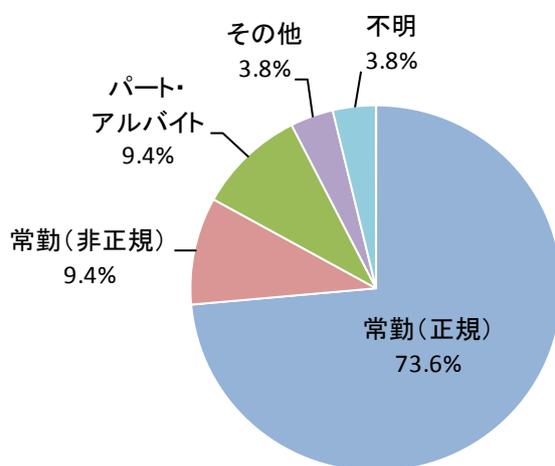
⑧問 6 現在の職業(業種)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農林・水産・畜産・漁業	3	3.6	3.7
2	建設業	3	3.6	3.7
3	製造業	5	6.0	6.1
4	電気・ガス・水道業	1	1.2	1.2
5	運輸業	1	1.2	1.2
6	情報通信業	0	0.0	0.0
7	卸売・小売業	5	6.0	6.1
8	金融・保険業	2	2.4	2.4
9	不動産業	0	0.0	0.0
10	医療・福祉	15	18.1	18.3
11	学習支援業	0	0.0	0.0
12	宿泊・飲食サービス業	1	1.2	1.2
13	その他サービス・娯楽業	5	6.0	6.1
14	公務員・教職員	12	14.5	14.6
15	無職	12	14.5	14.6
16	専業主婦(夫)	6	7.2	7.3
17	学生	0	0.0	0.0
18	その他	11	13.3	13.4
	不明	1	1.2	
	N (%ベース)	83	100	82



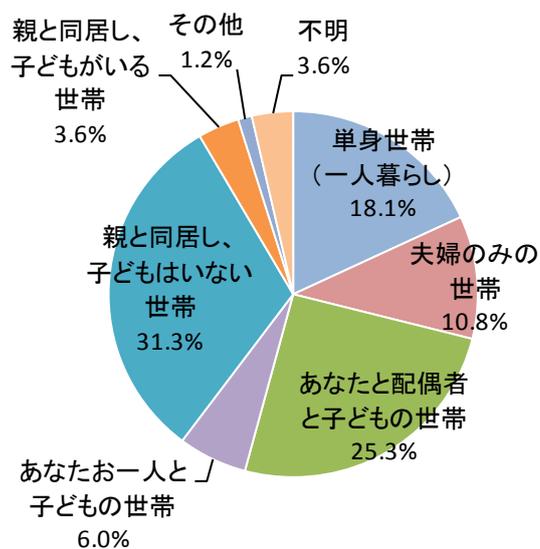
⑨問 7 現在の働き方

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	常勤(正規)	39	73.6	76.5
2	常勤(非正規)	5	9.4	9.8
3	パート・アルバイト	5	9.4	9.8
4	その他	2	3.8	3.9
	不明	2	3.8	
	N (%ベース)	53	100	51



⑩問 8 世帯構成

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	単身世帯(一人暮らし)	15	18.1	18.8
2	夫婦のみの世帯	9	10.8	11.3
3	あなたと配偶者と子どもの世帯	21	25.3	26.3
4	あなたお一人と子どもの世帯	5	6.0	6.3
5	親と同居し、子どもはいない世帯	26	31.3	32.5
6	親と同居し、子どもがいる世帯	3	3.6	3.8
7	その他	1	1.2	1.3
	不明	3	3.6	
	N (%ベース)	83	100	80

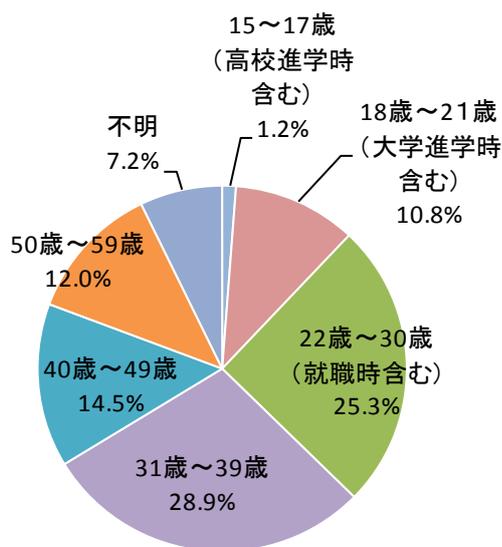


(3) アンケート結果：転入の経緯について

①問 9 霧島市に転入した年齢

○主に就職、転勤と見られる「22歳～30歳(就職時含む)」(25.3%)、「31歳～39歳」(28.9%)が多い。

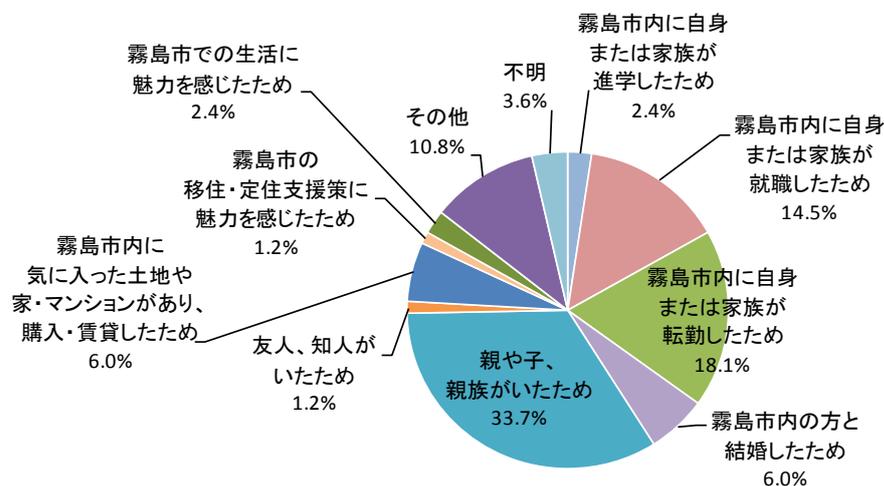
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	15～17歳(高校進学時含む)	1	1.2	1.3
2	18歳～21歳(大学進学時含む)	9	10.8	11.7
3	22歳～30歳(就職時含む)	21	25.3	27.3
4	31歳～39歳	24	28.9	31.2
5	40歳～49歳	12	14.5	15.6
6	50歳～59歳	10	12.0	13.0
	不明	6	7.2	
	N (%へ入)	83	100	77



②問 10 霧島市に転入した主な理由

○転入の主な理由としては、「親や子、親族がいたため」(33.7%)が最も多く、次いで「霧島市内に自身または家族が転勤したため」(18.1%)「霧島市内に自身または家族が就職したため」(14.5%)が多い。

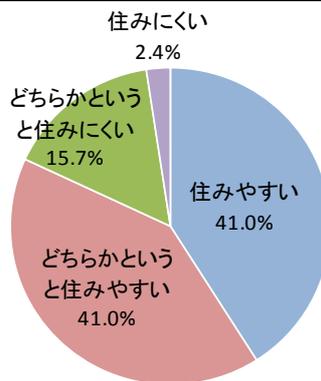
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市内に自身または家族が進学したため	2	2.4	2.5
2	霧島市内に自身または家族が就職したため	12	14.5	15.0
3	霧島市内に自身または家族が転勤したため	15	18.1	18.8
4	霧島市内の方と結婚したため	5	6.0	6.3
5	親や子、親族がいたため	28	33.7	35.0
6	友人、知人がいたため	1	1.2	1.3
7	霧島市内に気に入った土地や家・マンションがあり、購入・賃貸したため	5	6.0	6.3
8	霧島市の移住・定住支援策に魅力を感じたため	1	1.2	1.3
9	上記(1～8)のような理由はなく、霧島市での生活に魅力を感じたため	2	2.4	2.5
10	その他	9	10.8	11.3
	不明	3	3.6	
	N (%ベース)	83	100	80



③問 11 霧島市の住みやすさ

○「住みにくい」、「どちらかというと住みにくい」の合計が 18.1%を占める。

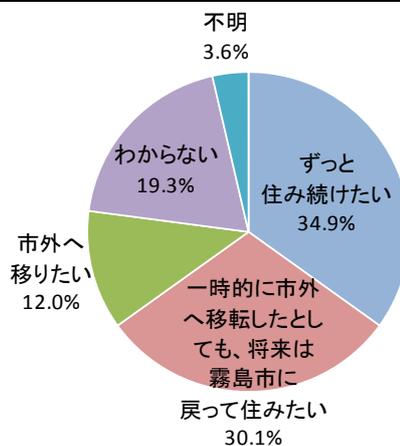
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みやすい	34	41.0	41.0
2	どちらかというと住みやすい	34	41.0	41.0
3	どちらかというと住みにくい	13	15.7	15.7
4	住みにくい	2	2.4	2.4
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	83	100	83



④問 12 今後も住み続けたいか

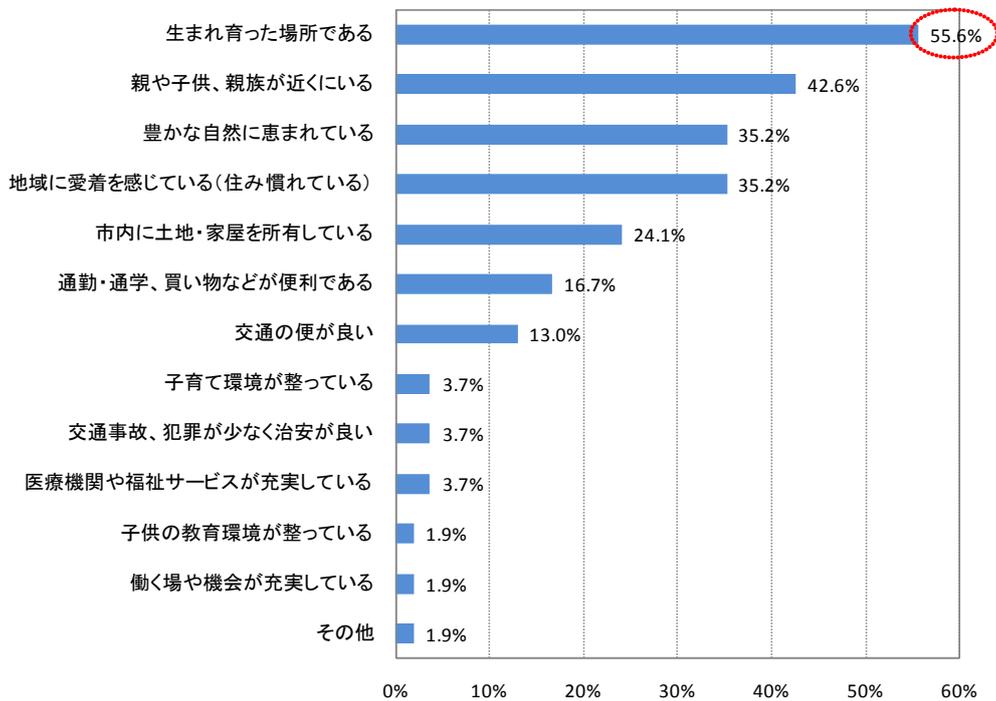
○「市外へ移りたい」が 12.0%を占める

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	ずっと住み続けたい	29	34.9	36.3
2	一時的に市外へ移転したとしても、将来は霧	25	30.1	31.3
3	市外へ移りたい	10	12.0	12.5
4	わからない	16	19.3	20.0
	不明	3	3.6	
	N (%ベース)	83	100	80



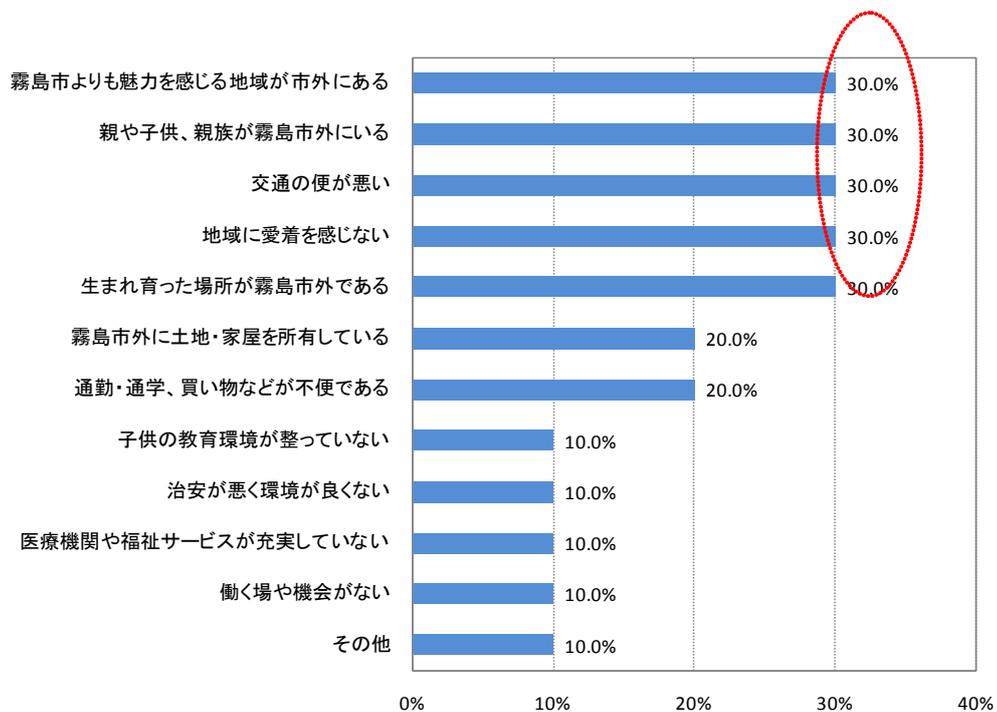
⑤問 13 ずっと住み続けたい、戻って住みたい理由 (N=54)

○「生まれ育った場所である」が最も多く 55.6%を占める



⑥問 14 市外へ移りたい理由 (N=10)

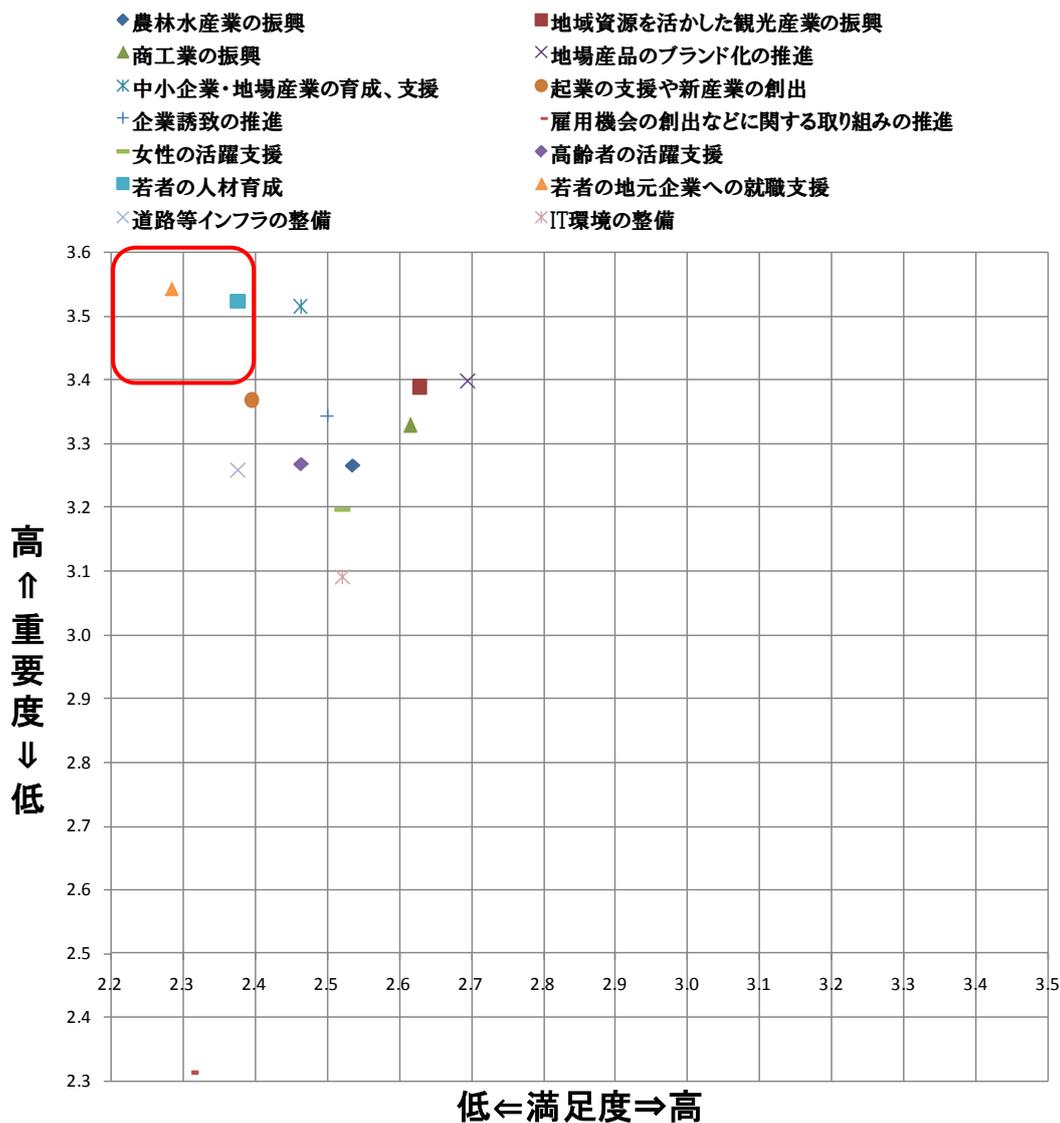
○「霧島市よりも魅力を感じる地域が市外にある」、「親や子供、親族が霧島市外にいる」、「交通の便が悪い」、「地域に愛着を感じない」、「生まれ育った場所が霧島市外である」がいずれも 30.0%と最も多い。



(4) アンケート結果: まちづくりについて

①問 15 A産業

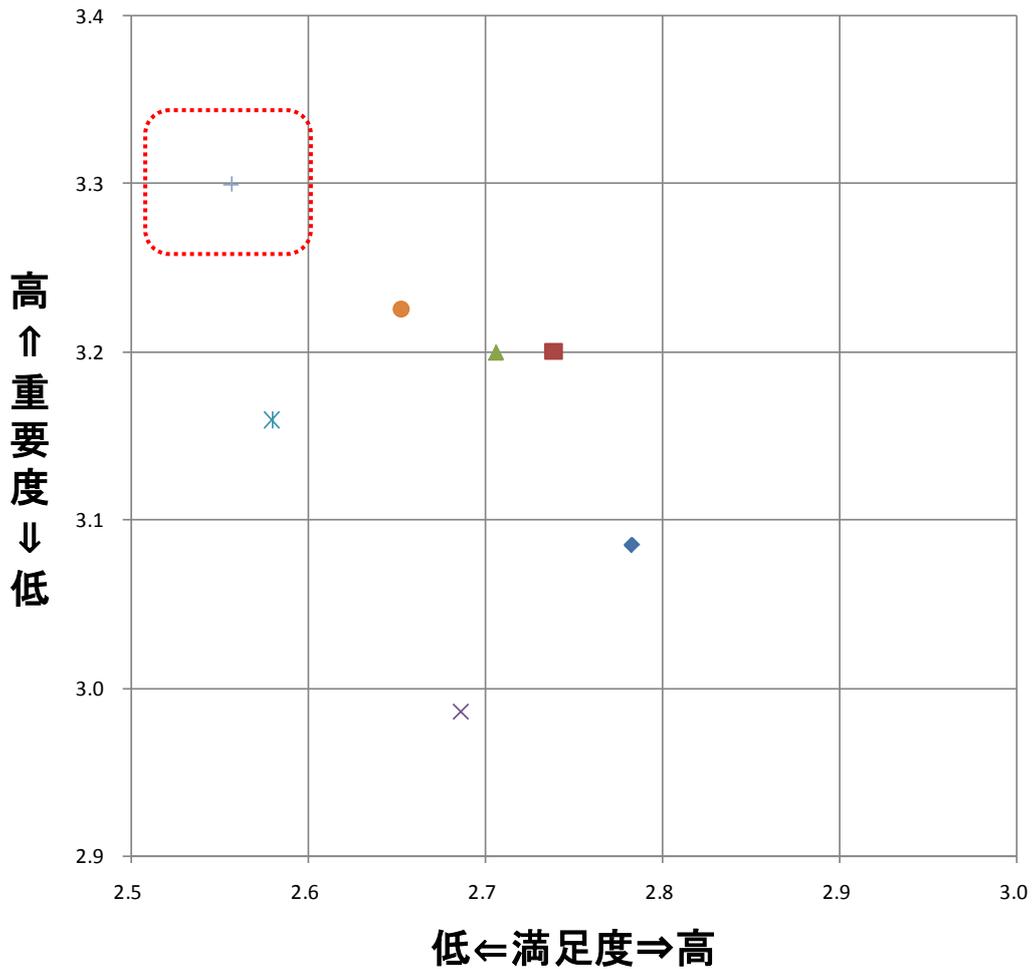
○「産業」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる 重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「若者の地元企業への就職支援」、「若者の人材育成」が挙げられている。



②問 15 B 交流

○「交流」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「市の魅力の情報発信」が挙げられている。

- ◆ 移住者の受入体制の整備
- ▲ 国内観光客の受入促進
- × 子供と高齢者の交流など世代間交流促進
- +
- Uターン者の受入体制の整備
- × 外国人観光客の受入促進
- 文化施設、芸術・文化活動の充実

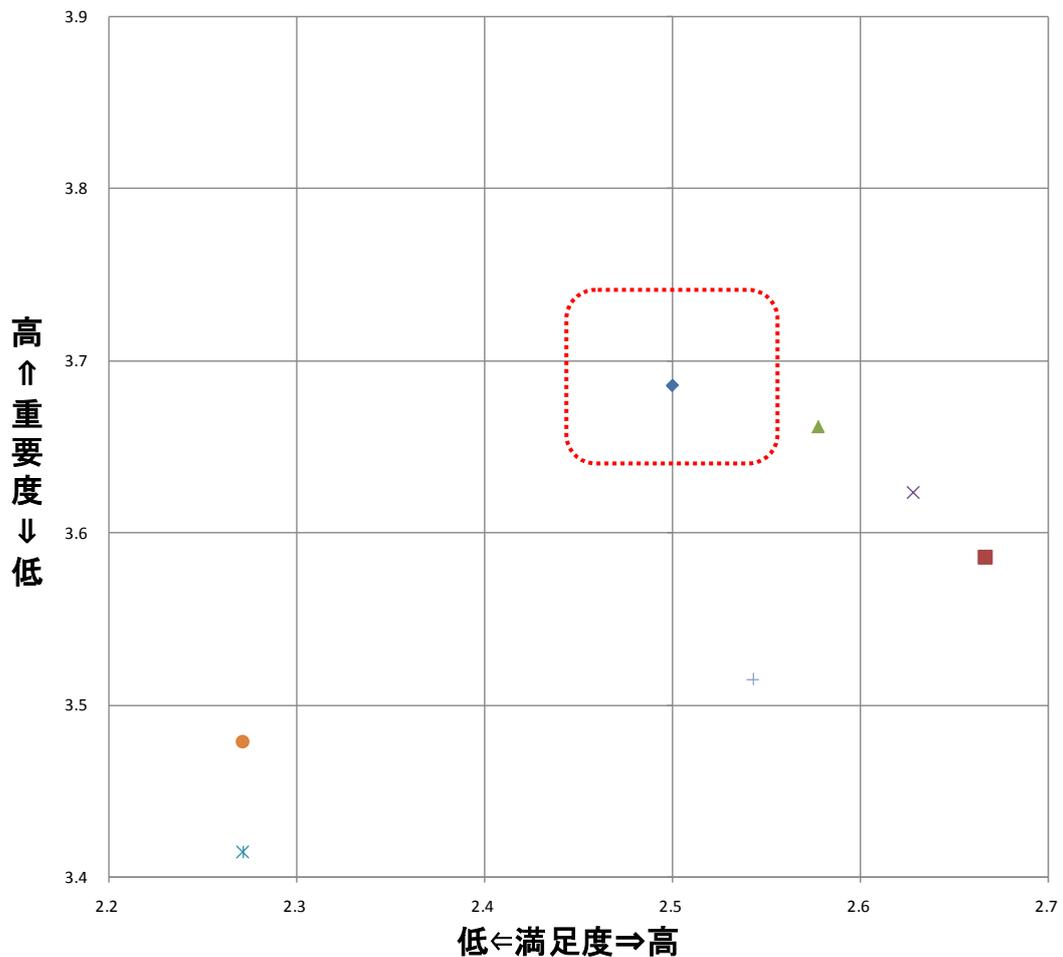


③問 15 C暮らし

○「暮らし」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「出産・育児など子育て環境の充実」が挙げられている。

○また、特に満足度が低い項目として、「商店街活性化など買い物環境の向上」、「公共交通の利便性向上」が挙げられている。

- ◆ 出産・育児など子育て環境の充実
- × 治安・防災対策の強化
- + 行政相談、窓口サービスの充実
- 教育環境の充実
- * 公共交通の利便性向上
- ▲ 医療・福祉の充実
- 商店街活性化など買い物環境の向上

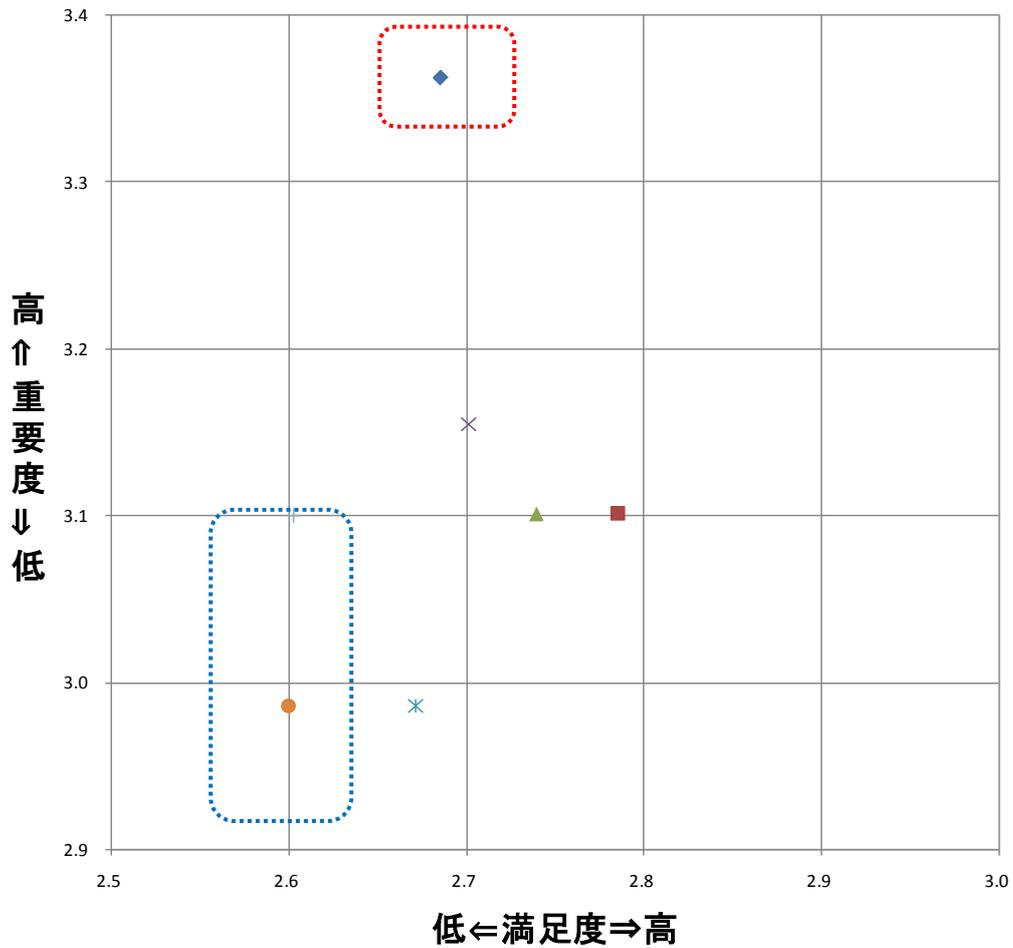


④問 15 D 市民参画・行政

○「市民参画・行政」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係をみると、重要度が高い取組について、「市政に関する情報提供や情報公開」が挙げられている。

○また、特に満足度が低い取組について、「広域行政、他の自治体との連携の推進」、「民間企業やNPO 団体等への市の業務の委託推進」が挙げられている。

- ◆ 市政に関する情報提供や情報公開
- ▲ 地域コミュニティ活動の充実・強化
- ✕ NPOやボランティア活動支援の推進
- ＋ 広域行政、他の自治体との連携の推進
- 公民館や集会場などのコミュニティ施設の整備
- ✕ 共生・協働のまちづくりの推進
- 民間企業やNPO団体等への市の業務の委託推進



4

転出者へのアンケート

(1) 調査の目的等

◆目的

転出者(過去に霧島市に住んでおり、現在、霧島市外に居住する者)の「転出の経緯」、
「今後の転入意向」を把握することで、転出抑制による人口増加を図る施策等を検討する
うえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市外へ転出された 20 歳代～50 歳代の方: 250 人

◆調査対象の選定方法

住民基本台帳データを基に、一定期間内に霧島市外へ転出された 20 歳代～50 歳代
250 人を無作為で抽出

◆実施方法

郵送による配布, 回収

◆実施期間

平成 27 年 6 月下旬～7 月上旬

◆回収率

回収数～82 件 回収率: 32.8%

◆調査項目

- 回答者の属性(年齢、性別、職業、居住地 など)
- 回答者の転出経緯(転出時の年齢、理由 など)
- 回答者の転入意向(霧島市のイメージ、市への意見 など)

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男女が半々。
- 20～30 歳代が 6 割。
- 県内（霧島市以外）居住が 6 割。
九州内居住が 2 割。うち半分が福岡。
- 5 割が過去に旧国分市に住んでいた。
- 「夫婦と子ども」、「夫婦のみ」の世帯が 6 割、単身世帯は 2 割。

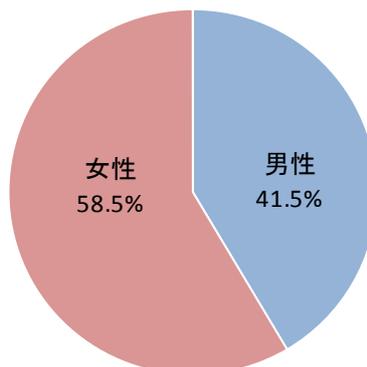
【転出の経緯】

- 転出した年齢は、「22～39 歳」が 5 割。
⇒ 就職や転勤での転出と思われる。
- 転出の理由として
「市外に気に入った土地や家、マンションがあった」が 1 割。
その全員が鹿児島県内に居住。
- 霧島市が住みにくかった人が 1 割。
また、霧島市に住みたいと思わない人も 1 割。
⇒ 住みたいと思わない理由は、身上の理由を除くと
「働く場や機会がない」、「交通の便が悪い」
「通勤・通学、買い物が不便」

(2)アンケート結果:回答者の属性

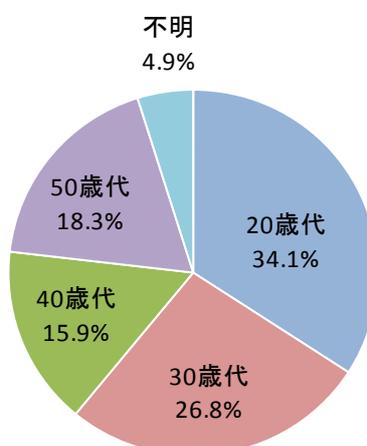
①問1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	男性	34	41.5	41.5
2	女性	48	58.5	58.5
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



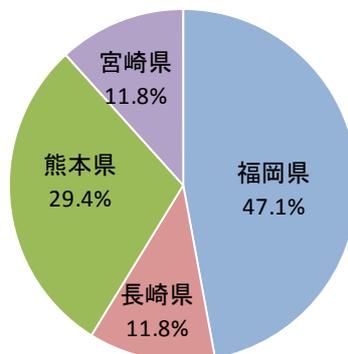
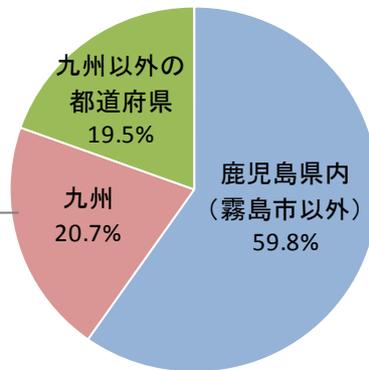
②問2 年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	20歳代	28	34.1	35.9
2	30歳代	22	26.8	28.2
3	40歳代	13	15.9	16.7
4	50歳代	15	18.3	19.2
	不明	4	4.9	
	N (%ベース)	82	100	78



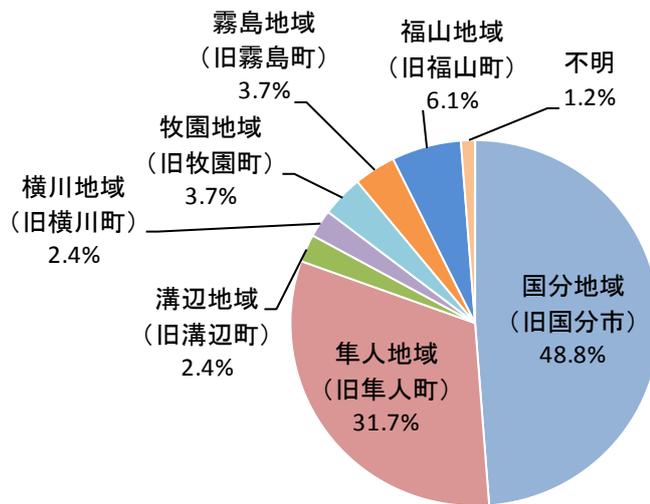
③問 3 居住地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	鹿児島県内(霧島市以外)	49	59.8	59.8
2	九州	17	20.7	20.7
3	九州以外の都道府県	16	19.5	19.5
4	海外	0	0.0	0.0
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



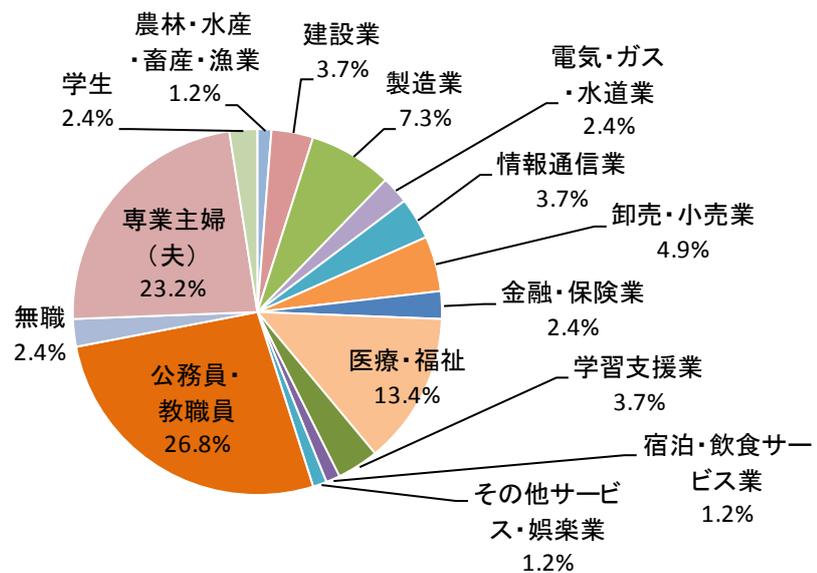
④問 4 以前住んでいた地域

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域(旧国分市)	40	48.8	49.4
2	隼人地域(旧隼人町)	26	31.7	32.1
3	溝辺地域(旧溝辺町)	2	2.4	2.5
4	横川地域(旧横川町)	2	2.4	2.5
5	牧園地域(旧牧園町)	3	3.7	3.7
6	霧島地域(旧霧島町)	3	3.7	3.7
7	福山地域(旧福山町)	5	6.1	6.2
	不明	1	1.2	
	N (%ベース)	82	100	81



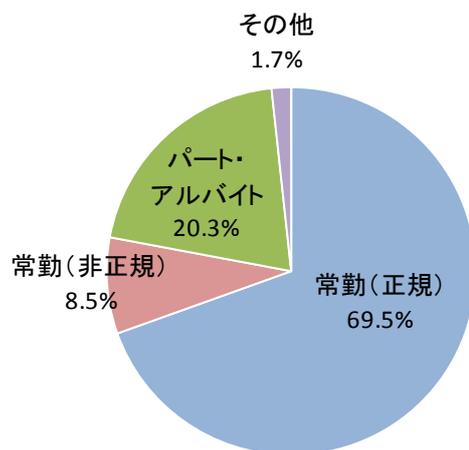
⑤問 5 現在の職業(業種)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農林・水産・畜産・漁業	1	1.2	1.2
2	建設業	3	3.7	3.7
3	製造業	6	7.3	7.3
4	電気・ガス・水道業	2	2.4	2.4
5	運輸業	0	0.0	0.0
6	情報通信業	3	3.7	3.7
7	卸売・小売業	4	4.9	4.9
8	金融・保険業	2	2.4	2.4
9	不動産業	0	0.0	0.0
10	医療・福祉	11	13.4	13.4
11	学習支援業	3	3.7	3.7
12	宿泊・飲食サービス業	1	1.2	1.2
13	その他サービス・娯楽業	1	1.2	1.2
14	公務員・教職員	22	26.8	26.8
15	無職	2	2.4	2.4
16	専業主婦(夫)	19	23.2	23.2
17	学生	2	2.4	2.4
18	その他	0	0.0	0.0
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



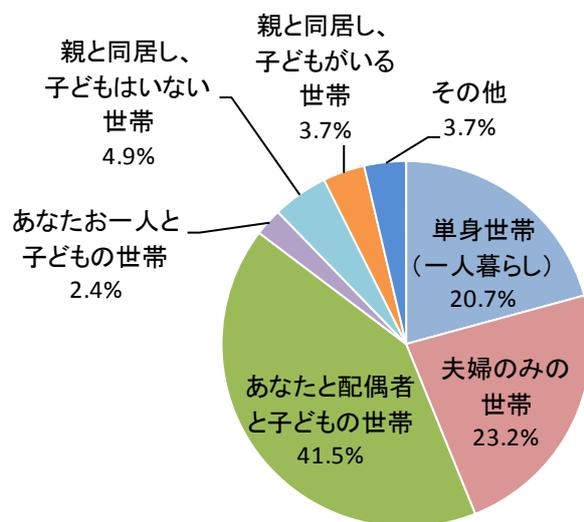
⑥問 6 現在の働き方

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	常勤(正規)	41	69.5	69.5
2	常勤(非正規)	5	8.5	8.5
3	パート・アルバイト	12	20.3	20.3
4	その他	1	1.7	1.7
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	59	100	59



⑦問 7 世帯構成

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	単身世帯(一人暮らし)	17	20.7	20.7
2	夫婦のみの世帯	19	23.2	23.2
3	あなたと配偶者と子どもの世帯	34	41.5	41.5
4	あなたお一人と子どもの世帯	2	2.4	2.4
5	親と同居し、子どもはいない世帯	4	4.9	4.9
6	親と同居し、子どもがいる世帯	3	3.7	3.7
7	その他	3	3.7	3.7
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82

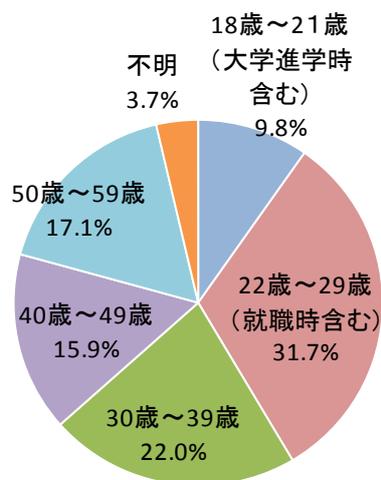


(3) アンケート結果：転出の経緯について

①問 8 霧島市を転出した年齢

○主に就職や転勤と見られる「22歳～29歳(就職時含む)」(31.7%)、「30歳～39歳」(22.0%)時での転出が多い。

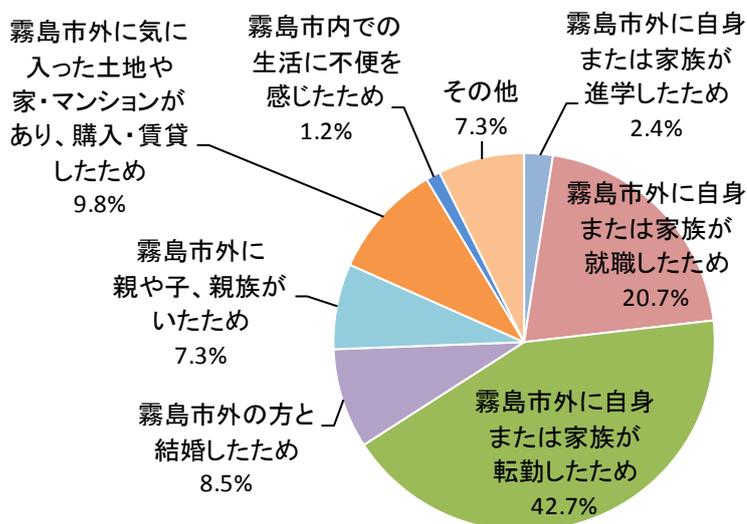
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	15歳～17歳(高校進学時含む)	0	0.0	0.0
2	18歳～21歳(大学進学時含む)	8	9.8	10.1
3	22歳～29歳(就職時含む)	26	31.7	32.9
4	30歳～39歳	18	22.0	22.8
5	40歳～49歳	13	15.9	16.5
6	50歳～59歳	14	17.1	17.7
	不明	3	3.7	
	N (%へ入)	82	100	79



②問9 転出した主な理由

○転出の主な理由としては、「霧島市外に自身または家族が就職したため」(42.7%)が最も多く、次いで「霧島市外に自身または家族が就職したため」(20.7%)が多い。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市外に自身または家族が進学したため	2	2.4	2.4
2	霧島市外に自身または家族が就職したため	17	20.7	20.7
3	霧島市外に自身または家族が転勤したため	35	42.7	42.7
4	霧島市外の方と結婚したため	7	8.5	8.5
5	霧島市外に親や子、親族がいたため	6	7.3	7.3
6	霧島市外に友人、知人がいたため	0	0.0	0.0
7	転出先の移住・定住支援策に魅力を感じたため	0	0.0	0.0
8	霧島市外に気に入った土地や家・マンションがあり、購入・賃貸したため	8	9.8	9.8
9	上記(1～8)のような理由はなく、霧島市内での生活に不便を感じたため	1	1.2	1.2
10	その他	6	7.3	7.3
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



③問 10 霧島市での生活について

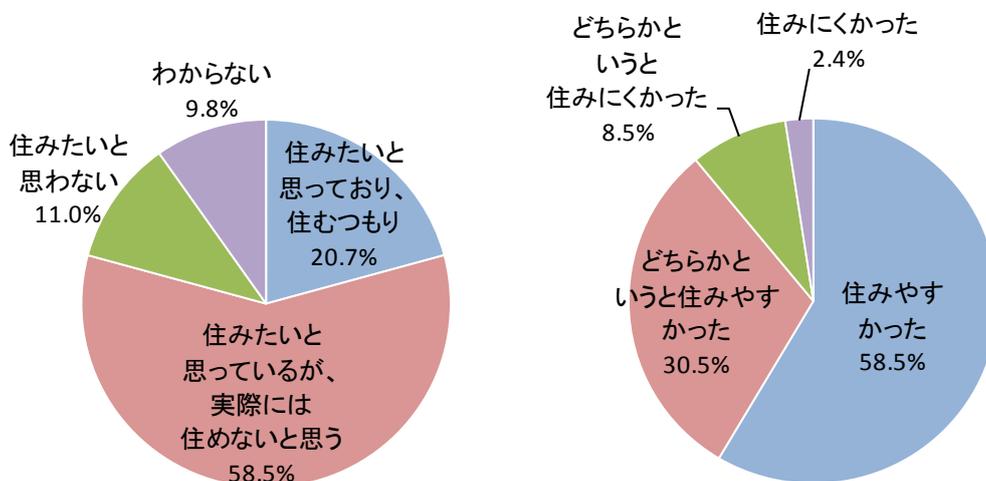
○「住みにくかった」(2.4%)、「どちらかという住みにくかった」(8.5%)という否定的な意見が 10.9%を占める。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みやすかった	48	58.5	58.5
2	どちらかという住みやすかった	25	30.5	30.5
3	どちらかという住みにくかった	7	8.5	8.5
4	住みにくかった	2	2.4	2.4
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82

④問 11 また、霧島市に住みたいと思うか

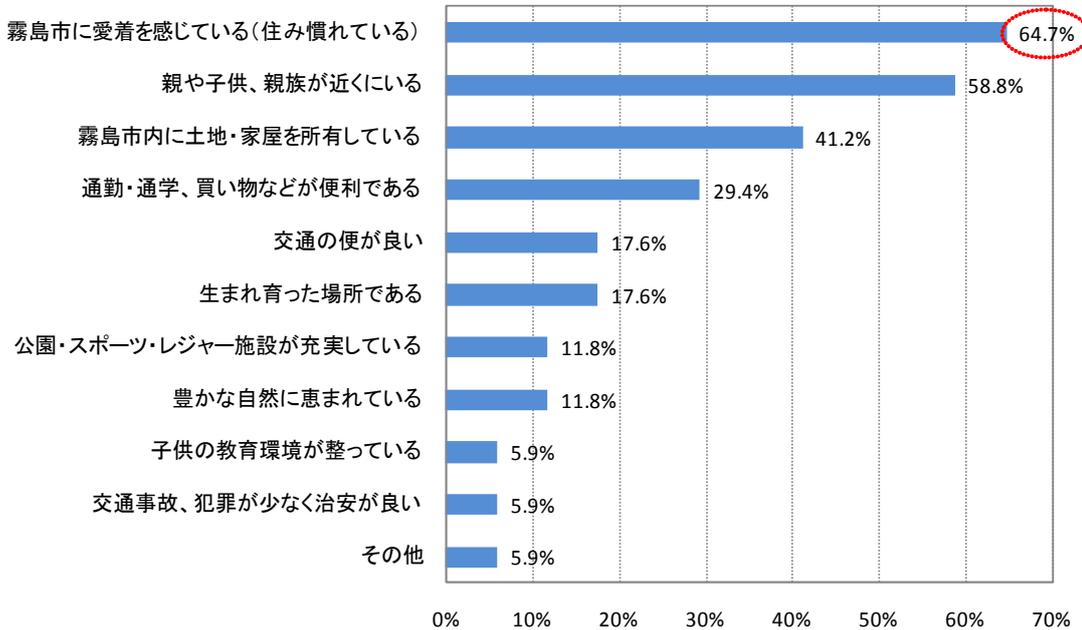
○「住みたいと思わない」という否定的な意見が 11.0%を占める。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みたいと思っており、住むつもり	17	20.7	20.7
2	住みたいと思っているが、実際には住めないと思う	48	58.5	58.5
3	住みたいと思わない	9	11.0	11.0
4	わからない	8	9.8	9.8
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



⑤問 12 霧島市に住みたいと思う理由 (N=17)

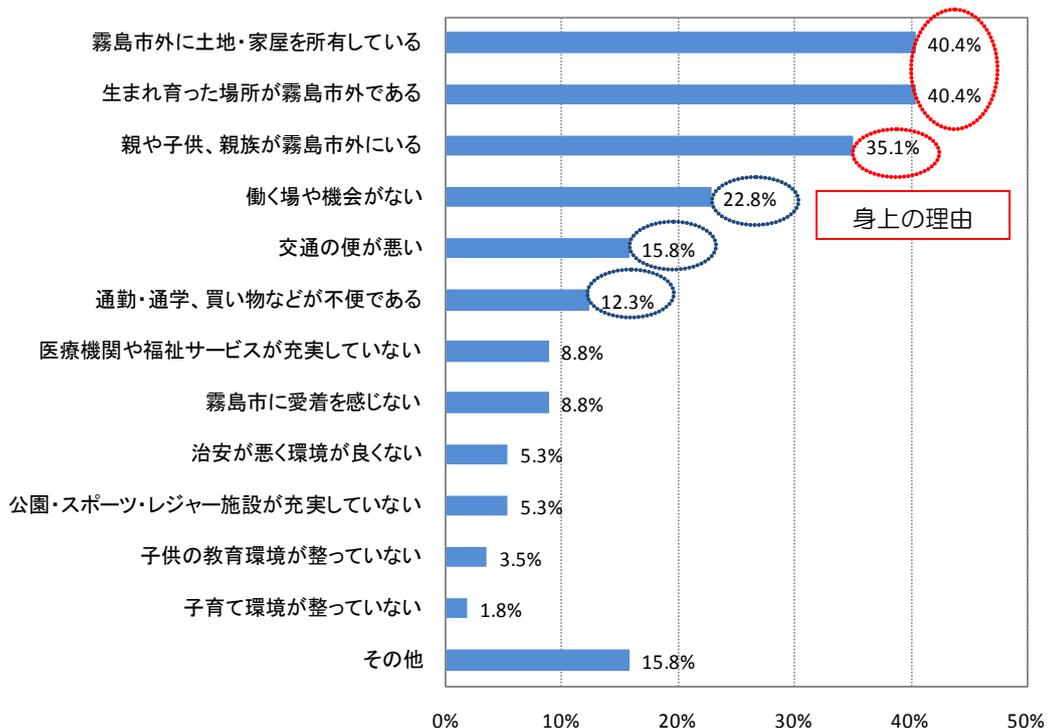
○「霧島市に愛着を感じている(住み慣れている)」が 64.7%を占める



⑥問 13 住みたいが住めない、住みたいと思わない理由 (N=57)

○「霧島市外に土地・家屋を所有している」(40.4%)、「生まれ育った場所が霧島市外である」(40.4%)、「親や子供、親族が霧島市外にいる」(35.1%)という身上の理由が多い。

○身上の理由を除くと、「働く場や機会がない」(22.8%)、「交通の便が悪い」(15.8%)「通勤・通学、買い物などが不便である」(12.3%)という意見が多い。



(1) 調査の目的等

◆目的

霧島市内の事業所の「雇用に対する考え方」、「まちづくりに対する考え方」を把握することで、創業支援など産業活性化を図る施策等を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市内の事業所: 500 社

◆調査対象の選定方法

霧島市の事業所データを基に、霧島市内の事業所 500 社を抽出

◆実施方法

郵送による配布, 回収

◆実施期間

平成 27 年 6 月下旬～7 月上旬

◆回収率

回収数～216 件 回収率: 43.2%

◆調査項目

- 事業所の属性(所在地、従業員数、業種 など)
- 事業所の雇用に対する考え方
- 事業所のまちづくりに対する考え

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 国分地域の事業所が5割。
- 業種は「建設業」2割、「製造業」2割弱、「卸・小売業」1.5割。

【雇用の状況】

- 1社当たりの新卒採用予定数は、年間2人程度。
⇒うち、「中・高卒者」の採用が1人程度。
- 人手が足りない事業所が4割超。
⇒うち、「求人しても応募がない」4割。
「希望する人材の応募がない」2割。
- 人手不足により業績へ影響が出ている（懸念される）事業所が8割超。
⇒影響は「生産量・サービス量の低下」5割超。
「残業時間増加」5割弱。
「技能・ノウハウの伝承困難」「納期・後期の遅れ」3割。
- 人手不足への対策は「ハローワークの利用」が7割。
「学校への求人依頼」は2割。

【新分野・新事業展開】

- 新分野・新事業展開を考えている事業所は2割未満。
- 教育機関と連携した事業展開を考えている事業所は2割未満。

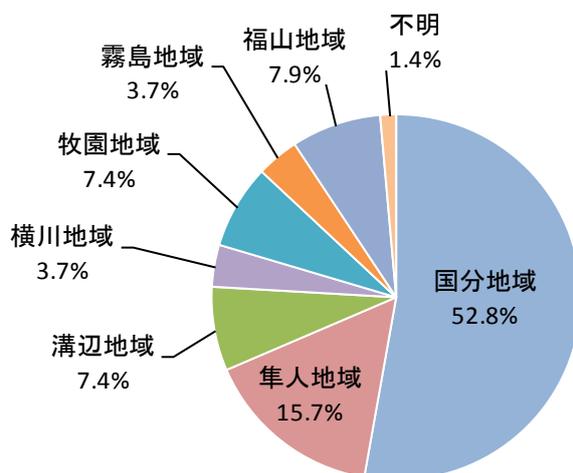
【霧島市の取組】

- 重要だと思うが満足度が低い（今後の課題となる）霧島市の取組
 - 《産 業》「若者の地元企業への就職支援」、「若者の人材育成」
「中小企業・地場産業の育成、支援」
 - 《交 流》「国内観光客の受入促進」
 - 《暮らし》「医療・福祉の充実」
「商店街活性化など買い物環境の向上」
「公共交通の利便性向上」
 - 《市民参画・行政》
「市政に関する情報提供や情報公開」
「広域行政、他の自治体との連携の推進」
「民間企業やNPO団体等への市の業務の委託推進」

(2) アンケート結果: 事業所の属性

① 所在地域

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	114	52.8	53.5
2	隼人地域	34	15.7	16.0
3	溝辺地域	16	7.4	7.5
4	横川地域	8	3.7	3.8
5	牧園地域	16	7.4	7.5
6	霧島地域	8	3.7	3.8
7	福山地域	17	7.9	8.0
	不明	3	1.4	
	N (%ベース)	216	100	213

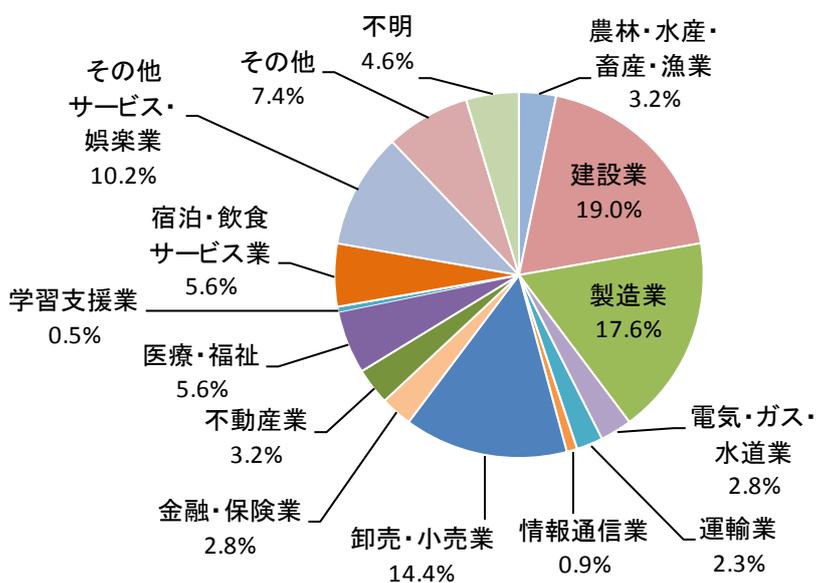


② 従業員数の平均

従業員数	(うちパート・アルバイト)	(うち派遣社員)
62.1 人	17.4 人	3.7 人

③ 業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農林・水産・畜産・漁業	7	3.2	3.4
2	建設業	41	19.0	19.9
3	製造業	38	17.6	18.4
4	電気・ガス・水道業	6	2.8	2.9
5	運輸業	5	2.3	2.4
6	情報通信業	2	0.9	1.0
7	卸売・小売業	31	14.4	15.0
8	金融・保険業	6	2.8	2.9
9	不動産業	7	3.2	3.4
10	医療・福祉	12	5.6	5.8
11	学習支援業	1	0.5	0.5
12	宿泊・飲食サービス業	12	5.6	5.8
13	その他サービス・娯楽業	22	10.2	10.7
14	その他	16	7.4	7.8
	不明	10	4.6	
	N (%ベース)	216	100	206



(3) アンケート結果: 雇用について

①問1 採用予想人数の平均

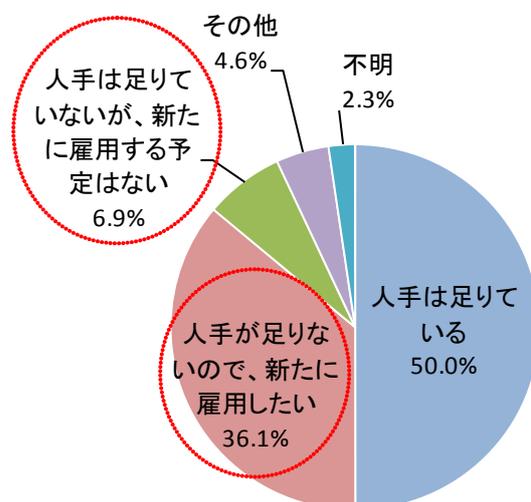
- 1社当たりの採用予想人数は、年2人程度となっている。
- 中・高卒者の採用が、年1人程度と比較的多い。

(人/社)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
中・高卒	0.9	1.0	1.0	1.0
短大卒	0.3	0.3	0.3	0.3
高専卒	0.1	0.2	0.3	0.2
大学卒	0.5	0.4	0.5	0.5
合計	1.8	1.9	2.0	2.0

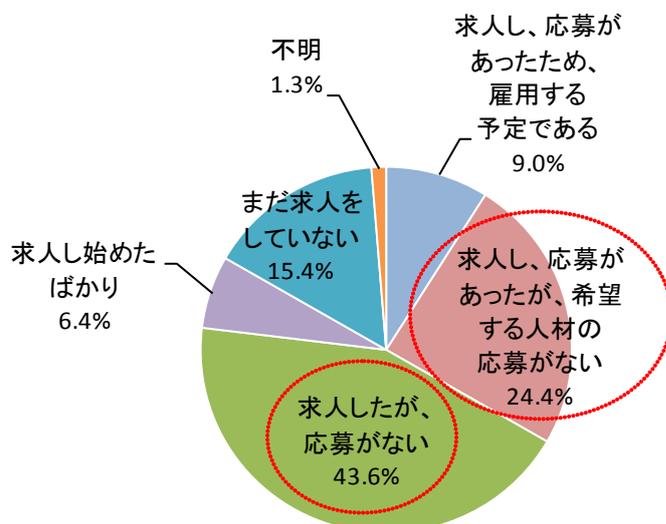
②問2 雇用の状況(N=216)

- 「人手が足りないので、新たに雇用したい」(36.1%)、「人手は足りていないが、新たに雇用する予定はない」(6.9%)の合計が43.0%と4割を超えている。



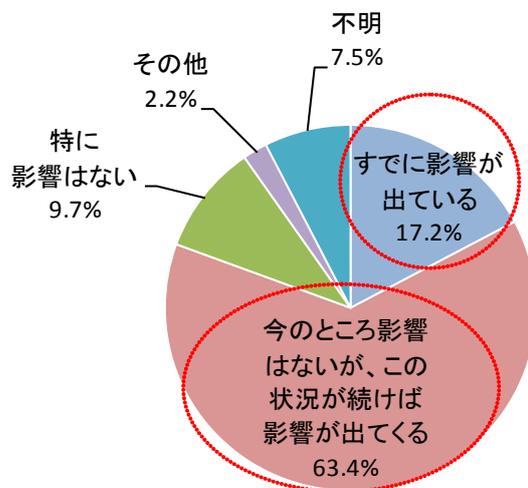
③問3 求人状況(N=78)

○「求人し、応募があったが、希望する人材の応募がない」(24.4%)、「求人したが、応募がない」(43.6%)の合計が68.0%と7割近くを占めており、雇用のミスマッチが発生していることがうかがえる。



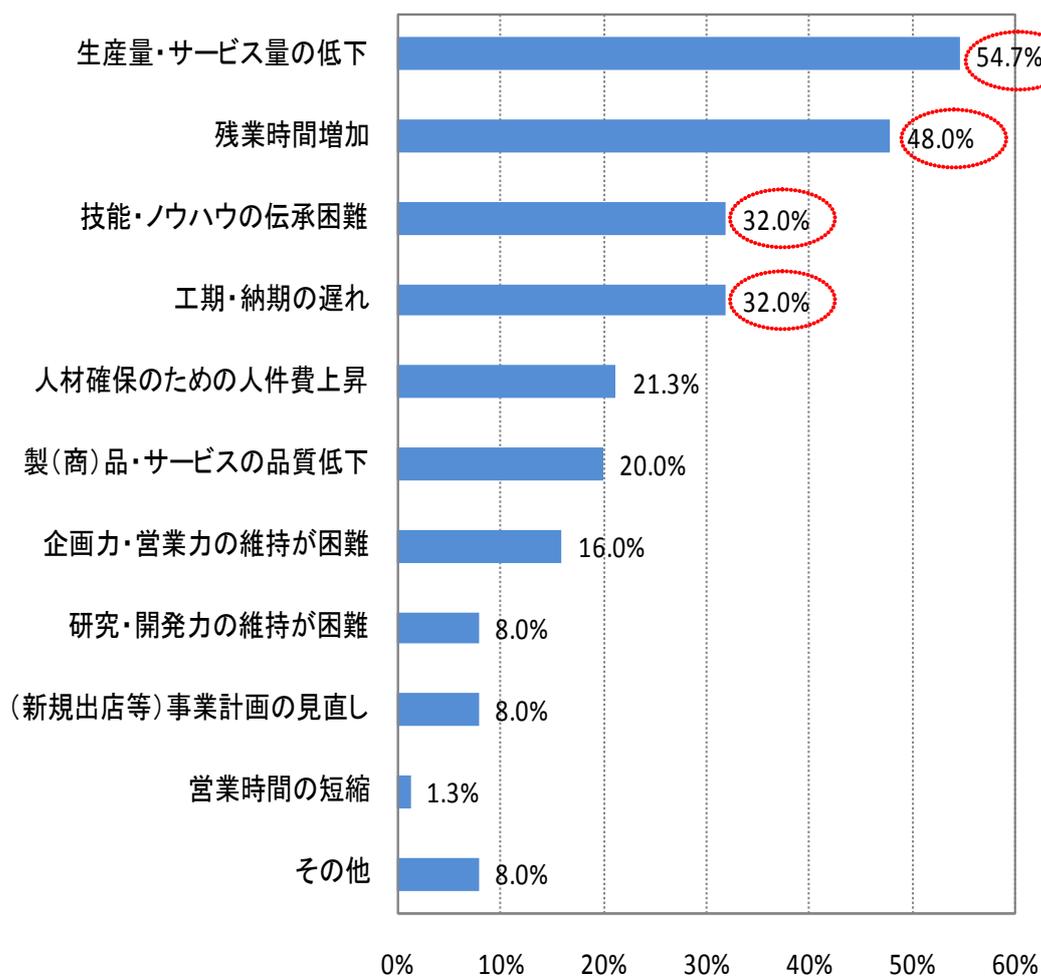
④問4 人手不足による業績への影響(N=93)

○「すでに影響が出ている」(17.2%)、「今のところ影響はないが、この状況が続けば影響が出てくる」(63.4%)の合計が80.6%と8割を超えており、業績への影響を懸念している。



⑤問 5 具体的な影響(N=75)

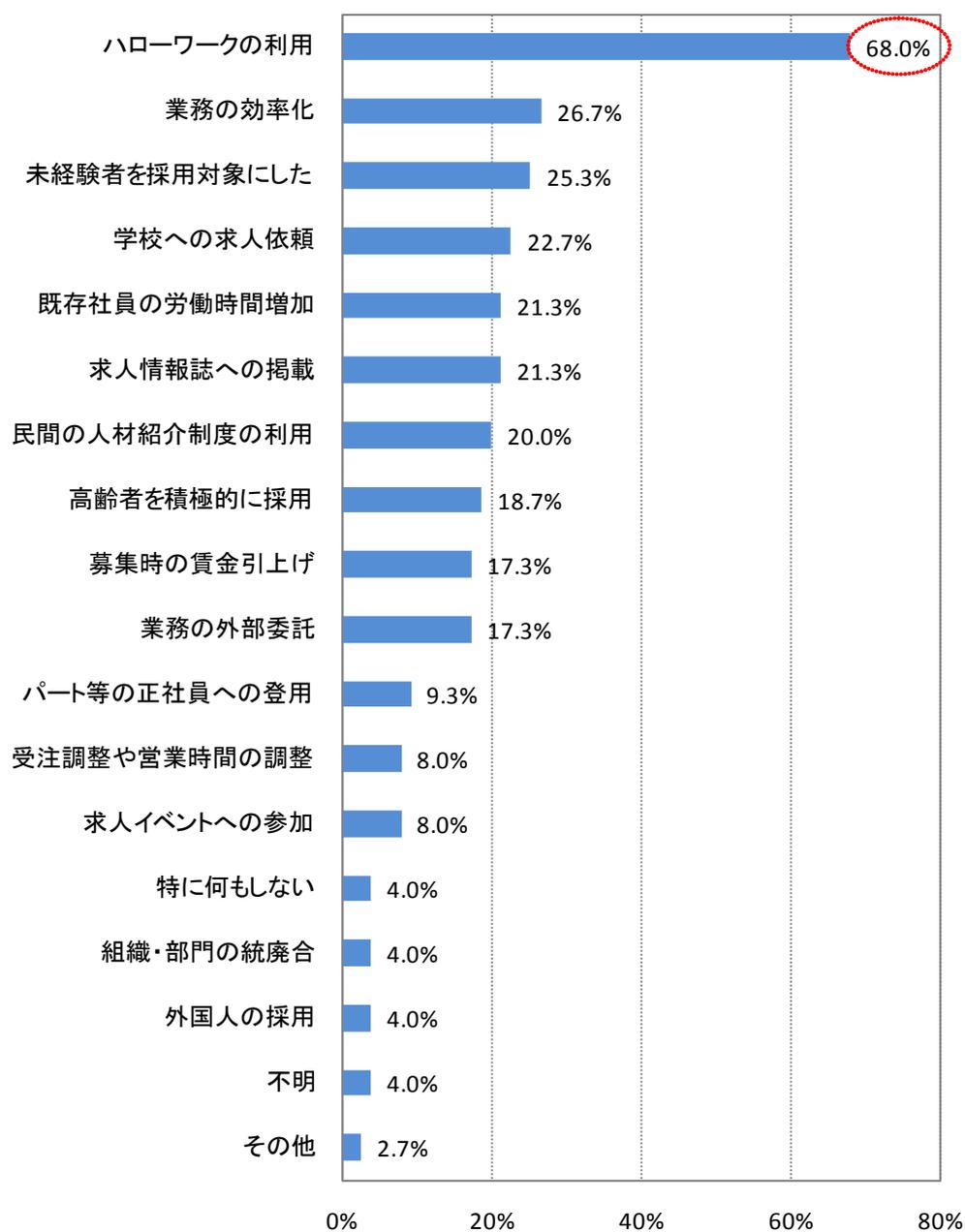
○「生産量・サービス量の低下」(54.7%)が最も多く、次いで「残業時間増加」(48.0%)、「技能・ノウハウの伝承困難」(32.0%)、「工期・納期の遅れ」(32.0%)が多い。



⑥問 6 人手不足の状況に行っている対策(N=75)

○「ハローワークの利用」(68.0%)が最も多い。

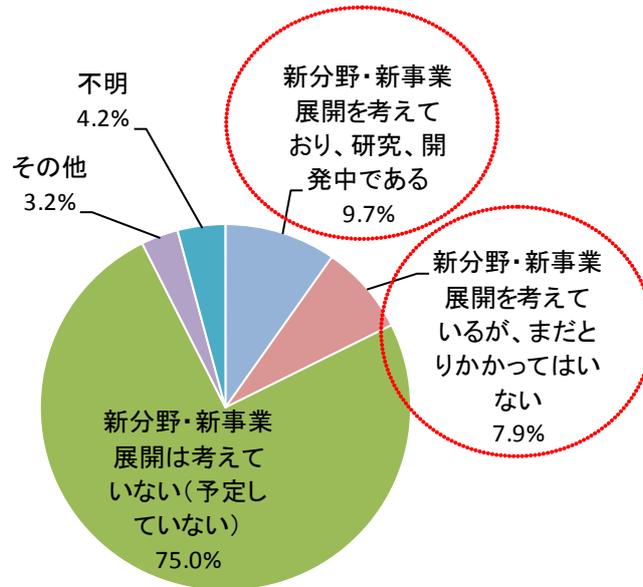
○「ハローワークの利用」以外の求人手段として「学校への求人依頼」(22.7%)、「求人情報誌への掲載」(21.3%)、「民間の人材紹介制度の利用」(20.0%)が挙げられているが、いずれも2割程度となっている。



(4) アンケート結果：新分野・新事業展開について

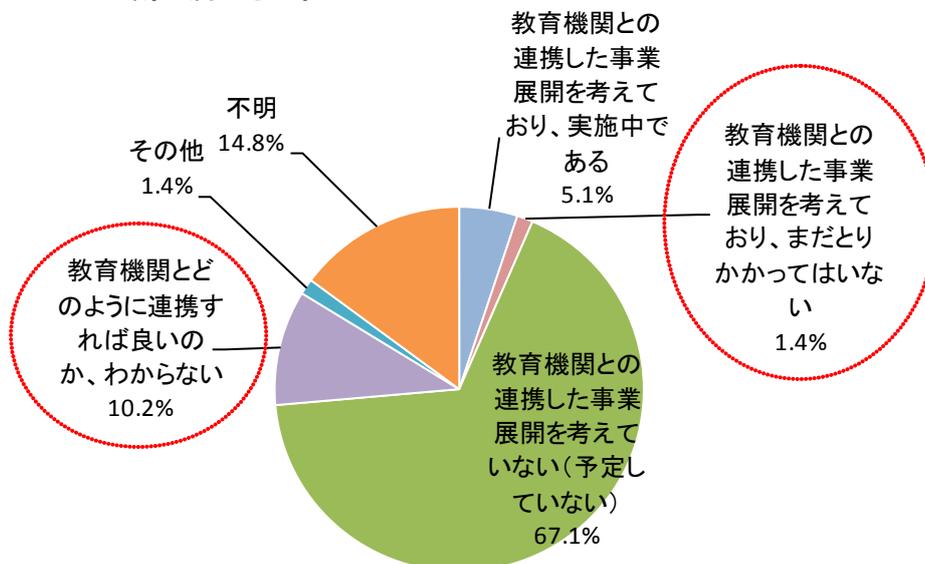
①問 7 新分野・新事業展開を考えているか (N=216)

○「新分野・新事業展開を考えており、研究、開発中である」(9.7%)、「新分野・新事業展開を考えているが、まだとりかかってはいない」(7.9%)の合計は 17.6%と2割に満たない。



②問 8 教育機関と連携した事業展開を考えているか (N=216)

○「教育機関との連携した事業展開を考えており、実施中である」(5.1%)、「教育機関との連携した事業展開を考えており、まだとりかかってはいない」(1.4%)、「教育機関とどのように連携すれば良いのか、わからない」(10.2%)の合計は 16.7%と2割に満たない。

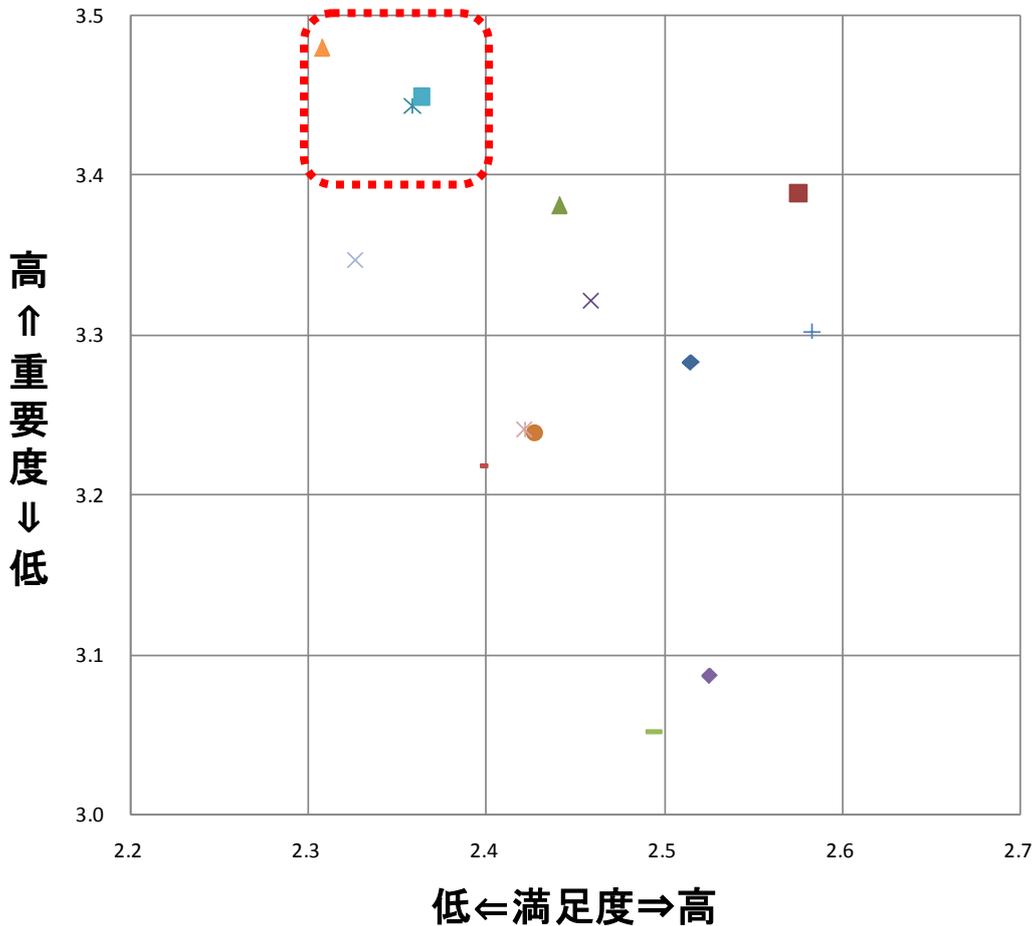


(5) アンケート結果：まちづくりについて

①問9 A産業

○「産業」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「若者の地元企業への就職支援」、「若者の人材育成」、「中小企業・地場産業の育成、支援」が挙げられている。

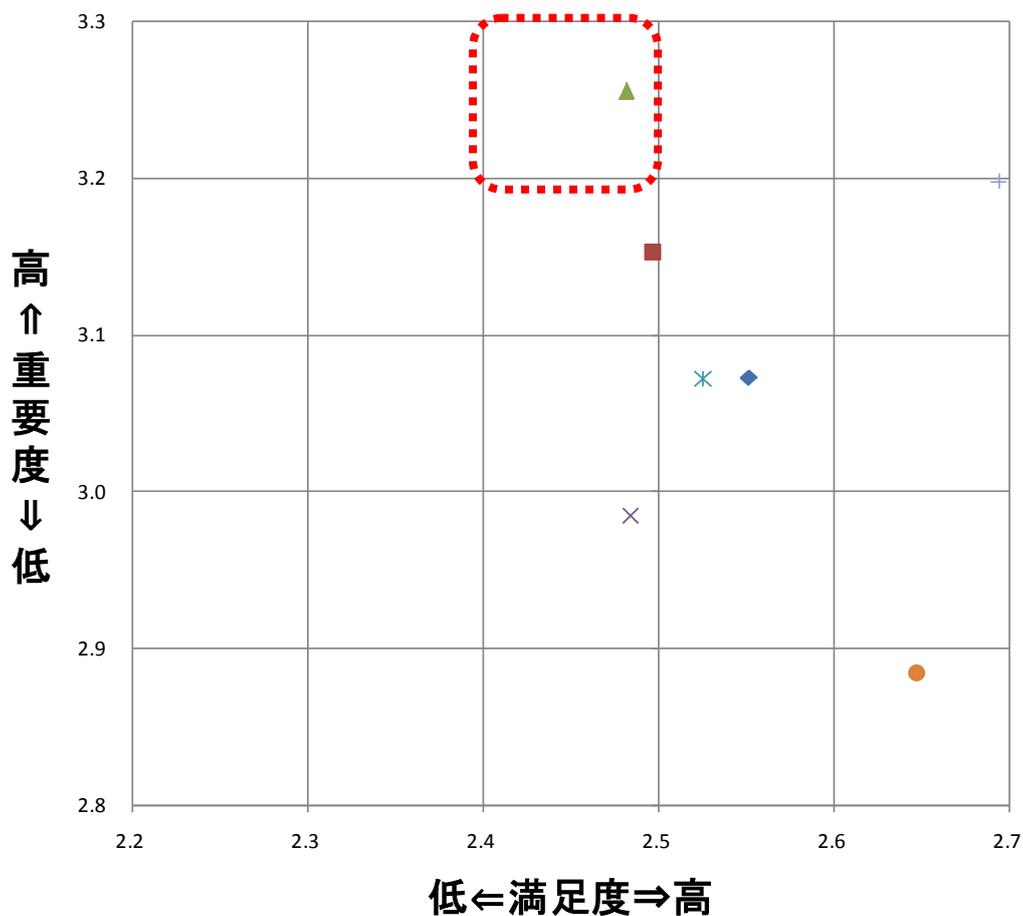
- ◆ 農林水産業の振興
- ▲ 商工業の振興
- ✕ 中小企業・地場産業の育成、支援
- + 企業誘致の推進
- 女性の活躍支援
- 若者の人材育成
- ✕ 道路等インフラの整備
- 地域資源を活かした観光産業の振興
- ✕ 地場製品のブランド化の推進
- 起業の支援や新産業の創出
- 雇用機会の創出などに関する取り組みの推進
- ◆ 高齢者の活躍支援
- ▲ 若者の地元企業への就職支援
- ✕ IT環境の整備



②問9 B 交流

○「交流」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「国内観光客の受入促進」が挙げられている。

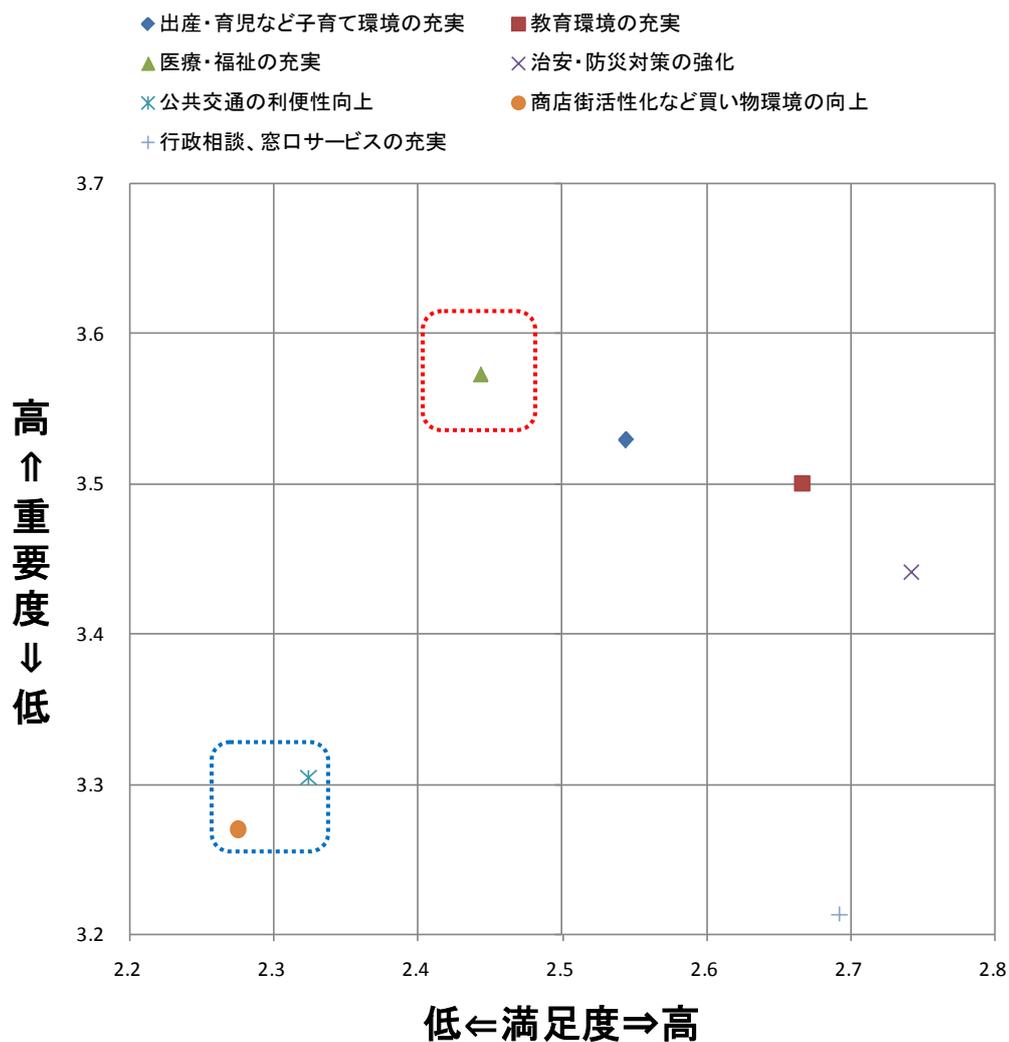
- ◆ 移住者の受入体制の整備
- ▲ 国内観光客の受入促進
- ✧ 子供と高齢者の交流など世代間交流促進
- +
- Uターン者の受入体制の整備
- ✕ 外国人観光客の受入促進
- 文化施設、芸術・文化活動の充実



③問9 C暮らし

○「暮らし」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「医療・福祉の充実」挙げられている。

○また、特に満足度が低い項目について、「商店街活性化など買い物環境の向上」、「公共交通の利便性向上」が挙げられている。



④問 9 D 市民参画・行政

○「市民参画・行政」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、重要度が高い取組について「市政に関する情報提供や情報公開」が挙げられているが、満足度は最も高くなっている。

○また、特に満足度が低い取組について、「民間企業やNPO 団体等への市の業務の委託推進」、「広域行政、他の自治体との連携の推進」が挙げられている。

